

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

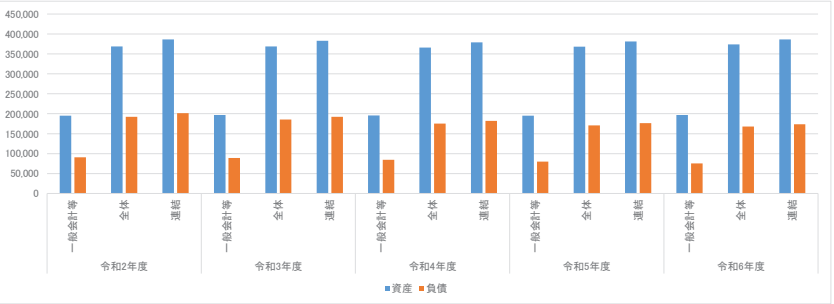
団体名 山梨県甲府市
団体コード 192015

人口	183,850 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,115 人
面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,496.323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	6.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	195,250	196,922	195,527	194,896	196,694
	負債	90,826	89,065	84,616	79,769	75,358
全体	資産	368,767	368,904	365,818	368,193	373,690
	負債	192,133	185,389	175,507	170,530	167,829
連結	資産	386,336	383,115	378,863	381,142	386,436
	負債	201,173	192,531	182,031	176,616	173,288



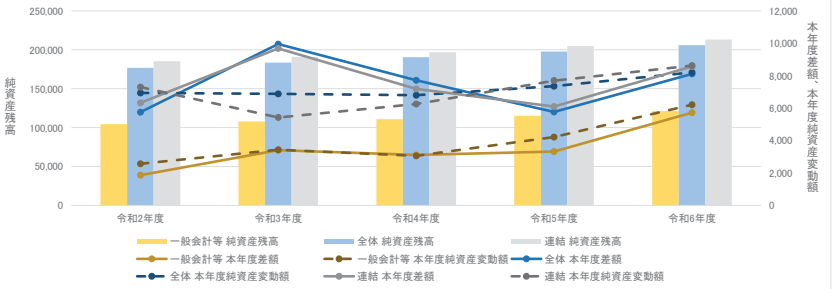
分析:

一般会計等においては、資産総額が令和6年度期末で196,694百万円となり、前年度期末と比較して1,798百万円増加した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が下回ったためである。投資その他の資産は22,637百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを14,975百万円、また、住宅新築資金貸付金等を長期貸付金として3,525百万円資産計上している。流動資産は9,482百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金等が7,786百万円、現金・預金が1,126百万円、未収金が982百万円となっている。

一方、負債総額は75,358百万円で、令和5年度期末と比較して4,411百万円減少した。これは、主に地方債残高の減少によるものである。負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は66,382百万円で、その主な内訳は、資産形成に伴う地方債が53,352百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が12,096百万円となっている。また、流動負債は8,976百万円で、令和5年度期末と比較して105百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,864	3,410	3,116	3,321	5,716
	本年度純資産変動額	2,566	3,433	3,054	4,216	6,208
	純資産残高	104,424	107,857	110,911	115,127	121,336
全体	本年度差額	5,750	9,950	7,721	5,766	8,105
	本年度純資産変動額	6,932	6,880	6,796	7,352	8,199
	純資産残高	176,634	183,514	190,311	197,663	205,861
連結	本年度差額	6,317	9,679	7,190	6,095	8,572
	本年度純資産変動額	7,300	5,421	6,247	7,694	8,622
	純資産残高	185,163	190,584	196,831	204,525	213,148

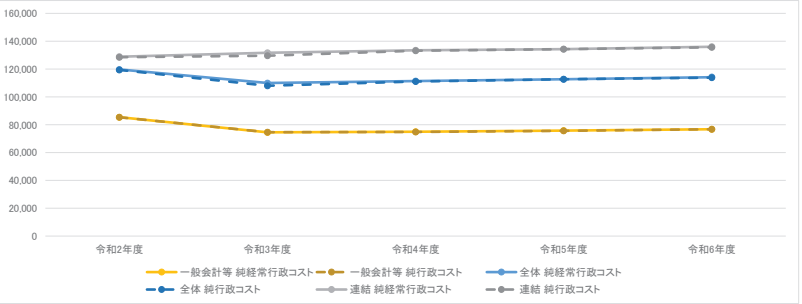


分析:

一般会計等において、令和6年度の財源の調達は82,389百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△76,673百万円)を収支等や国県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は5,716百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加などである無償所管増等を加えた本年度純資産変動額は6,208百万円のプラスとなった。この結果、令和6年度期末の本年度末純資産残高は121,336百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,432	74,540	74,949	75,695	76,724
	純行政コスト	85,357	74,632	74,723	75,681	76,673
全体	純経常行政コスト	119,731	109,984	111,308	112,694	114,214
	純行政コスト	119,377	108,002	111,051	112,700	113,813
連結	純経常行政コスト	128,865	131,633	133,420	134,321	136,013
	純行政コスト	128,508	129,650	133,164	134,326	135,611



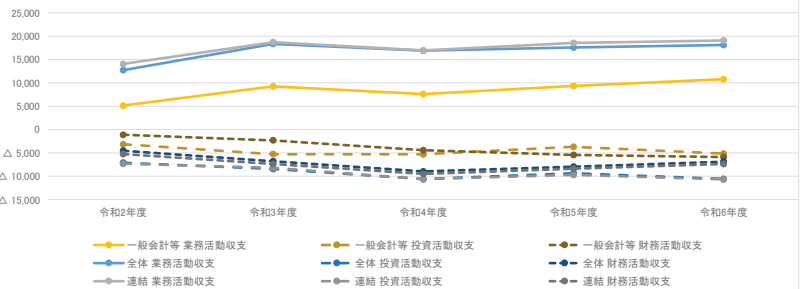
分析:

一般会計等において、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは76,724百万円となった。また、令和6年度の行政活動に要した経常費用は79,255百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,531百万円となった。経常費用のうち、業務費用は34,411百万円で、人件費は12,728百万円である。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で20,554百万円である。移転費用は44,844百万円で、主なものとは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が17,067百万円、児童手当などの社会保障給付が17,200百万円、特別会計や企業会計への繰出金が10,409百万円である。

経常費用は、社会保障給付の増に伴う移転費用の増加などにより、令和5年度期末と比較して1,039百万円の増加となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは76,673百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,136	9,226	7,608	9,339	10,782
	投資活動収支	△ 3,149	△ 5,276	△ 5,303	△ 3,717	△ 5,177
	財務活動収支	△ 1,120	△ 2,322	△ 4,427	△ 5,437	△ 5,903
全体	業務活動収支	18,340	16,883	17,582	18,091	18,091
	投資活動収支	△ 7,122	△ 8,446	△ 10,615	△ 9,377	△ 10,804
	財務活動収支	△ 4,546	△ 8,915	△ 8,972	△ 7,985	△ 6,876
連結	業務活動収支	14,055	18,713	16,935	18,563	19,070
	投資活動収支	△ 7,328	△ 8,193	△ 10,637	△ 9,718	△ 10,674
	財務活動収支	△ 5,259	△ 7,400	△ 9,508	△ 8,423	△ 7,374



分析:

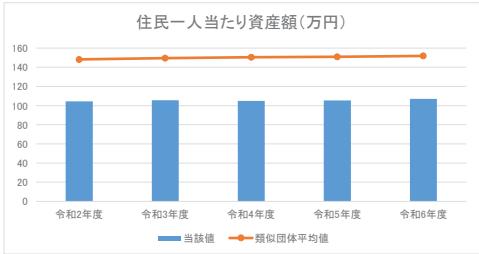
資金収支は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出72,612百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした収支等の収入が83,394百万円あり、10,782百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等9,443百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が4,266百万円あり、5,177百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出8,612百万円に対して、地方債の借入れによる収入が2,709百万円あり、5,903百万円のマイナスとなった。

全体として、令和6年度期末の本年度資金収支額は298百万円のマイナスとなった。これは、各種行政サービスに係る支出や、公債費等の返済にあてた支出等が収支を上回っていることを示している。なお、令和6年度期末の本年度末現金預金残高は1,126百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

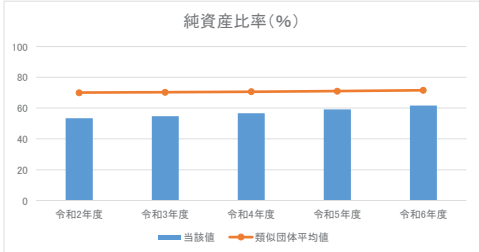
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,525,002	19,692,161	19,552,695	19,489,587	19,669,371
人口	187,048	186,249	186,393	184,827	183,850
当該値	104.4	105.7	104.9	105.4	107.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

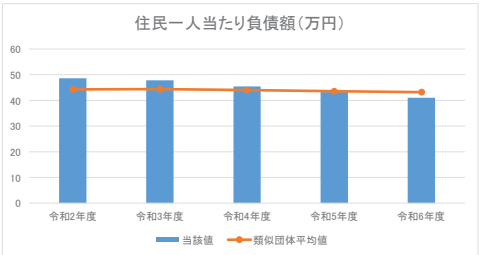
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,424	107,857	110,911	115,127	121,336
資産合計	195,250	196,922	195,527	194,896	196,694
当該値	53.5	54.8	56.7	59.1	61.7
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

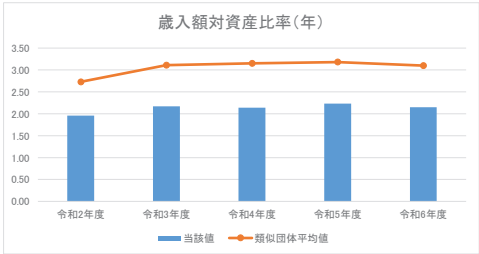
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,082,599	8,906,498	8,461,595	7,976,862	7,535,807
人口	187,048	186,249	186,393	184,827	183,850
当該値	48.6	47.8	45.4	43.2	41.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

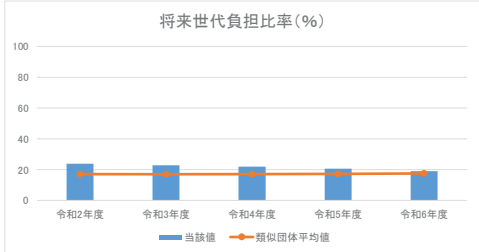
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	195,250	196,922	195,527	194,896	196,694
歳入総額	99,406	90,912	91,380	87,520	91,676
当該値	1.96	2.17	2.14	2.23	2.15
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	41,658	39,081	36,897	34,074	31,243
有形・無形固定資産合計	174,990	171,350	168,746	165,507	164,574
当該値	23.8	22.8	21.9	20.6	19.0
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

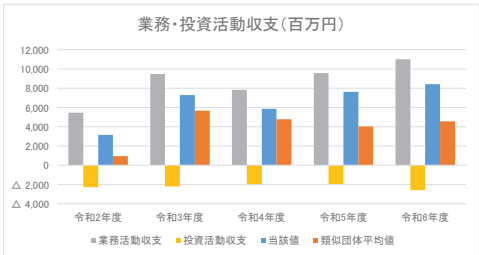
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,445	9,483	7,835	9,563	11,003
投資活動収支 ※2	△ 2,287	△ 2,203	△ 1,971	△ 1,952	△ 2,589
当該値	3,158	7,280	5,864	7,611	8,414
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

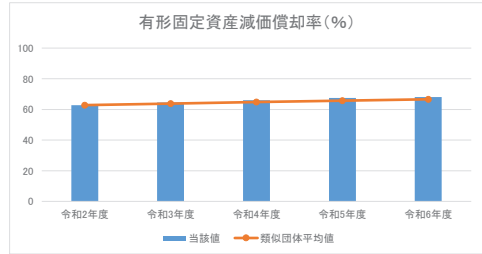
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	171,098	176,607	182,122	187,832	193,763
有形固定資産 ※1	272,551	273,695	276,148	278,650	284,490
当該値	62.8	64.5	66.0	67.4	68.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

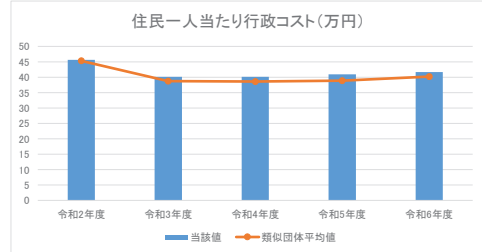
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

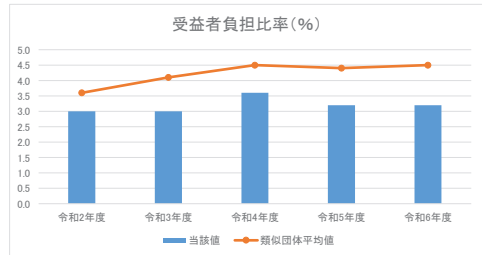
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,535,746	7,463,212	7,472,286	7,568,083	7,667,331
人口	187,048	186,249	186,393	184,827	183,850
当該値	45.6	40.1	40.1	40.9	41.7
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,613	2,283	2,830	2,521	2,531
経常費用	88,045	76,824	77,778	78,216	79,255
当該値	3.0	3.0	3.6	3.2	3.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため償還価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため償還価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和6年度の行政活動に要した経常費用は79,255百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,531百万円となった。
経常費用のうち、業務費用は34,411百万円で、人件費は12,728百万円、物件費等は20,564百万円である。
移転費用は44,844百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が17,067百万円、児童手当などの社会保障給付が17,200百万円、特別会計や企業会計への繰出金が10,409百万円である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ、2.2万円減少しているが、合併特例債や臨時財政対策債の償還により、地方債残高が減少していることによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常行政コストがどの程度受益者の負担に随われているかを表す受益者負担比率は3.2%となり、類似団体平均を下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

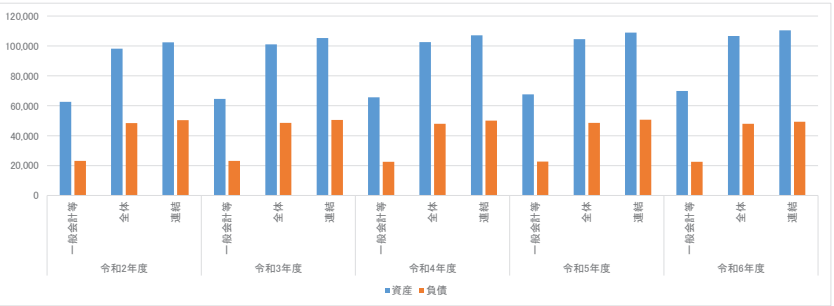
団体名 山梨県富士吉田市
団体コード 192023

人口	46,364 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,787,041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

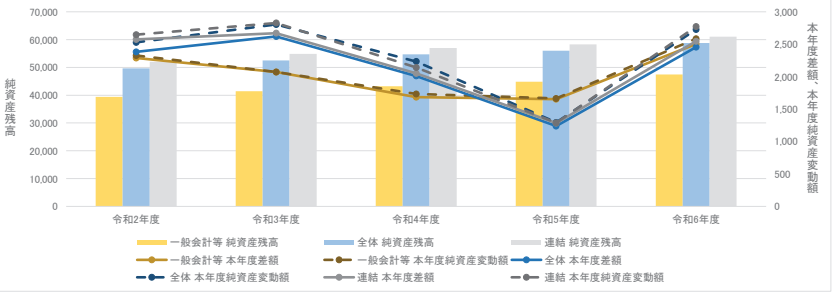
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,571	64,559	65,722	67,590	69,927
全体	資産	23,194	23,110	22,541	22,743	22,495
	負債	98,154	101,058	102,632	104,538	106,736
連結	資産	48,467	48,565	47,906	48,517	47,986
	負債	102,470	105,335	107,042	108,959	110,381
	資産	50,438	50,476	50,042	50,671	49,321
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度比2,337百万円の増加となった。これについては、ふるさと納税等の基金増加(1,751百万円)と土地取得による有形固定資産の増加(1,080百万円)が主な要因となっている。また、負債については、前年比248百万円減少となった。これについては、地方債の償還が進んだことが主な要因となる。
全体の資産については、水道事業や下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ36,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

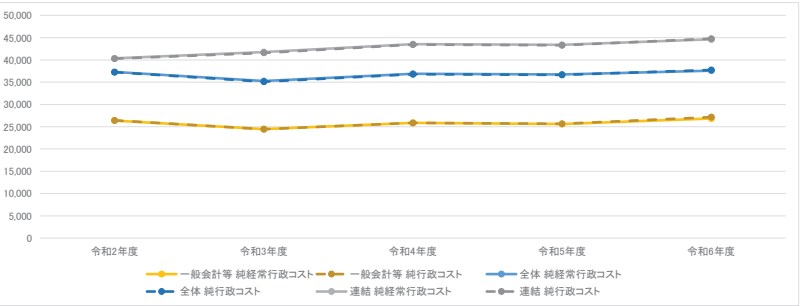
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,287	2,072	1,686	1,653	2,504
	本年度純資産変動額	2,328	2,072	1,733	1,665	2,586
	純資産残高	39,377	41,449	43,182	44,846	47,432
全体	本年度差額	2,382	2,620	2,011	1,239	2,456
	本年度純資産変動額	2,530	2,805	2,234	1,295	2,728
	純資産残高	49,687	52,493	54,726	56,021	58,750
連結	本年度差額	2,573	2,670	2,051	1,284	2,547
	本年度純資産変動額	2,648	2,827	2,141	1,288	2,772
	純資産残高	52,032	54,859	57,000	58,288	61,060



分析:
一般会計等においては、収収等の財源29,662百万円が、純行政コスト27,158百万円を上回ったことから、本年度差額は2,504百万円(前年度比867百万円)となり、純資産残高は前年度比2,586百万円の増加となった。純行政コストの増加(1,520百万円)があったものの、収収の増加(1,880百万円)及び補助金の増加(491百万円)が主な要因である。
全体では、補助金や収収の増加があり、財源が40,200百万円(前年度比2,352百万円)となった。これに伴い、本年度差額は2,456百万円となり、純資産残高は前年度比2,728百万円の増加となった。
今後についても適切な収収の確保並びに行政コストの圧縮に努めていく。

2. 行政コストの状況

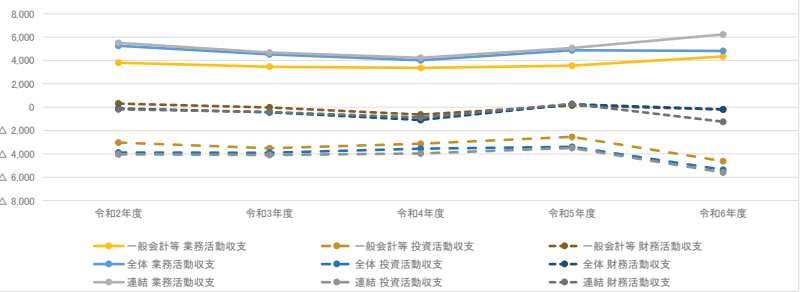
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	26,368	24,469	25,844	25,621	26,850
全体	純経常行政コスト	26,420	24,445	25,872	25,638	27,158
	純行政コスト	37,309	35,263	36,873	36,732	37,580
連結	純経常行政コスト	37,236	35,106	36,765	36,609	37,744
	純行政コスト	40,359	41,743	43,532	43,401	44,632
	純経常行政コスト	40,285	41,586	43,438	43,273	44,773
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,744百万円となり、前年度比1,332百万円の増加となった。これに伴って、純経常行政コスト、純行政コストが増加している。これについては、人件費の増加(536百万円)、ふるさと納税や富士山ジビエセンターに係る委託料の増加等により、物件費(929百万円)が増加したことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べると増加幅が緩やかである。これは、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等で経常費用の増加がみられる一方で、病院事業会計や下水道事業会計等で大幅な減少がみられることが要因である。
今後事業の見直し等を行い、経費削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,814	3,471	3,367	3,552	4,345
全体	財務活動収支	△ 3,027	△ 3,527	△ 3,124	△ 2,542	△ 4,622
	業務活動収支	310	△ 20	△ 633	138	△ 200
連結	投資活動収支	5,264	4,521	4,022	4,868	4,810
	財務活動収支	△ 3,888	△ 3,908	△ 3,558	△ 3,397	△ 5,359
	業務活動収支	△ 114	△ 441	△ 1,086	257	△ 177
	投資活動収支	5,510	4,678	4,233	5,070	6,236
	財務活動収支	△ 4,047	△ 4,096	△ 3,958	△ 3,497	△ 5,589
	財務活動収支	△ 181	△ 414	△ 887	279	△ 1,244

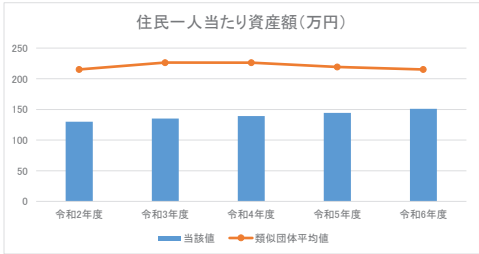


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲4,622百万円(前年度比▲2,080百万円)となった。これは、基金積立金支出の増加、国県等補助金収入の減少が主な要因となっている。
また、財務活動収支が▲200百万円(前年度比▲338百万円)となっている。これは、地方債借入額が地方債償還支出を下回ったことが要因となっている。
全体では、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より465百万円多い4,810百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きく▲1,962百万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債等の発行の減少により▲434百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

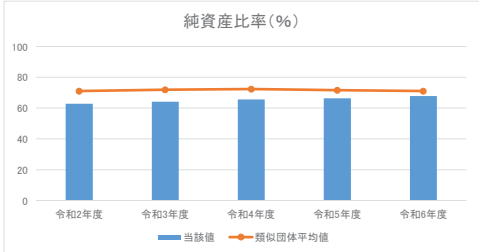
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,257,054	6,455,944	6,572,224	6,758,959	6,992,704
人口	48,183	47,744	47,298	46,770	46,364
当該値	129.9	135.2	139.0	144.5	150.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

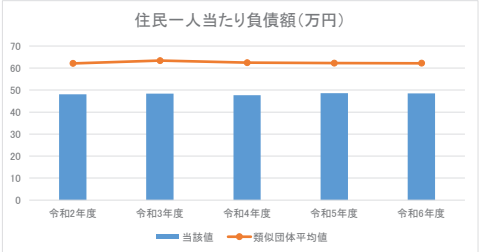
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,377	41,449	43,182	44,846	47,432
資産合計	62,571	64,559	65,722	67,590	69,927
当該値	62.9	64.2	65.7	66.4	67.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

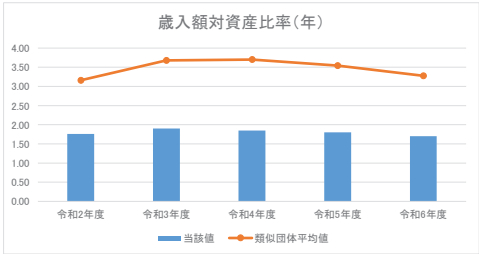
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,319,366	2,311,048	2,254,057	2,274,321	2,249,467
人口	48,183	47,744	47,298	46,770	46,364
当該値	48.1	48.4	47.7	48.6	48.5
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

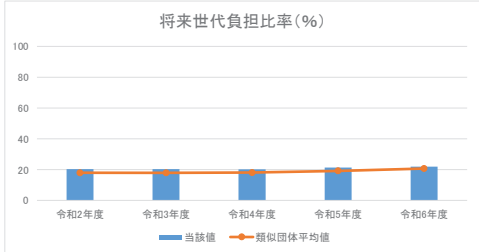
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,571	64,559	65,722	67,590	69,927
歳入総額	35,551	34,019	35,485	37,523	41,152
当該値	1.76	1.90	1.85	1.80	1.70
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,825	9,849	9,667	10,400	10,832
有形・無形固定資産合計	48,502	48,434	48,045	48,852	49,503
当該値	20.3	20.3	20.1	21.3	21.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

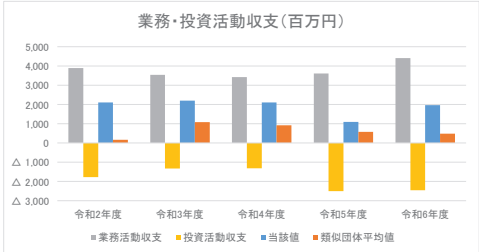
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,888	3,535	3,424	3,607	4,411
投資活動収支 ※2	△ 1,779	△ 1,333	△ 1,317	△ 2,508	△ 2,452
当該値	2,109	2,202	2,107	1,098	1,959
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

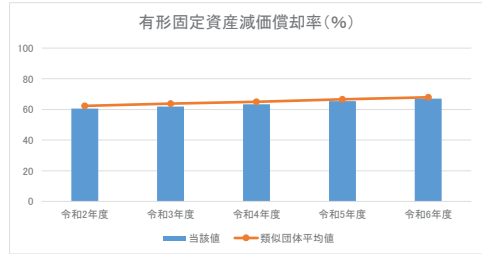
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,095	51,947	53,756	55,654	56,983
有形固定資産 ※1	82,706	84,107	84,849	85,062	85,060
当該値	60.6	61.8	63.4	65.4	67.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

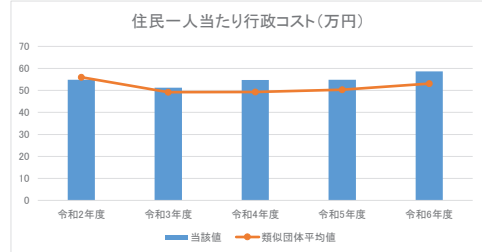
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

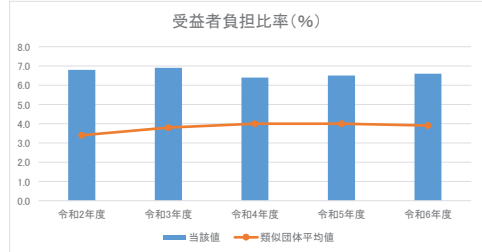
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,642,003	2,444,512	2,587,217	2,563,828	2,715,793
人口	48,183	47,744	47,298	46,770	46,364
当該値	54.8	51.2	54.7	54.8	58.6
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,918	1,805	1,773	1,792	1,895
経常費用	28,286	26,274	27,617	27,412	28,744
当該値	6.8	6.9	6.4	6.5	6.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因となっている。
基金の増加や公共施設の建設及び長寿命化改修により、資産額は昨年と比べて増加している。
公共施設においては、老朽化が進んでいるため、補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

負債において大部分を占めているのは地方債となっている。そのうち、約4割は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高分を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は▲32.1%となっている。
なお、地方債については、公共施設等の長寿命化や建替えによる大規模な普通建設事業の実施により、残高の増加が見込まれる。今後については事業の見直し等により、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。これは、人件費や他会計への繰出金が上昇していることが主な要因となっている。今後、効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っている。また、基礎的財政収支については、昨年よりも業務活動収支、投資活動収支ともに増加したことにより、高い水準で類似団体平均を上回っている。
公共施設等の老朽化による長寿命化や、建替えによる大規模な普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれるため、今後将来負担比率の悪化が予想される。そのため、事業の見直しを行い、地方債額の圧縮、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多数有しており、それらの使用料が多いこと。また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体からの廃棄物の持ち込みがあるため、その手数料が多いことが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

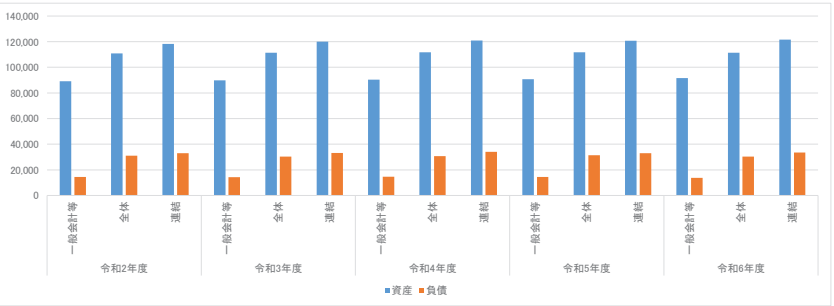
団体名 山梨県都留市
団体コード 192040

人口	28,509 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	161.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,114,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

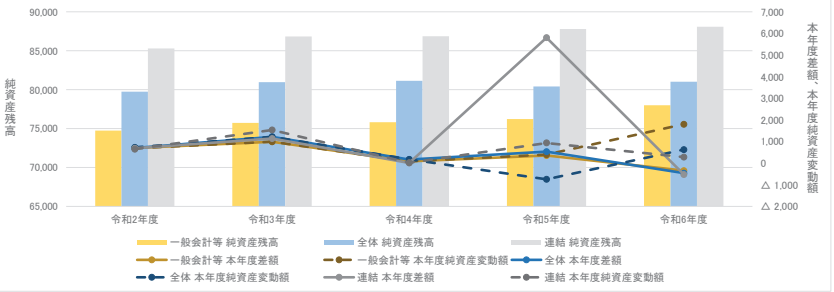
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,207	89,915	90,427	90,734	91,681
	負債	14,479	14,195	14,620	14,526	13,672
全体	資産	110,795	111,335	111,784	111,749	111,401
	負債	31,042	30,364	30,638	31,350	30,378
連結	資産	118,202	119,953	120,960	120,798	121,608
	負債	32,906	33,124	34,114	33,016	33,542



分析:
一般会計等においては、資産合計が91,681百万円となっており、前年度末から947百万円の増加となった。その内、固定資産が87,783百万円で前年度末から921百万円の増加、投資その他の資産の基金が6,899百万円で前年度末から844百万円の減少となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が72,634百万円(資産全体の79.2%)となっており、前年度比で減少傾向にある。有形固定資産のうち事業用資産の建物が33,203百万円となっており、未生第二小学校区学童保育施設等の取得により前年度末から1,047百万円増加した。負債については、13,672百万円で前年度末から854百万円の減少となった。固定負債としての地方債が9,992百万円で前年度末から831百万円の減少となっており、負債合計の73.1%を占めている。建物は、老朽化が進み、維持管理等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、全体では、資産総額は前年度末から348百万円減少し、企業会計の有形固定資産が計上されることなどから、一般会計等には19,720百万円多い111,401百万円となった。負債総額については、前年度末から972百万円減少し、一般会計等には16,706百万円多い30,378百万円となった。連結では、都留文科大施設や土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は前年度末から810百万円増加し、一般会計等には29,927百万円多い121,608百万円となった。負債総額については、前年度末から526百万円増加し、連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より19,870百万円多い33,542百万円となった。

3. 純資産変動の状況

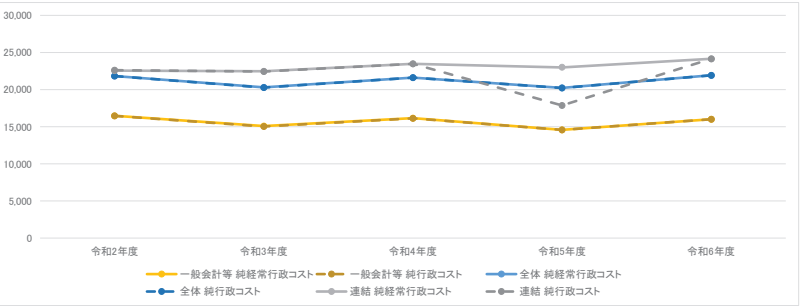
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	696	990	83	356	△ 344
	本年度純資産変動額	695	992	87	401	1,801
全体	純資産残高	74,728	75,720	75,807	76,209	78,009
	本年度差額	701	1,216	170	537	△ 459
	本年度純資産変動額	734	1,218	174	△ 747	624
連結	純資産残高	79,753	80,971	81,146	80,399	81,023
	本年度差額	693	1,141	7	5,803	△ 520
	本年度純資産変動額	646	1,534	17	936	285
連結	純資産残高	85,295	86,829	86,846	87,782	88,067



分析:
一般会計等においては、収収等の財源15,661百万円が純行政コスト16,005百万円を下回ったことから、本年度差額は▲344百万円となり、純資産残高は78,009百万円となった。山梨県よりびゅう富士が譲与されたことで、無償所管換等が前年度末から2,155百万円増加し、純資産が増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等から2,529百万円多い14,321百万円となっており、本年度差額は▲459百万円となり、純資産残高は一般会計等から3,014百万円多い81,023百万円となった。
連結では、財源は一般会計と比べて7,965百万円多い23,626百万円となっており、本年度差額は▲520百万円となり、純資産残高は一般会計等から10,058百万円多い88,067百万円となった。

2. 行政コストの状況

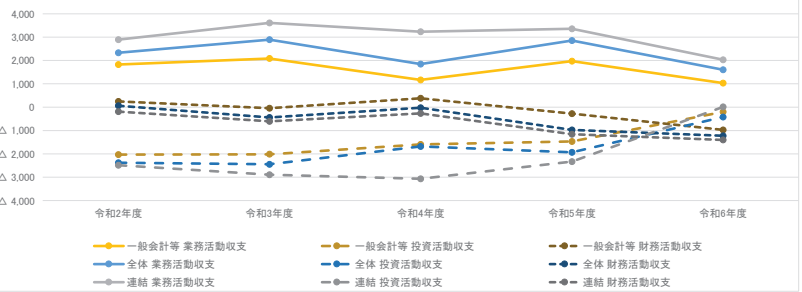
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,475	15,102	16,153	14,579	16,016
	純行政コスト	16,461	15,043	16,138	14,573	16,005
全体	純経常行政コスト	21,811	20,305	21,611	20,229	21,932
	純行政コスト	22,584	20,263	21,603	20,217	21,921
連結	純経常行政コスト	22,616	22,473	23,473	23,001	24,153
	純行政コスト	22,619	22,440	23,473	17,870	24,146



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,470百万円となり、前年度末から1,288百万円の増加となった。理由としては給与改定や退職手当の支給による人件費の増加や物価高騰等により物件費が増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は7,870百万円、補助金等の移転費用は8,600百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額の大きいのは、補助金等が5,998百万円、次いで物件費が2,810百万円、職員給与費が1,612百万円であり、3項目で10,420百万円と純経常行政コスト全体の65.0%の割合となる。
全体では、水道事業における給水収支や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,827百万円で一般会計等より3,373百万円多くなっている。補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、12,819百万円で一般会計等4,219百万円多くなっている。純経常行政コストは、前年度末から1,703百万円増の21,932百万円となっている。
連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上するため、純経常行政コストは、一般会計等から8,137百万円多い24,153百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,824	2,084	1,170	1,972	1,032
	投資活動収支	△ 2,032	△ 2,017	△ 1,594	△ 1,467	△ 202
全体	財務活動収支	247	△ 45	380	△ 279	△ 973
	業務活動収支	2,330	2,893	1,845	2,854	1,604
連結	投資活動収支	△ 2,379	△ 2,445	△ 1,679	△ 1,838	△ 422
	財務活動収支	62	△ 439	△ 26	△ 974	△ 1,225
連結	業務活動収支	2,897	3,611	3,237	3,357	2,034
	投資活動収支	△ 2,486	△ 2,891	△ 3,068	△ 2,330	11
連結	財務活動収支	△ 190	△ 609	△ 267	△ 1,161	△ 1,404

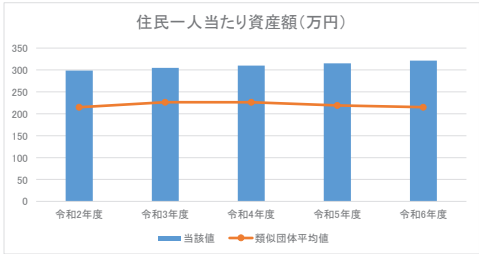


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回ったため、1,032百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲202百万円となっている。財務活動収支については、繰上償還の影響等により、地方債償還支出が発行収入を上回り、▲973百万円となっており、本年度資金収支額は▲143百万円となったことから、本年度末資金残高は486百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上等により、業務活動収支は一般会計等より572百万円多い1,604百万円となっており、本年度末資金残高は、1,786百万円となっている。
連結では、都留市土地開発事業における公有用地売却収入や都留文科大における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも1,002百万円多い2,034百万円となっており、本年度末資金残高は、3,377百万円となっている。
経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多い状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

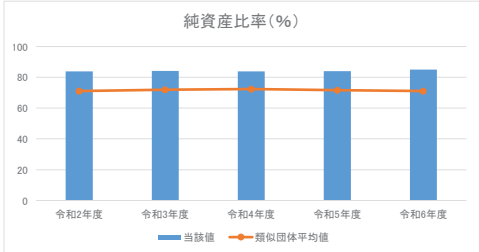
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,920,697	8,991,516	9,042,692	9,073,409	9,168,089
人口	29,888	29,516	29,168	28,798	28,509
当該値	298.5	304.6	310.0	315.1	321.6
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

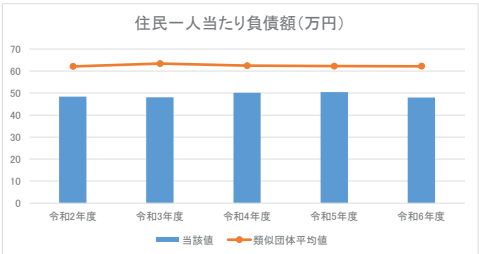
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	74,728	75,720	75,807	76,209	78,009
資産合計	89,207	89,915	90,427	90,734	91,681
当該値	83.8	84.2	83.8	84.0	85.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

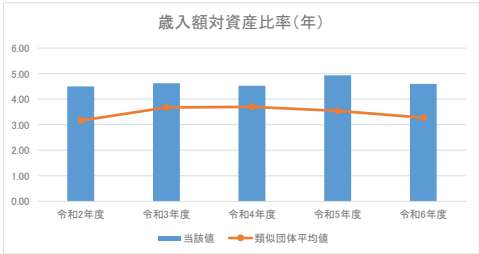
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,447,900	1,419,516	1,461,982	1,452,552	1,367,168
人口	29,888	29,516	29,168	28,798	28,509
当該値	48.4	48.1	50.1	50.4	48.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

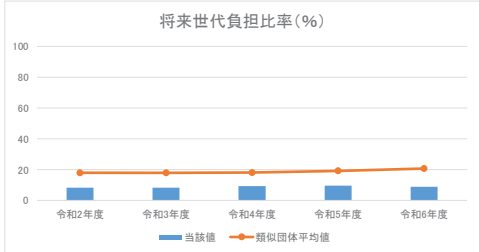
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,207	89,915	90,427	90,734	91,681
歳入総額	19,836	19,451	19,974	18,405	19,940
当該値	4.50	4.62	4.53	4.93	4.60
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,038	6,088	6,829	7,018	6,521
有形・無形固定資産合計	73,446	73,083	73,139	73,004	72,898
当該値	8.2	8.3	9.3	9.6	8.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

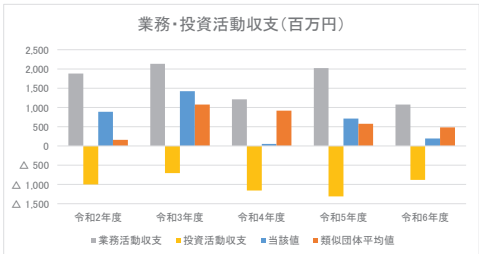
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,882	2,131	1,211	2,019	1,077
投資活動収支 ※2	△ 997	△ 707	△ 1,158	△ 1,308	△ 883
当該値	885	1,424	52	711	194
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

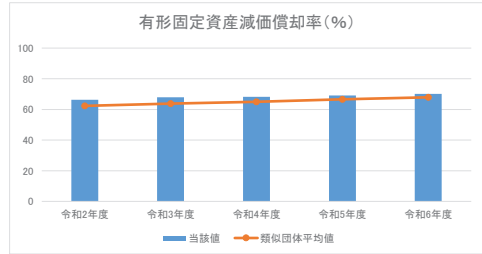
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,587	47,987	49,393	50,825	52,834
有形固定資産 ※1	70,219	70,692	72,391	73,564	75,422
当該値	66.3	67.9	68.2	69.1	70.1
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

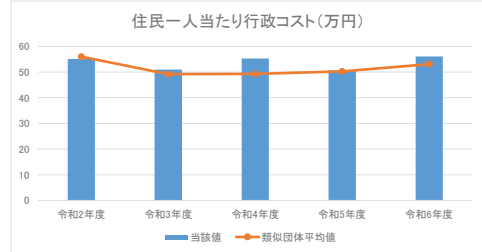
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

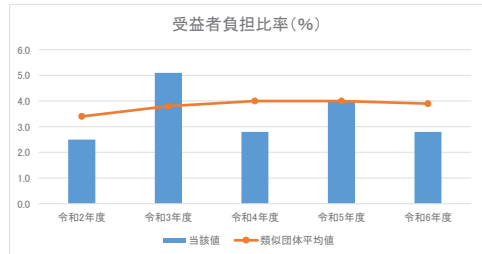
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,646,093	1,504,334	1,613,763	1,457,283	1,600,466
人口	29,888	29,516	29,168	28,798	28,509
当該値	55.1	51.0	55.3	50.6	56.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	429	806	467	603	454
経常費用	16,904	15,908	16,620	15,182	16,470
当該値	2.5	5.1	2.8	4.0	2.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、321.6万円と前年度より6.5万円の増、類似団体平均値215.1万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より289人減っており、人口は減少傾向となっている。

歳入額対資産比率については、4.60年と前年度より0.33年の減、類似団体平均値より1.32年高くなっている。資産合計、歳入総額ともに増額したが、歳入総額が資産合計の増加ペースを大きく上回って増加したため、歳入額対資産比率は減少した。

また、有形固定資産減価償却率については70.1%と前年度より1.0ポイント増、類似団体平均値67.9%より2.2ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も個別施設計画、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な長寿命化、除却等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.1%と前年度より1.1ポイント増、類似団体平均値71.1%より14.0ポイント高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。

将来世代負担比率は、8.9%と前年度より0.7ポイント減、類似団体平均値20.7ポイントを大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的小さいことが要因であると考えられる。引き続き地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、56.1万円と前年度より5.5万円の増、類似団体平均値53.1万円を3.0万円上回っている。

業務費用は給与改定や退職手当の支給による人件費の増加や物価高騰等により物件費の増加により7,870百万円となり、前年度より640百万円増加した。また、移転費用は補助金等や社会保険給付の増加により8,600百万円となり、前年度より718百万円増加した。

人件費や物件費等の抑制を進める中で、既存事業や人員配置の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、48.0万円と前年度より2.4万円の減、類似団体平均値62.2万円を14.2万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。

基礎的財政収支の業務活動収支については、税金等の業務収入で業務支出を随えている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は地方債を発行し、大学施設や大型公園などの公共施設等の整備を行ったため赤字となっている。基礎的財政収支は業務活動収支の減少により、194百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.8%と前年度より1.2ポイントの減であり、類似団体平均値3.9%を1.1ポイント下回った。人件費や物件費、補助金等の増により、経常費用が1,288百万円増加したことと経常収益が149百万円減少したことが要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

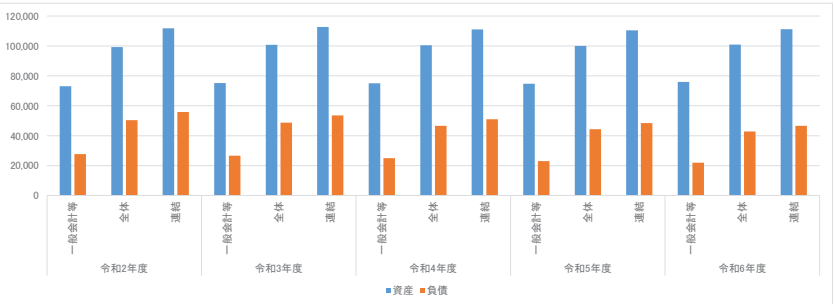
団体名 山梨県山梨市
団体コード 192058

人口	32,710 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,787,134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

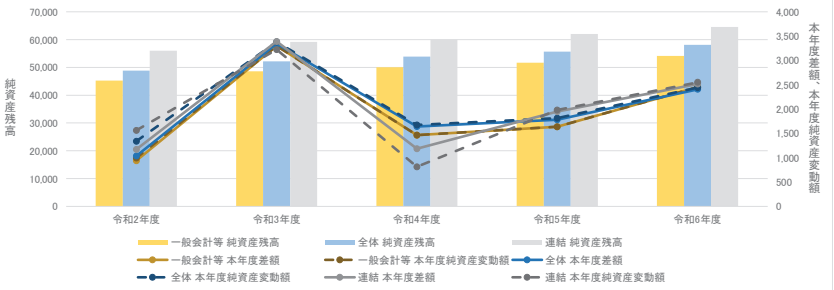
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	72,994	75,112	75,008	74,695	76,004
	負債	27,720	26,539	24,971	23,018	21,877
全体	資産	99,237	100,816	100,388	99,955	100,846
	負債	50,434	48,632	46,529	44,280	42,729
連結	資産	111,858	112,729	111,019	110,431	111,161
	負債	55,891	53,538	51,013	48,445	46,623



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,309百万円増加(+1.8%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,141百万円減少(△5.0%)した。これは、退職手当引当金が前年度末から308百万円増加した一方で、地方債が前年度末から1,456百万円減少したことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から891百万円増加(+0.9%)、負債総額が前年度末から1,551百万円減少(△3.5%)した。また、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が24,842百万円(+32.7%)多くなっているが、事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も20,852百万円(+95.3%)多くなっている。
東山梨行政事務組合・甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から730百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から1,822百万円減少(△3.8%)した。

3. 純資産変動の状況

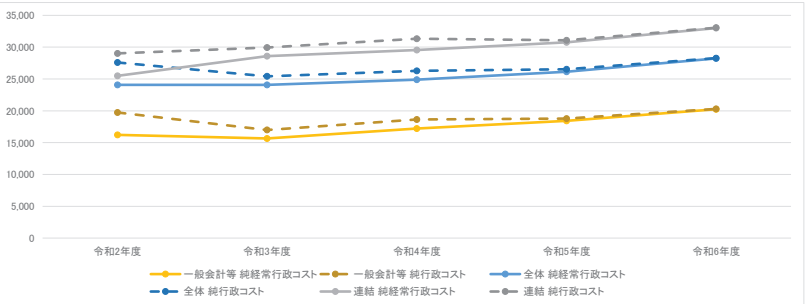
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額	本年純資産変動額
一般会計等	本年純資産変動額	941	3,300	1,464	1,639	2,451
	純資産残高	45,274	48,573	50,037	51,676	54,127
全体	本年純資産変動額	1,037	3,345	1,642	1,780	2,407
	純資産残高	48,804	52,184	53,860	55,675	58,117
連結	本年純資産変動額	1,172	3,391	1,187	1,949	2,514
	純資産残高	55,967	59,191	60,007	61,986	64,538



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,752百万円)が純行政コスト(20,301百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,451百万円となり、純資産残高は2,451百万円増加(+4.7%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,512百万円多くなり、本年度差額は2,407百万円となり、純資産残高は2,442百万円増加(+4.4%)した。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,820百万円多くなり、本年度差額は2,514百万円となり、純資産残高は2,552百万円増加(+4.1%)した。

2. 行政コストの状況

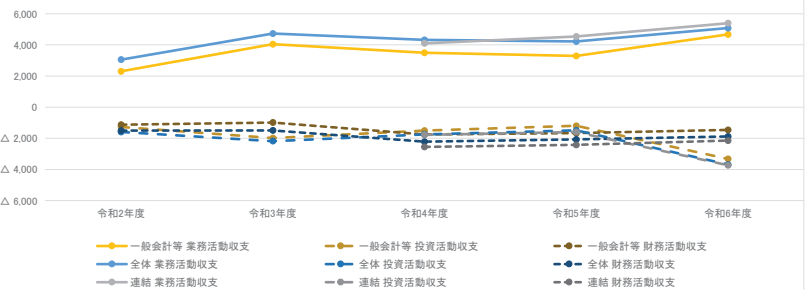
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	16,210	15,656	17,230	18,408	20,251
	純行政コスト	19,736	16,985	18,633	18,783	20,301
全体	純経常行政コスト	24,082	24,088	24,885	26,141	28,235
	純行政コスト	27,611	25,418	26,289	26,517	28,285
連結	純経常行政コスト	25,496	28,604	29,554	30,760	33,005
	純行政コスト	29,025	29,930	31,316	31,099	33,057



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比1,518百万円増加(+8.1%)した。そのうち、人件費等の業務費用は12,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,216百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,610百万円、前年度比495百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、純行政コストが前年度比1,768百万円増加(+6.7%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,753百万円多くなり、純行政コストが7,884百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度比1,958百万円増加(+6.3%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,010百万円、移転費用が10,732百万円多くなり、純行政コストが12,756百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,306	4,047	3,500	3,296	4,676
	投資活動収支	△1,274	△1,984	△1,511	△1,194	△3,325
全体	業務活動収支	△1,124	△988	△1,754	△1,660	△1,456
	投資活動収支	3,053	4,734	4,327	4,227	5,087
連結	業務活動収支	△1,587	△2,181	△1,745	△1,488	△3,893
	投資活動収支	△1,502	△1,496	△2,078	△2,078	△1,899
連結	業務活動収支			4,101	4,543	5,395
	投資活動収支			△1,775	△1,598	△3,732
連結	財務活動収支			△2,553	△2,425	△2,146

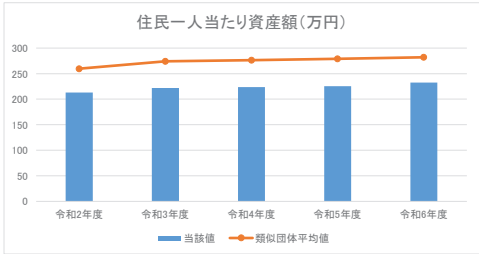


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,676百万円であったが、投資活動収支については、△3,325百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,456百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から104百万円減少(△4.2%)し、2,386百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より411百万円多い5,087百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より987百万円多い3,353百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より719百万円多い5,395百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より2,424百万円多い4,810百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

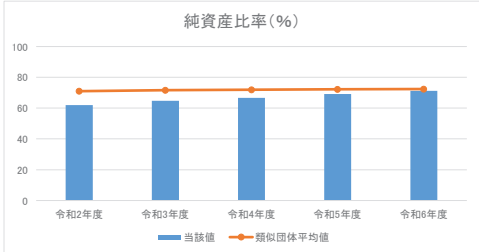
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,299,427	7,511,188	7,500,838	7,469,500	7,600,360
人口	34,244	33,842	33,511	33,114	32,710
当該値	213.2	221.9	223.8	225.6	232.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

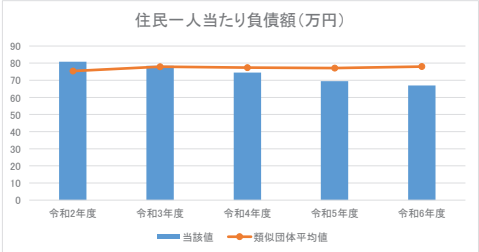
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,274	48,573	50,037	51,676	54,127
資産合計	72,994	75,112	75,008	74,695	76,004
当該値	62.0	64.7	66.7	69.2	71.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

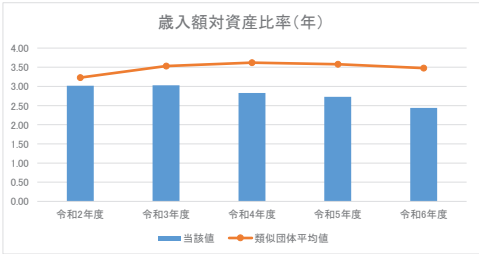
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,772,034	2,653,872	2,497,139	2,301,800	2,187,651
人口	34,244	33,842	33,511	33,114	32,710
当該値	80.9	78.4	74.5	69.5	66.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

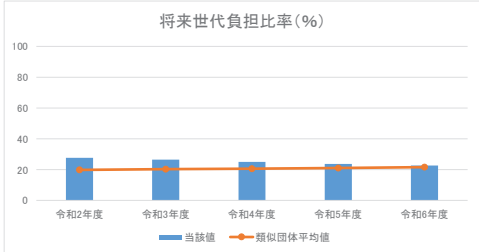
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,994	75,112	75,008	74,695	76,004
歳入総額	24,132	24,761	26,465	27,370	31,199
当該値	3.02	3.03	2.83	2.73	2.44
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,166	16,299	15,041	13,943	13,078
有形・無形固定資産合計	62,003	61,565	60,201	58,917	57,547
当該値	27.7	26.5	25.0	23.7	22.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

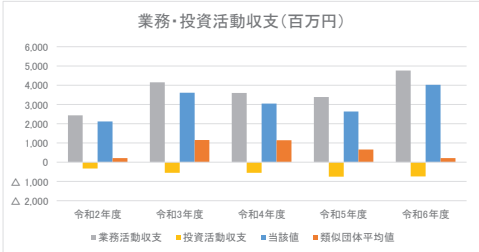
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,436	4,155	3,594	3,383	4,759
投資活動収支 ※2	△ 324	△ 546	△ 553	△ 751	△ 739
当該値	2,112	3,609	3,041	2,632	4,020
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

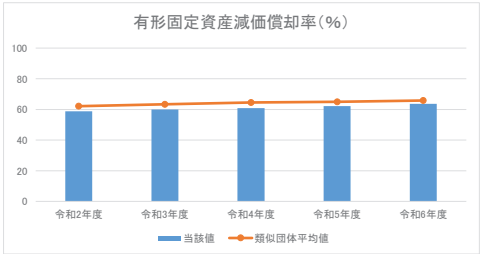
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,773	62,960	64,798	67,056	69,161
有形固定資産 ※1	103,528	105,062	106,608	107,932	108,679
当該値	58.7	59.9	60.8	62.1	63.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

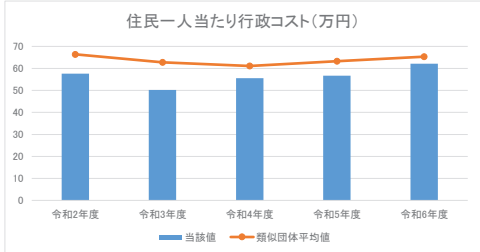
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

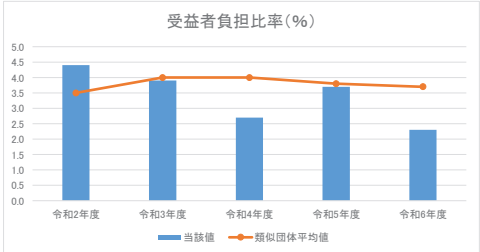
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,973,559	1,698,539	1,863,291	1,878,300	2,030,105
人口	34,244	33,842	33,511	33,114	32,710
当該値	57.6	50.2	55.6	56.7	62.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	751	634	485	705	481
経常費用	16,960	16,290	17,715	19,113	20,732
当該値	4.4	3.9	2.7	3.7	2.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因と考えられる。公共施設マネジメント計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態が続いている。令和6年度は、純資産比率、将来世代負担比率ともに改善傾向が見られたため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているが、前年度比5.4万円増加(9.5%)している。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は12,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,216百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,610百万円、前年度比495百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比2.6万円減少(△3.7%)した。主な要因として、地方債発行額の抑制および起債償還額の増加に伴う固定負債の減少が考えられる。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、起債発行の抑制を含めた経費の縮減に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、4,020百万円となり類似団体平均を大幅に上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用の業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,610百万円、前年度比495百万円)であり、経常費用の41.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

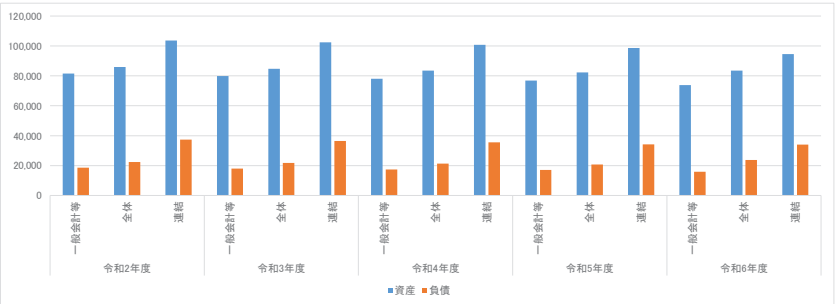
団体名 山梨県大月市
団体コード 192066

人口	21,314 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,932.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	15.0 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	81,467	79,814	78,080	76,857	73,895
全体	資産	18,513	17,926	17,386	17,002	15,928
	負債	86,004	84,753	83,461	82,237	83,487
連結	資産	22,431	21,831	21,311	20,780	23,781
	負債	103,691	102,387	100,740	98,626	94,575
連結	資産	37,305	36,391	35,529	34,112	33,953
	負債					



分析:

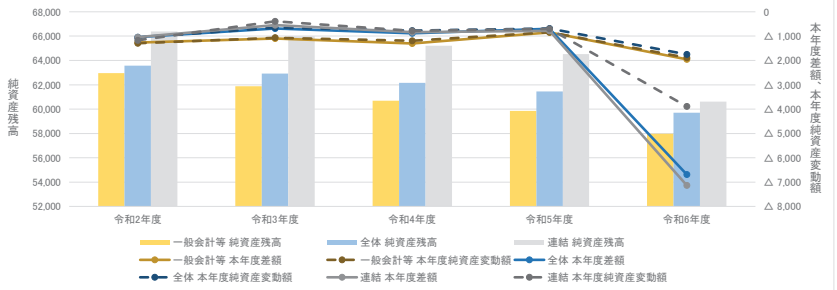
一般会計等における資産については、前年度と比較して2,962百万円減少している。要因として、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数を経過した施設が多く存在することから、減価償却累計額が新規取得の資産額を大きく上回っていることが挙げられる。一方で資産のうち、基金がふるさと納税等の影響により安定的に積立ができている状況から増加しており、資産全体額の下げ幅を縮小している状況である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理運営に努めていくとともに、重要な財源となっているふるさと納税寄附額が増加するような返礼品の開発及びPRを目指していく。

負債については、固定負債である地方債が前年度から920百万円減少したことが全体額の減少に大きく影響している。これは、地方債の償還額以上の新規発行を抑制するように努めていることが要因である。今後は新庁舎建設事業や主要駅周辺整備事業等が予定されているため、引き続き将来負担を考慮した堅実な財政運営を行ってきたい。

下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、令和6年度に下水道事業及び簡易水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行(法非適用から法適用へ移行)し、資産の再計算をしたことにより資産及び負債が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,269	△ 1,102	△ 1,303	△ 847	△ 1,954
全体	本年度差額	△ 1,292	△ 1,066	△ 1,193	△ 839	△ 1,888
	純資産残高	62,954	61,888	60,694	59,855	57,967
連結	本年度差額	△ 1,040	△ 686	△ 882	△ 700	△ 6,688
	純資産残高	63,573	62,922	62,150	61,457	59,706
連結	本年度差額	△ 1,046	△ 546	△ 834	△ 784	△ 7,133
	純資産残高	△ 1,176	△ 391	△ 785	△ 697	△ 3,892
連結	本年度差額	66,387	65,995	65,211	64,514	60,622
	純資産残高					



分析:

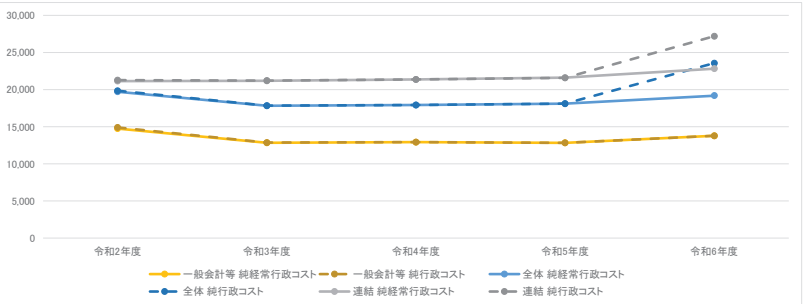
一般会計等について、収収等の財源(11,832百万円)が純行政コスト(13,786百万円)を下回っており、令和6年度の差額は△1,954百万円となっている。また、純資産残高は1,888百万円の減少となった。収収等については、当市の場合その割合の多くが固定資産税の償却資産であり、減価償却が進んでいることから一定程度の減少が続いているが、全体的には新型コロナウイルス後の需要回復で前年度比+363百万円となり微増となっている。国庫等補助金については前年度比△514百万円であり、行政コストにも大きな影響を与えている。今後も引き続き行政コスト削減に努めるとともに、地方税及びふるさと納税の強化、公共施設等の使用料等を見直すことにより改善を図りたい。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して財源が5,047百万円多くなっている。本年度差額は△6,688百万円となっているが、これは令和6年度に下水道事業及び簡易水道事業が公営企業会計へ移行(法非適用から法適用へ移行)したことにより、資産の再計算をしたことが挙げられる。また、純資産残高は1,751百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が8,230百万円多くなっている。本年度差額は△7,133百万円となっているが、これは全体と同様の理由で令和6年度に下水道事業及び簡易水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行(法非適用から法適用へ移行)したことにより、資産の再計算をしたことが挙げられる。また、純資産残高は3,892百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,749	12,837	12,935	12,826	13,783
全体	純経常行政コスト	14,898	12,853	12,934	12,828	13,786
	純行政コスト	19,709	17,826	17,915	18,116	19,190
連結	純経常行政コスト	19,858	17,842	17,914	18,119	23,567
	純行政コスト	21,143	21,192	21,380	21,628	22,817
連結	純経常行政コスト	21,292	21,208	21,378	21,594	27,195
	純行政コスト					



分析:

令和6年度の行政コストは全て増加傾向にある。

一般会計等において経常費用が14,329百万円となり、前年度より858百万円増加している。主な増加要因として、業務費用のうち人件費が前年度より399百万円増加したが、これは令和5年度に定年退職者がいない年度であり、令和6年度は定年退職者がいたことが挙げられる。物件費等その他費用については、近年の物価高騰により全体的に増加傾向であることから、今後も経常費用の増加が見込まれる。

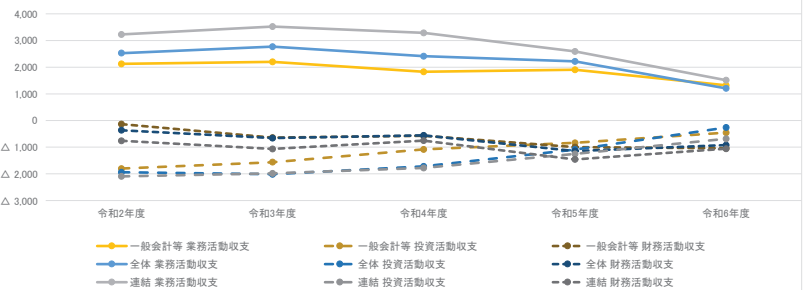
全体では、経常費用が19,872百万円となり、前年度より946百万円増加している。主な増加要因として、物件費等が前年度比+643百万円、人件費が前年度比+393百万円となっており、近年の物価高騰の影響による増加が挙げられる。

連結では、経常費用が26,054百万円となり、前年度より881百万円増加している。主な増加要因として、物件費等が前年度比+584百万円、人件費が+540百万円となっており、全体同様に近年の物価高騰の影響による増加が挙げられる。

今後も物価高騰が続くことが予想されるため、事業精査等により経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,121	2,199	1,824	1,902	1,320
全体	投資活動収支	△ 1,800	△ 1,562	△ 1,084	△ 833	△ 454
	財務活動収支	△ 135	△ 644	△ 574	△ 995	△ 1,041
全体	業務活動収支	2,527	2,770	2,413	2,218	1,205
	投資活動収支	△ 1,939	△ 2,013	△ 1,715	△ 1,087	△ 263
連結	財務活動収支	△ 366	△ 657	△ 555	△ 1,145	△ 920
	業務活動収支	3,226	3,522	3,283	2,593	1,512
連結	投資活動収支	△ 2,095	△ 1,954	△ 1,776	△ 1,250	△ 685
	財務活動収支	△ 759	△ 1,062	△ 754	△ 1,459	△ 1,058



分析:

一般会計等について、業務活動収支は1,320百万円となり、昨年度より582百万円の減少となった。要因として、業務収入が12,159百万円で前年度比+187百万円と増加しているが、業務支出が10,839百万円で前年度比+769百万円となり、退職者が発生した年度であり人件費支出が増加したことが挙げられる。投資活動収支は△454百万円で前年度比+379百万円となったが、要因として公共施設等整備費支出が前年度比△687百万円となり、支出が抑えられたことが挙げられる。財務活動収支は△1,041百万円で前年度比△46百万円となり、ほぼ横ばいにて推移している状況である。

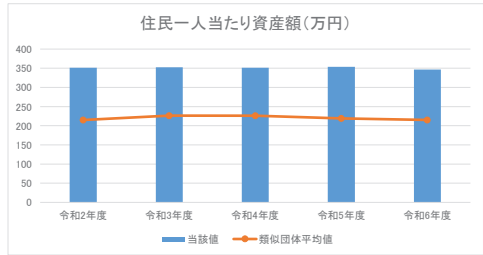
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれており、水道料等の使用料及び手数料収入等もあるが、業務活動収支は一般会計等より115百万円少ない1,205百万円となった。これは、人件費等の業務費用支出が前年度比+687百万円増加し、国庫等補助金収入が前年度比△341百万円減少したことが要因となっている。投資活動収支では、投資活動収入である基金取崩収入及びその他の収入が前年度から増加したことにより、前年度比+824百万円となった。

連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い1,512百万円となっている。財務活動収支では、(地権)大月市立中央病院及び東部地域広域水道企業団の地方債等償還支出が減少したため、△1,058百万円で前年度比+401百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

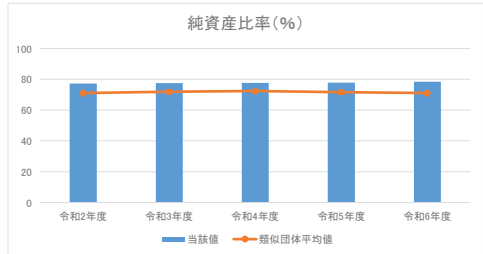
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,146,717	7,981,364	7,808,018	7,685,721	7,389,484
人口	23,183	22,629	22,204	21,742	21,314
当該値	351.4	352.7	351.6	353.5	346.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

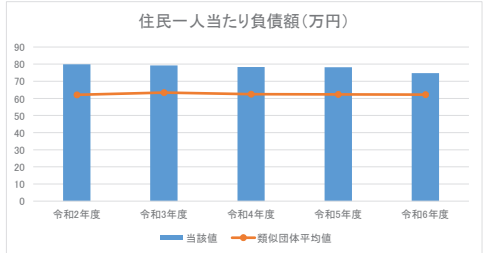
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,954	61,888	60,694	59,855	57,967
資産合計	81,467	79,814	78,080	76,857	73,895
当該値	77.3	77.5	77.7	77.9	78.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

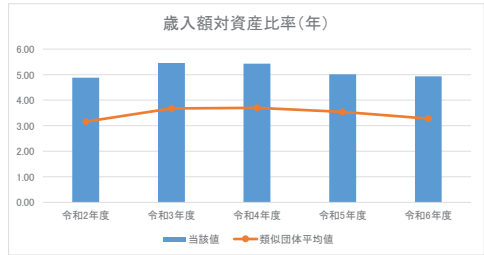
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,851,316	1,792,603	1,738,575	1,700,183	1,592,769
人口	23,183	22,629	22,204	21,742	21,314
当該値	79.9	79.2	78.3	78.2	74.7
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

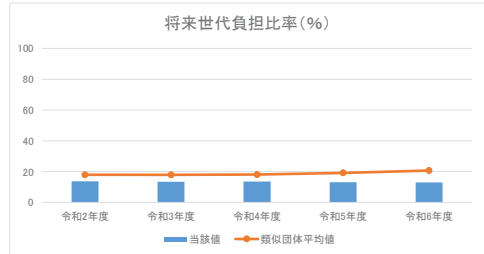
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	81,467	79,814	78,080	76,857	73,895
歳入総額	16,679	14,607	14,385	15,344	14,988
当該値	4.88	5.46	5.43	5.01	4.93
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,517	8,937	8,724	8,222	7,673
有形・無形固定資産合計	69,517	66,838	64,423	62,675	59,552
当該値	13.7	13.4	13.5	13.1	12.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

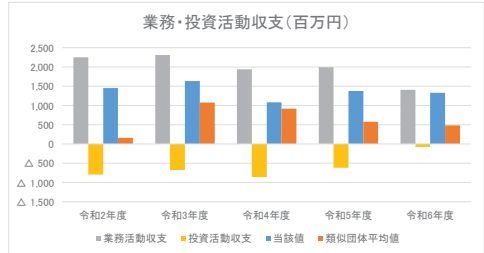
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,248	2,309	1,942	1,993	1,407
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 676	△ 858	△ 616	△ 77
当該値	1,452	1,633	1,084	1,377	1,330
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

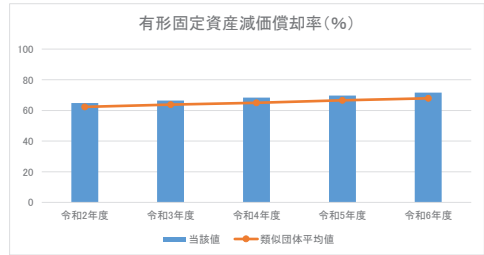
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,741	105,745	108,966	112,177	115,420
有形固定資産 ※1	158,504	158,945	159,414	161,050	161,278
当該値	64.8	66.5	68.4	69.7	71.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

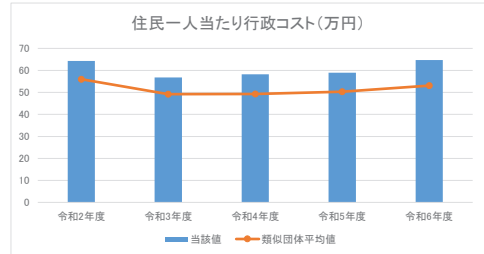
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

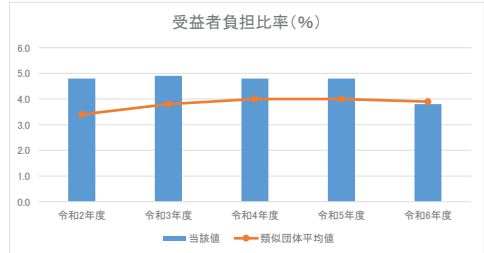
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,489,800	1,285,321	1,293,370	1,282,833	1,378,566
人口	23,183	22,629	22,204	21,742	21,314
当該値	64.3	56.8	58.2	59.0	64.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	738	660	650	646	546
経常費用	15,487	13,497	13,585	13,471	14,329
当該値	4.8	4.9	4.8	4.8	3.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

全ての指標において、類似団体平均値を上回っている。資産の割合の多くが有形固定資産であり、類似団体平均値と比較して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が高い要因として、人口及び歳入規模に対して市が管理する公共施設数が多いことが挙げられる。

これは、当市の地理的要因が考えられるが、今後、公共施設の老朽化が進み、維持補修等に要する経費の増加や人口減少による利用者数の減少で使用料等の減収が見込まれることから、市の公共施設等総合管理計画に基づき、利用者のニーズや費用対効果を考慮しながら、公共施設の集約化、複合化するなど適切な管理運営に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、過去数値と比較すると、純資産額及び資産合計額は年々減少している。これは、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから、純資産が減少している状況にあり、将来世代の資産を過去及び現世代が消費していることを意味している。負債については、地方債の新規発行を抑制していることで減少傾向を維持しているが、人件費や物件費についても支出状況を見直し、行政コストの削減を目指すとともに、ふるさと納税等の収支強化による財源の確保を図ることで、比率の改善に努めていく。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、償還額以上の地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす取り組みが要因として考えられる。今後、新庁舎建設や主要駅周辺整備事業等により、地方債の増加が見込まれるが、将来世代への負担に留意し、最小限の費用で最大限の効果が挙げられるように事業精査等に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度より人口が減少しながらも純行政コストは高い数値で推移している。要因として、近年の物価高騰により物件費等其他費用が全体的に増加傾向であることが挙げられる。今後は人口減少が見込まれる中で、人件費及び物件費等の抑制に努める必要がある。また、事業の見直しや人員の適正配置により、行政コスト削減に努め、歳入に見合った予算編成及び財政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えるが、地方債の償還額以上の新規発行抑制を続けている結果、数値は改善傾向である。今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努めていく。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,330百万円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている状況である。今後は、新庁舎建設事業や主要駅周辺整備事業等が予定されており、投資活動支出の増加が見込まれることから、類似団体平均値を下回ることのないよう、他の新規事業を優先度の高いものに限定するなど、必要な投資が行えるように努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同数値となった。比率は令和5年度より1.0%減少し、経常収益は減少し経常費用は増加している。今後は人口減少に伴い、使用料及び手数料の減少が見込まれることから、利用者のニーズや費用対効果を勘案した支出に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しや利用回数の向上に取り組み、受益者負担の適正化に努めたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

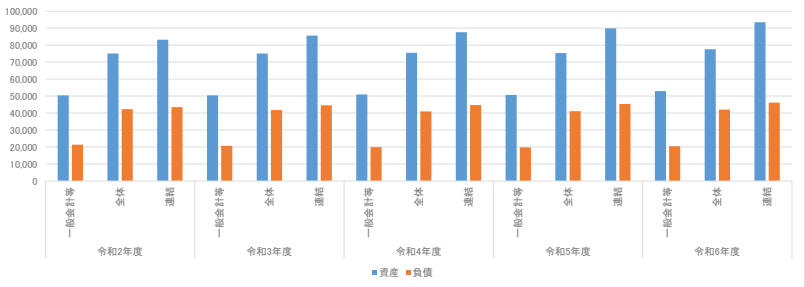
団体名 山梨県韭崎市
団体コード 192074

人口	27,798 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	143.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,205.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	87.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

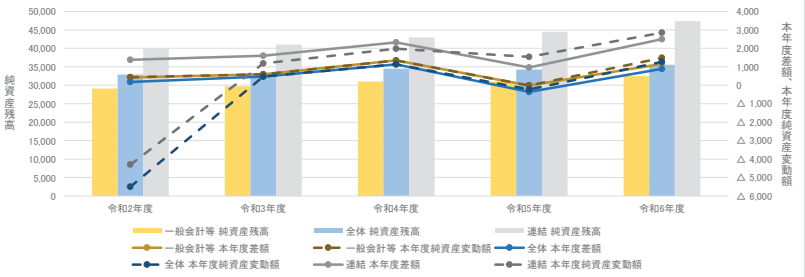
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,498	50,471	50,968	50,746	52,983
	負債	21,408	20,781	19,932	19,724	20,478
全体	資産	75,134	75,071	75,420	75,358	77,626
	負債	42,258	41,717	40,935	41,099	42,101
連結	資産	83,264	85,551	87,640	89,849	93,493
	負債	43,445	44,553	44,859	45,336	46,133



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,237百万円の増加(4.4%)となった。金額の変動が大きかったものは事業用資産(有形固定資産)であり、市営新体育館整備事業等、大規模事業の実施により2,828百万円増加した。負債総額は、前年度末から754百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きかったものは、地方債(固定負債)であり、普通建設事業等の実施に伴う発行増により、717百万円増加した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,268百万円増加(+3.0%)し、負債総額は前年度末から1,002百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて24,643百万円多くなり、負債総額も配水池の更新や下水道整備事業に地方債を充当したこと等から21,623百万円増加した。
重崎市土地開発公社、峡北広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,644百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から797百万円(+1.8%)増加した。

3. 純資産変動の状況

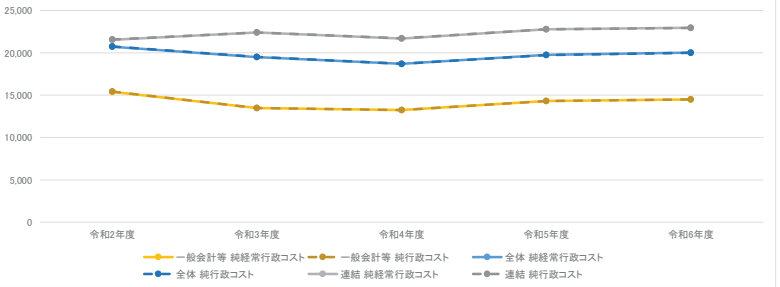
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	426	599	1,345	△ 13	1,163
	本年度純資産変動額	428	599	1,346	△ 13	1,482
	純資産残高	29,090	29,690	31,036	31,023	32,505
全体	本年度差額	173	477	1,131	△ 359	886
	本年度純資産変動額	△ 5,499	477	1,131	△ 226	1,267
	純資産残高	32,876	33,354	34,485	34,259	35,525
連結	本年度差額	1,383	1,603	2,316	963	2,497
	本年度純資産変動額	△ 4,301	1,179	1,983	1,532	2,847
	純資産残高	39,819	40,998	42,981	44,513	47,360



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,655百万円)が純行政コスト(14,492百万円)を上回っており、本年度差額は1,163百万円(前年度比1,176百万円)となり、純資産残高は1,482百万円の増加となった。主に個人住民税、固定資産税等の増収により市税収入が増加したことから純資産が増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,231百万円多くなっているが、純行政コストも5,507百万円多くなっており、本年度差額は886百万円となり、純資産残高は1,266百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,783百万円多くなっており、本年度差額は2,497百万円となり、純資産残高は2,847百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

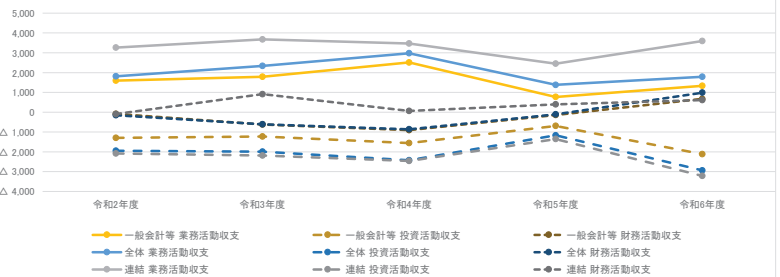
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,395	13,489	13,247	14,319	14,508
	純行政コスト	15,424	13,487	13,244	14,302	14,492
全体	純経常行政コスト	20,724	19,509	18,707	19,753	20,022
	純行政コスト	20,754	19,518	18,707	19,743	19,999
連結	純経常行政コスト	21,541	22,398	21,700	22,787	22,963
	純行政コスト	21,571	22,408	21,701	22,777	22,941



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,075百万円となり、前年度比66百万円の増加(+0.4%)となった。これは、給料、手当等が増加したことと人件費が360百万円(16.2%)増加したことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,210百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も3,833百万円多くなり、純行政コストは5,507百万円(前年度比+256百万円)多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,368百万円多くなっている一方、人件費が2,290百万円多くなっているなど、経常費用が11,824百万円多くなり、純行政コストは8,449百万円多くなっている。前年度に比べて、経常収益が841百万円増加したものの、経常費用が1,018百万円増加したため、純行政コストは164百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,596	1,786	2,514	769	1,337
	投資活動収支	△ 2,295	△ 1,220	△ 1,553	△ 693	△ 2,114
	財務活動収支	△ 79	△ 624	△ 903	△ 143	676
全体	業務活動収支	1,814	2,342	2,975	1,384	1,791
	投資活動収支	△ 1,945	△ 1,987	△ 2,419	△ 1,163	△ 2,934
	財務活動収支	△ 152	△ 614	△ 862	△ 104	985
連結	業務活動収支	3,258	3,677	3,463	2,450	3,594
	投資活動収支	△ 2,082	△ 2,182	△ 2,457	△ 1,356	△ 3,213
	財務活動収支	△ 90	914	67	397	610

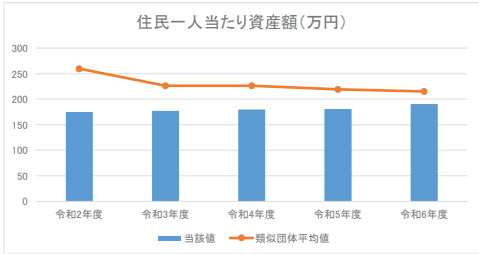


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,337百万円であったが、投資活動収支については、市営体育館や総合運動場の整備を行ったことなどにより2,114百万円の赤字となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加により地方債の発行が増加し、地方債償還支出が発行収入を下回ったため676百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、472百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より454百万円多い1,791百万円となっている。投資活動収支では、配水池の更新や下水道整備事業等を実施したため2,934百万円の赤字となっている。
連結では、峡北広域行政事務組合等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,257百万円多い3,594百万円となっている。投資活動収支では、峡北広域行政事務組合で施設整備を行ったことなどにより、3,213百万円の赤字となった。財務活動収支は、重崎市土地開発公社で工業用地造成事業に伴う地方債等発行収入が償還支出を上回ったことから、610百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から987百万円増加し、12,156百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

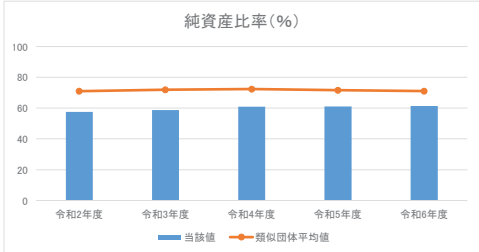
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,049,812	5,047,089	5,096,802	5,074,600	5,298,300
人口	28,872	28,522	28,356	28,089	27,798
当該値	174.9	177.0	179.7	180.7	190.6
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

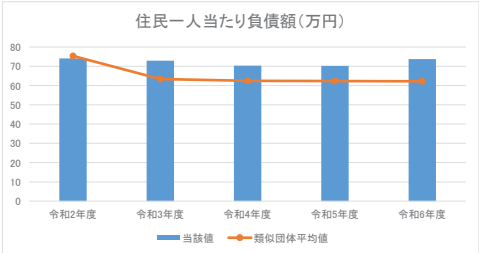
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,090	29,690	31,036	31,023	32,505
資産合計	50,498	50,471	50,968	50,746	52,983
当該値	57.6	58.8	60.9	61.1	61.3
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

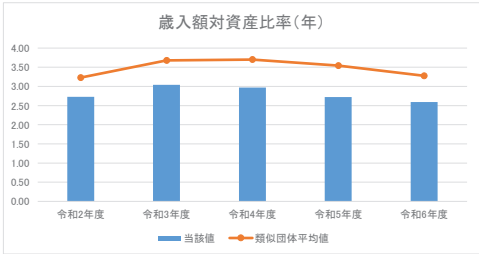
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,140,763	2,078,092	1,993,216	1,972,400	2,047,800
人口	28,872	28,522	28,356	28,089	27,798
当該値	74.1	72.9	70.3	70.2	73.7
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

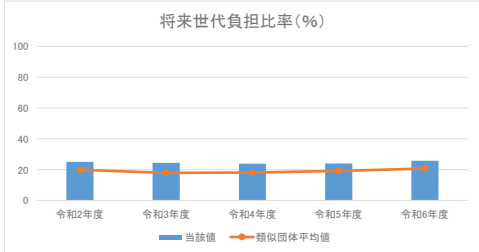
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,498	50,471	50,968	50,746	52,983
歳入総額	18,531	16,618	17,181	18,634	20,442
当該値	2.73	3.04	2.97	2.72	2.59
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,711	9,386	9,072	9,255	10,700
有形・無形固定資産合計	38,870	38,445	38,152	38,487	41,533
当該値	25.0	24.4	23.8	24.0	25.8
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

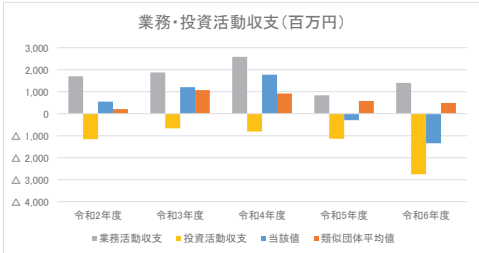
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,702	1,872	2,587	836	1,406
投資活動収支 ※2	△ 1,154	△ 664	△ 813	△ 1,136	△ 2,751
当該値	548	1,208	1,774	△ 300	△ 1,345
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

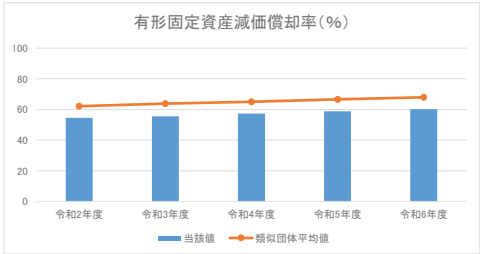
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,444	34,853	36,279	37,691	39,094
有形固定資産 ※1	61,318	62,766	63,310	64,137	65,086
当該値	54.5	55.5	57.3	58.8	60.1
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

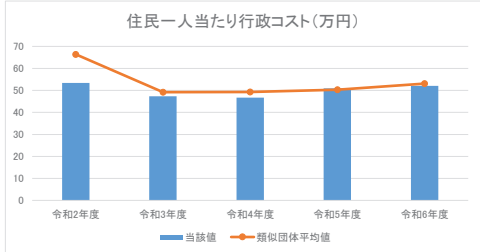
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

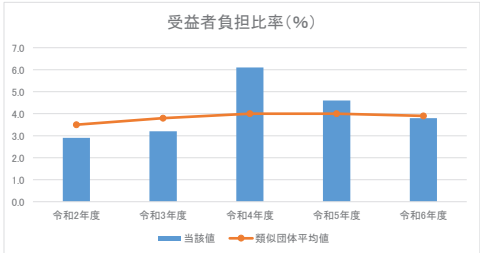
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,542,424	1,348,698	1,324,403	1,430,200	1,449,200
人口	28,872	28,522	28,356	28,089	27,798
当該値	53.4	47.3	46.7	50.9	52.1
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	459	448	880	690	567
経常費用	15,854	13,937	14,107	15,009	15,075
当該値	2.9	3.2	6.1	4.6	3.8
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口の減少に伴って増加傾向にあるものの、本市は非合併団体であり、保有する施設数が少ないため、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っているものの、公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.3ポイント上昇している。
老朽化した施設については、今後、公共施設等適正化計画に基づき、計画的な長寿寿命化等の推進により、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を5.1ポイント上回っている。
地方債発行の抑制や繰上償還などにより、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較して増加している。物価高騰対策や企業立地支援事業などの影響により移動費用が増加したことに加え、経常収益が減少したことに伴い、純行政コストが増加している。
今後も効率的な行政運営に取り組むことで、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.5百万円増加している。これは、市営体育館整備事業等により、地方債の発行額が増加したためである。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,345百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。経常費用については、昨年度から66百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助金等適正化基準に基づき、補助金等の適正な運用を図り、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

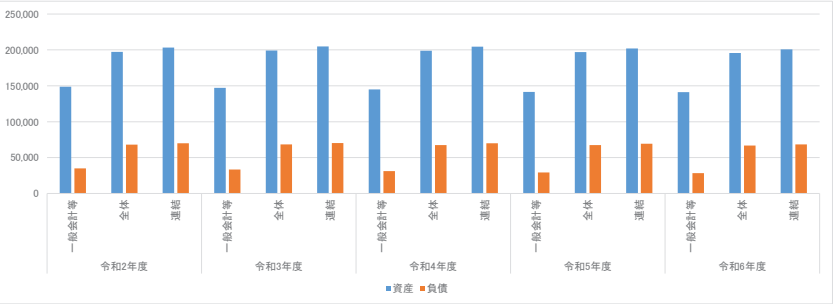
団体名 山梨県南アルプス市
団体コード 192082

人口	71,726 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,901,988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	148,685	147,282	144,961	141,543	141,279
全体	資産	34,883	33,268	31,166	29,255	28,289
	負債	197,449	199,324	198,964	196,965	195,637
連結	資産	67,991	68,506	67,414	67,464	66,654
	負債	203,169	204,875	204,713	202,144	200,765
連結	資産	203,169	204,875	204,713	202,144	200,765
	負債	69,888	70,356	69,836	69,415	68,231



分析:

一般会計においては、資産総額が対前年度から264百万円減少(▲0.2%)した。主な要因は、有形固定資産において減価償却の進によりインフラ資産が2,060百万円減少したことによる。一方で、投資その他の資産は基金の増加や出資金の増加により1,504百万円増加し、流動資産も現金預金の増加などにより987百万円増加した。資産総額に占める有形固定資産の割合は約81%と依然として高く、今後も公共施設等総合管理計画に基づく計画的な維持管理や長寿化対策を推進する必要がある。

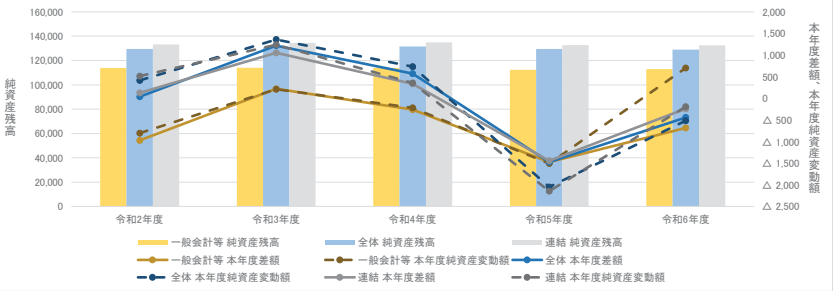
負債総額は966百万円減少(▲3.3%)した。主な要因は地方債残高(固定負債及び1年内償還予定地方債)が1,320百万円減少したことであり、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。一方で、貸与等引当金や預り金は増加した。

全体会計においては、資産総額は1,328百万円減少(▲0.7%)した。主な要因は、有形固定資産が2,069百万円減少したことである。一方で、基金を中心とする投資その他の資産は631百万円増加した。負債総額は810百万円減少(▲1.2%)した。地方債等が1,349百万円減少したことが主な要因である。

連結会計においては、資産総額は1,379百万円減少(▲0.7%)した。主な要因は、有形固定資産が2,245百万円減少したことである。負債総額は1,184百万円減少(▲1.7%)し、地方債等が1,568百万円減少したことが主因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産差額	△ 970	221	△ 259	△ 1,474	△ 684
全体	本年度差額	△ 806	211	△ 218	△ 1,508	702
	純資産差額	113,803	114,014	113,796	112,287	112,990
連結	本年度差額	38	1,218	570	△ 1,474	△ 441
	純資産差額	413	1,359	732	△ 2,049	△ 518
連結	本年度差額	129,459	130,818	131,550	129,500	128,982
	純資産差額	128	1,053	334	△ 1,444	△ 240
連結	本年度差額	514	1,239	358	△ 2,147	△ 194
	純資産差額	133,280	134,519	134,877	132,729	132,535



分析:

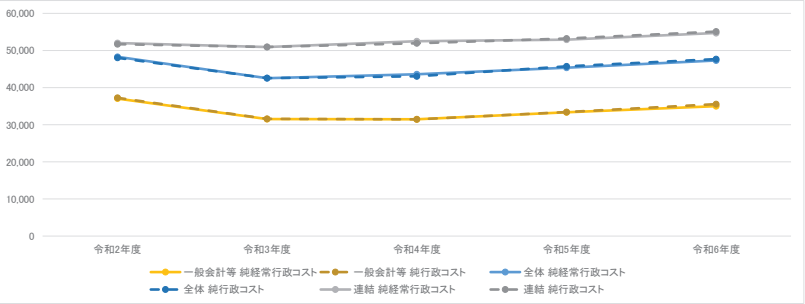
一般会計においては、収収等の財源(34,857百万円)が純行政コスト(35,541百万円)を下回り、本年度差額は▲684百万円となった。一方で、その他の増加要因(1,546百万円)などにより、本年度純資産残高は112,990百万円と前年度比702百万円増加した。財源不足は継続しているものの、純資産は前年から増加に転じている。

全体会計においては、財源は47,246百万円と前年度比2,996百万円増加したが、純行政コスト47,687百万円を下回ったため、本年度差額は▲441百万円となり、前年度の▲1,474百万円から赤字幅は1,033百万円縮小している。結果として、純資産残高は128,982百万円となった。

連結会計においては、財源は54,851百万円と前年度比3,051百万円増加したが、純行政コスト55,091百万円を下回ったため、本年度差額は▲240百万円となり、純資産残高は132,535百万円へ194百万円減少したものの、減少幅は大きく改善した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	37,042	31,550	31,470	33,379	35,019
全体	純経常行政コスト	37,252	31,569	31,445	33,414	35,541
	純行政コスト	48,299	42,539	43,620	45,369	47,309
連結	純経常行政コスト	48,026	42,552	43,057	45,725	47,687
	純行政コスト	51,984	50,932	52,509	52,902	54,715
連結	純経常行政コスト	51,984	50,932	52,509	52,902	54,715
	純行政コスト	51,699	50,944	51,937	53,243	55,091



分析:

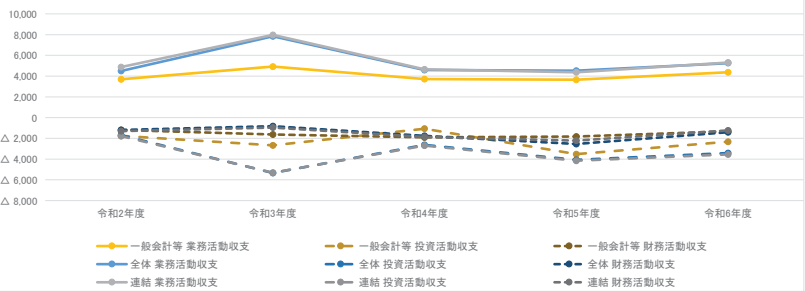
一般会計においては、経常費用は35,802百万円となり、前年度比1,763百万円増加(+5.2%)した。業務費用は人件費(+461百万円)や物件費等(+872百万円)の増加により1,307百万円増加した。移転費用も社会保障給付の増加(+743百万円)を主因に456百万円増加している。経常収益は123百万円増加したものの、費用増加を補うには至らず、純行政コストは35,541百万円となり、前年度比2,127百万円増加(+6.4%)した。人件費・物件費の上昇に加え、社会保障関係経費の増加が続いており、行政コストの増加傾向が強まっている。

全体会計においては、経常費用は2,181百万円増加(+4.6%)した。物件費等が952百万円増加したことに加え、社会保障給付の増加を中心に移転費用が808百万円増加したため、純行政コストは1,962百万円増加(+4.3%)となった。全体として、物価上昇や社会保障関連経費の増加を背景に行政コストの増加傾向が続いている。

連結会計においては、経常費用は2,097百万円増加(+3.7%)した。業務費用と移転費用がともに増加し、業務費用では、物件費等が981百万円、人件費が488百万円それぞれ増加している。経常収益は284百万円増加(+8.0%)したが、経常費用の増加を補うには至らず、純経常行政コストは1,813百万円増加(+3.4%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,694	4,922	3,723	3,654	4,368
全体	業務活動収支	△ 1,751	△ 2,668	△ 1,074	△ 3,519	△ 2,328
	財務活動収支	△ 1,196	△ 1,638	△ 1,904	△ 1,831	△ 1,320
連結	業務活動収支	4,493	7,839	4,581	4,528	5,254
	投資活動収支	△ 1,690	△ 5,338	△ 2,639	△ 4,070	△ 3,412
連結	財務活動収支	△ 1,190	△ 827	△ 1,751	△ 2,543	△ 1,418
	業務活動収支	4,874	7,974	4,654	4,367	5,298
連結	投資活動収支	△ 1,780	△ 5,315	△ 2,682	△ 4,155	△ 3,544
	財務活動収支	△ 1,295	△ 962	△ 1,870	△ 2,219	△ 1,243



分析:

一般会計においては、業務活動収支は4,368百万円と前年度比714百万円増加し、安定した黒字を維持した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少や基金取崩収入の増加などにより▲2,328百万円となり、前年度(▲3,519百万円)から赤字幅が縮小した。財務活動収支は地方債発行収入の増加などにより▲1,320百万円と前年度(▲1,831百万円)から改善した。これらの結果、本年度末資金残高は2,740百万円(前年度比+720百万円)となった。

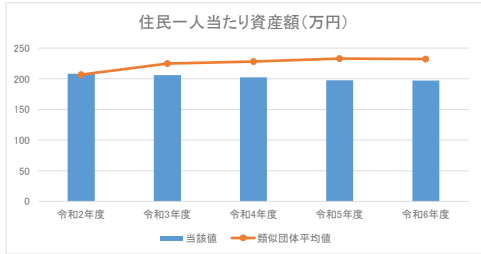
全体会計においては、業務活動収支は5,254百万円と前年度比726百万円増加し、安定した黒字を維持した。投資活動収支は▲3,412百万円となり、前年度(▲4,070百万円)から赤字幅が縮小した。財務活動収支も▲1,418百万円と前年度(▲2,543百万円)から改善している。これらの結果、本年度資金収支額は424百万円の黒字となり、資金残高は5,843百万円(前年度比+424百万円)となった。

連結会計についても業務活動収支は5,298百万円の黒字を維持した。投資活動収支は▲3,544百万円となり、前年度(▲4,155百万円)から赤字幅が611百万円縮小した。財務活動収支も▲1,243百万円と前年度(▲2,219百万円)から改善している。資金残高は6,802百万円(前年度比+511百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

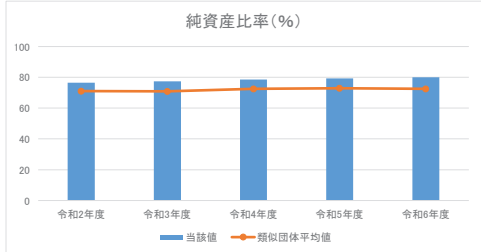
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,868,532	14,728,207	14,496,149	14,154,257	14,127,919
人口	71,420	71,496	71,631	71,660	71,726
当該値	208.2	206.0	202.4	197.5	197.0
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

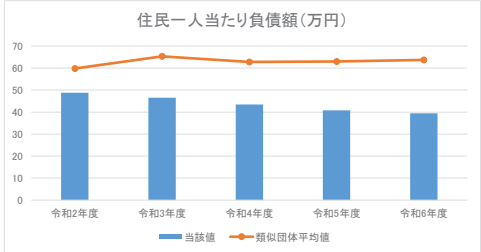
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	113,803	114,014	113,796	112,287	112,990
資産合計	148,685	147,282	144,961	141,543	141,279
当該値	76.5	77.4	78.5	79.3	80.0
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

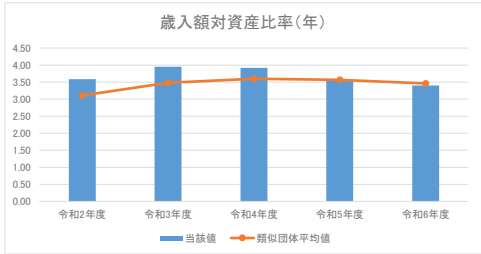
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,488,257	3,326,818	3,116,572	2,925,513	2,828,944
人口	71,420	71,496	71,631	71,660	71,726
当該値	48.8	46.5	43.5	40.8	39.4
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

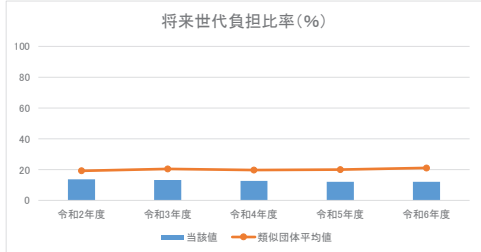
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	148,685	147,282	144,961	141,543	141,279
歳入総額	41,387	37,333	37,025	39,666	41,584
当該値	3.59	3.95	3.92	3.57	3.40
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,380	16,209	15,072	14,208	13,865
有形・無形固定資産合計	128,409	122,786	119,742	117,541	114,907
当該値	13.7	13.2	12.6	12.1	12.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

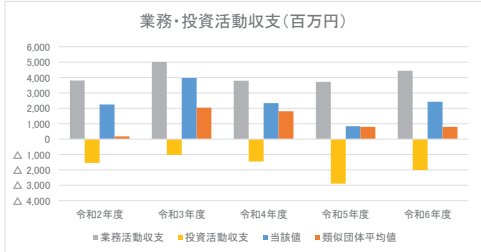
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,801	5,007	3,795	3,721	4,438
投資活動収支 ※2	△1,546	△1,034	△1,458	△2,889	△2,015
当該値	2,255	3,973	2,337	832	2,423
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

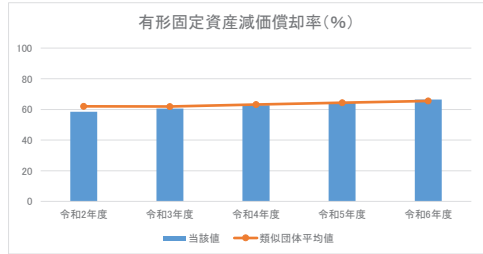
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前取入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,091	111,441	116,119	120,819	125,597
有形固定資産 ※1	183,036	183,999	184,977	187,590	189,229
当該値	58.5	60.6	62.8	64.4	66.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

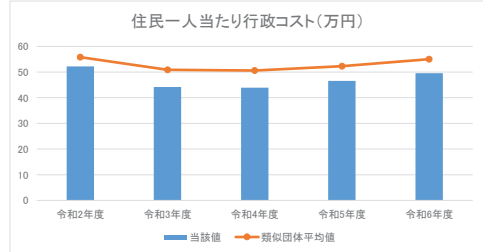
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

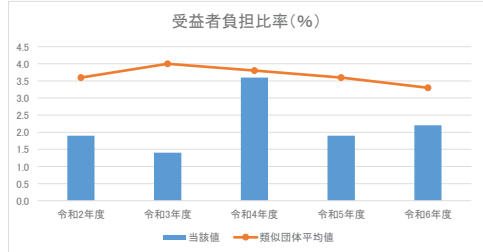
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,725,157	3,156,904	3,144,536	3,341,361	3,554,096
人口	71,420	71,496	71,631	71,660	71,726
当該値	52.2	44.2	43.9	46.6	49.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	730	436	1,181	660	783
経常費用	37,772	31,987	32,651	34,039	35,802
当該値	1.9	1.4	3.6	1.9	2.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度197.5万円から令和6年度197.0万円へわずかに減少(▲0.3%)した。主な要因は、有形固定資産の減価償却の進行による資産総額の減少である。
有形固定資産減価償却率は64.4%から66.4%へ上昇しており、類似団体平均(65.5%)を上回る水準となっていることから、公共施設やインフラ資産の老朽化が引き続き進行していることがうかがえる。
一方、歳入額対資産比率は3.57年から3.40年へ低下しており、資産規模に対する歳入総額の割合が改善した。今後公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な修繕・更新を進めるとともに、老朽化対策と財政負担の平準化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.3%から80.0%へ上昇し、類似団体平均(72.6%)を上回る高い水準を維持している。
一方、将来世代負担比率は12.1%で前年度と同水準となり、類似団体平均(21.1%)を大きく下回っている。地方債残高の減少が進む中で、将来世代への負担は引き続き低い水準に抑えられている。
今後も新規地方債発行の適正管理と計画的な償還を継続し、健全な資産・負債バランスを維持していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.6万円から49.6万円へ増加(+6.4%)した。類似団体平均(55.0万円)は下回っているものの、行政コストは増加傾向にある。
人件費や物件費の増加に加え、社会保障給付の増加により純行政コストが前年度比2,127百万円増加したことが挙げられ、物価上昇や社会保障関連経費の増加が行政運営に与える影響が大きくなっていることがうかがえる。
今後は、事務事業の見直しや業務の効率化を進めるとともに、社会保障費の適正化やデジタル化の推進により、行政コストの増加抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は40.8万円から39.4万円へ減少(▲3.4%)し、類似団体平均(63.7万円)を大きく下回る水準となっている。これは、地方債残高の着実な減少により、将来世代への負担軽減が進んでいることを示している。
一方、業務・投資活動収支は832百万円から2,423百万円へ大幅に増加した。業務活動収支の黒字拡大に加え、投資活動収支の赤字幅が縮小したことにより、資金余裕度は改善している。類似団体平均(794.8百万円)と比較しても高い水準を確保している。
今後も地方債残高の適切な管理を継続するとともに、業務活動による安定的な資金創出を維持しながら、公共施設整備やインフラ更新などの投資事業を計画的に実施していくことが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.9%から2.2%へ上昇したものの、類似団体平均(3.3%)を下回る水準となっている。これは、経常収益が増加した一方で、経常費用も増加していることによるものである。
今後は、公共施設使用料や各種手数料の適正な設定を検討するとともに、施設利用の促進や行政サービスの効率化を進め、受益者負担の適正化と財源確保に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

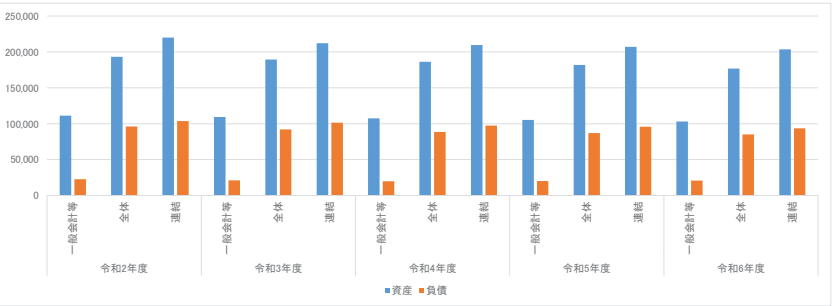
団体名 山梨県北杜市
団体コード 192091

人口	45,380 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	602.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,704,533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

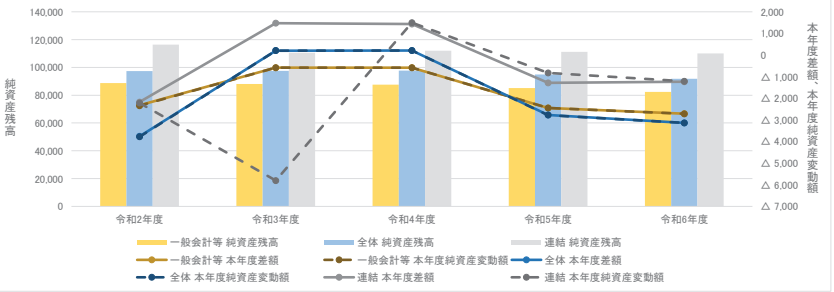
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	111,239	109,273	107,447	105,125	102,980
	負債	22,549	21,166	19,929	20,058	20,629
全体	資産	193,266	189,583	186,215	181,819	176,834
	負債	95,994	92,106	88,529	86,910	85,065
連結	資産	219,937	212,132	209,583	207,008	203,565
	負債	103,565	101,564	97,518	95,772	93,538



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和6年度末で1,030億円であり、前年度末と比較して21億円減少(〜2.0%)した。これは、有形固定資産である事業用資産が41.6%、インフラ資産が36.5%の割合を占めている状況の中、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
一方、負債総額は206億円であり、前年度末と比較して6億円増加(2.8%)した。また、負債総額の94.2%を地方債が占めている。
資産が減少、負債が増加したことにより、資産から負債を差し引いた純資産の額は824億円となり、前年度と比較して27億円の減少(〜3.2%)となった。
資産総額が減少したが、固定資産額のうち有形固定資産の割合が83.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の乗入れ・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から約50億円減少(2.7%)し、負債総額は前年度末から約18億円減少(〜2.1%)した。
連結では、資産総額は前年度末から約34億円減少(1.7%)し、負債総額は前年度末から約22億円減少(〜2.3%)した。
※令和2年4月〜 地方公営企業法を適用し企業会計に移行した水道事業及び下水道事業を連結

3. 純資産変動の状況

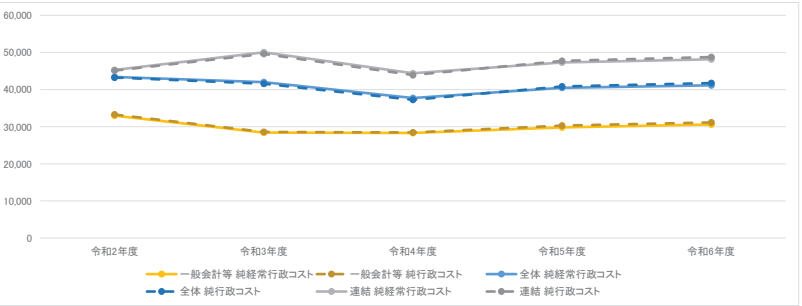
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,321	△ 583	△ 590	△ 2,449	△ 2,713
	本年度純資産変動額	△ 2,343	△ 583	△ 590	△ 2,450	△ 2,716
全体	純資産残高	88,690	88,107	87,518	85,067	82,351
	本年度差額	△ 3,761	204	209	△ 2,776	△ 3,139
	本年度純資産変動額	△ 3,782	204	209	△ 2,777	△ 3,140
連結	純資産残高	97,272	97,477	97,686	94,909	91,769
	本年度差額	△ 2,172	1,473	1,437	△ 1,287	△ 1,238
連結	本年度純資産変動額	△ 2,220	△ 5,803	1,497	△ 828	△ 1,209
	純資産残高	116,371	110,568	112,065	111,236	110,027



分析:
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は851億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト312億円に対し、税金・地方交付税や国・県補助金等の財源が285億円であったため、本年度の純資産は27.1億円の減となった。
この結果、本年度純資産残高は824億円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、下水道事業会計等の国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が102億円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約191億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

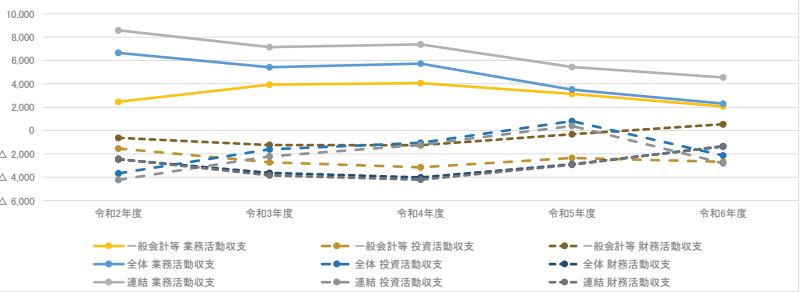
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,985	28,390	28,320	29,800	30,605
	純行政コスト	33,287	28,593	28,455	30,278	31,167
全体	純経常行政コスト	43,408	42,034	37,733	40,466	41,173
	純行政コスト	43,247	41,593	37,249	40,845	41,748
連結	純経常行政コスト	45,283	50,053	44,407	47,337	48,181
	純行政コスト	45,121	49,611	43,926	47,714	48,755



分析:
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は316億円となり、前年度末と比較して8億円の増加(2.6%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、306億円となった。
経常費用のうち、業務費用は183億円となり、そのうち人件費が61億円で経常費用全体の19.3%を占める割合であり、物件費等は118億円で37.3%となった。移転費用は132億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が92億円で経常費用全体の29.1%、障害福祉サービス等の社会保障給付が26億円で8.2%、特別会計等への繰出金が15億円で4.7%となり、移転費用より業務費用の方が多い結果となった。これは、人件費の増加、物価高騰に伴う各経費の増加が主な要因となっている。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは312億円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が約65億円多くなり、純行政コストは106億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,456	3,921	4,062	3,129	2,067
	投資活動収支	△ 1,541	△ 2,716	△ 3,151	△ 2,360	△ 2,676
全体	財務活動収支	△ 627	△ 1,239	△ 1,258	△ 322	540
	業務活動収支	6,654	5,421	5,731	3,512	2,307
全体	投資活動収支	△ 3,673	△ 1,625	△ 1,054	806	△ 2,138
	財務活動収支	△ 2,477	△ 3,638	△ 4,019	△ 2,895	△ 1,362
連結	業務活動収支	8,588	7,146	7,377	5,446	4,551
	投資活動収支	△ 4,230	△ 2,222	△ 1,218	393	△ 2,802
連結	財務活動収支	△ 2,422	△ 3,848	△ 4,216	△ 2,927	△ 1,345

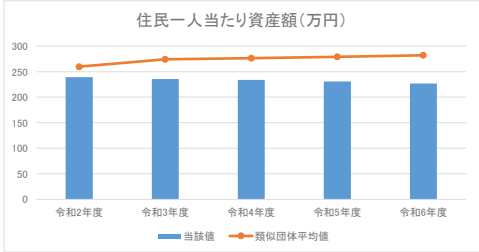


分析:
一般会計等においては、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出266億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が281億円であり、また、災害復旧に要する臨時支出2億円に対し、災害復旧事業や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の臨時収入が8億円となったことから、これらを合わせて業務活動収支は21億円のプラスとなった。
投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出の41億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が14億円であり、27億円のマイナスとなった。
財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出23億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が28億円であり、5億円のプラスとなった。
一般会計等における全体としては、本年度は0.7億円のマイナスであり、これは税金等の収入が、公債費等の返済や資産形成に充てた支出を下回っていることを示している。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業会計や下水道事業会計等の保険税、料金等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より2億円多い23億円となり、財務活動収支は、約14億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から12億円減少した。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より25億円多い46億円となり、財務活動収支は、約13億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から4億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

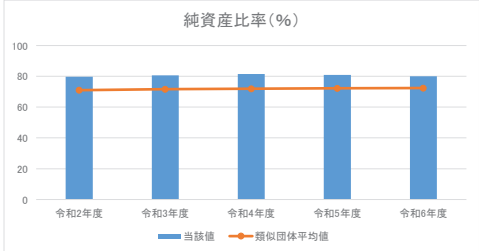
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,123,900	10,927,300	10,744,660	10,512,541	10,298,002
人口	46,531	46,378	45,984	45,533	45,380
当該値	239.1	235.6	233.7	230.9	226.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

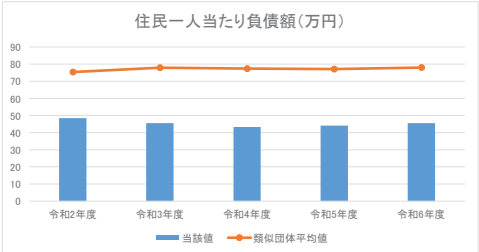
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,690	88,107	87,518	85,067	82,351
資産合計	111,239	109,273	107,447	105,125	102,980
当該値	79.7	80.6	81.5	80.9	80.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

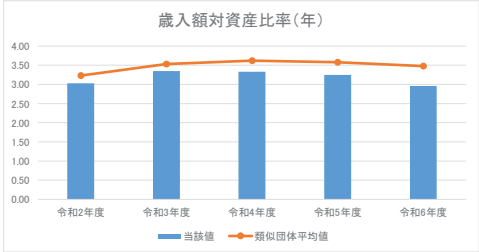
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,254,900	2,116,600	1,992,890	2,005,799	2,062,879
人口	46,531	46,378	45,984	45,533	45,380
当該値	48.5	45.6	43.3	44.1	45.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

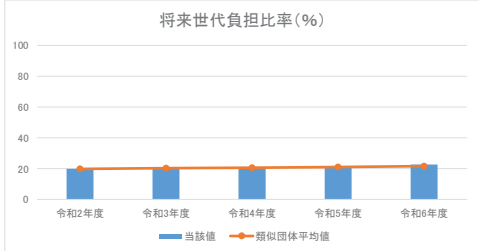
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	111,239	109,273	107,447	105,125	102,980
歳入総額	36,722	32,644	32,262	32,392	34,758
当該値	3.03	3.35	3.33	3.25	2.96
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,348	17,799	17,162	17,373	18,323
有形・無形固定資産合計	92,780	89,823	86,428	83,206	81,010
当該値	19.8	19.8	19.9	20.9	22.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

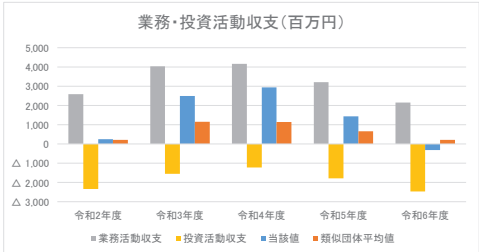
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,590	4,033	4,156	3,213	2,150
投資活動収支 ※2	△ 2,340	△ 1,547	△ 1,217	△ 1,784	△ 2,469
当該値	250	2,486	2,939	1,429	△ 319
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

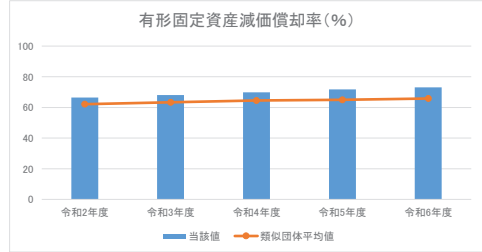
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	154,966	159,661	164,321	168,758	172,831
有形固定資産 ※1	233,241	234,659	235,210	235,509	236,490
当該値	66.4	68.0	69.9	71.7	73.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

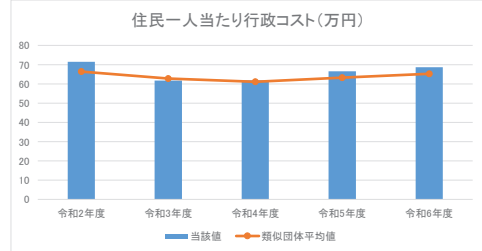
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

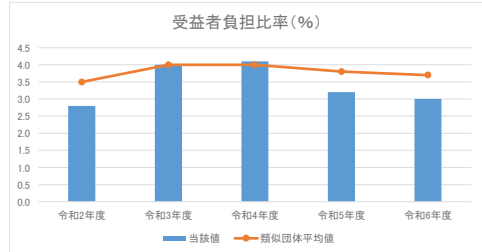
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,328,700	2,859,300	2,845,534	3,027,832	3,116,692
人口	46,531	46,378	45,984	45,533	45,380
当該値	71.5	61.7	61.9	66.5	68.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	959	1,189	1,203	973	961
経常費用	33,943	29,579	29,523	30,773	31,566
当該値	2.8	4.0	4.1	3.2	3.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる余剰分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、本市は、さらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和6年度の行政サービスに要した経常費用は316億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、306億円となった。
経常費用のうち、業務費用は183億円、移転費用は132億円となり、移転費用よりも業務費用の方が多い結果となった。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは312億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は、負債の94.2%を占める地方債の繰上償還を積極的に行ってきたためである。
また、業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3億円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度に比べ経常収益は1,200万円減少し、経常費用は約8億円増加した。適正な住民負担と適切な住民サービスとのバランスを保ちながらの行政運営が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

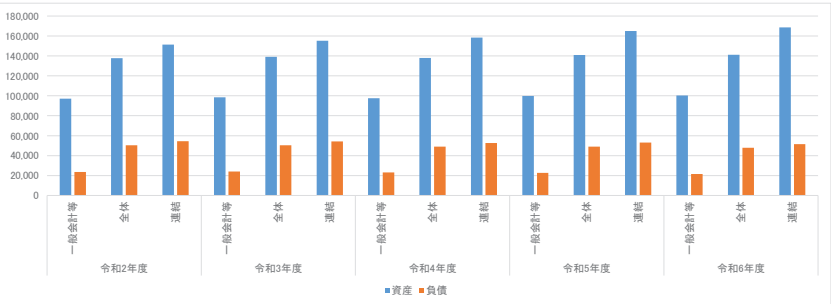
団体名 山梨県甲斐市
団体コード 192104

人口	76,370 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,521.885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	97,093	98,536	97,566	99,856	100,243
	負債	23,630	24,006	23,033	22,732	21,616
全体	資産	137,640	139,165	138,016	140,923	141,265
	負債	50,290	50,442	49,015	49,062	47,820
連結	資産	151,377	155,301	158,374	165,059	168,666
	負債	54,356	54,233	52,698	53,144	51,575

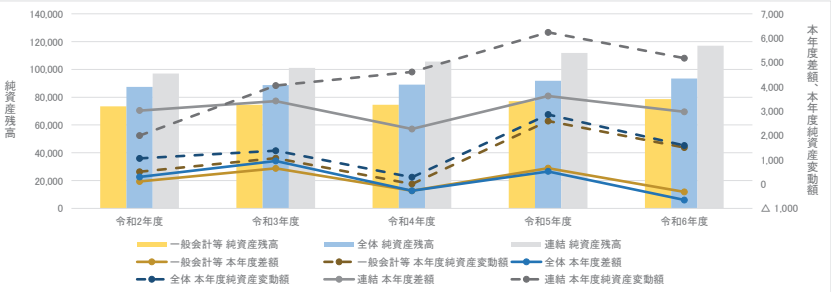


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度比で387百万円の増加、負債総額が1,116百万円の減少となった。
資産総額の内訳は、固定資産が435百万円の減少、流動資産が822百万円の増加である。固定資産の主な要因は、事業用資産において、資産取得額が減価償却による資産減少額を上回ったことや、その他基金(土地開発基金等)の取崩しによる。流動資産の主な要因は、未収金(翌年度繰越分国庫支出金)の増や財政調整基金への横立により、財政調整基金残高が増額となったことによる。
負債総額の内訳は、固定負債が1,149百万円の減少、流動負債が33百万円の増加である。固定負債の主な要因は地方債であり、償還額より借入額が上回らないことを原則としていることによる。流動負債の主な要因は、1年内償還予定地方債が増加となったことによる。
全体会計においては、資産総額が前年度比で342百万円の増加、負債総額が1,242百万円の減少となった。資産総額の主な要因は、一般会計等によるものと同様である。負債総額の主な要因は、預り金(歳計外現金残高)の減少による。
連結会計においては、資産総額が前年度比で3,607百万円の増加、負債総額が1,569百万円の減少となった。資産総額の主な要因は、固定資産(インフラ資産)の増加による。負債総額の主な要因は、固定負債(地方債等)の増加による。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	109	644	△ 272	653	△ 321
	本年度純資産変動額	511	1,068	2	2,592	1,503
	純資産残高	73,463	74,530	74,532	77,124	78,627
全体	本年度差額	297	949	△ 278	521	△ 652
	本年度純資産変動額	1,053	1,373	279	2,859	1,584
	純資産残高	87,350	88,723	89,001	91,981	93,445
連結	本年度差額	3,023	3,413	2,266	3,620	2,973
	本年度純資産変動額	1,992	4,047	4,608	6,238	5,177
	純資産残高	97,021	101,068	105,676	111,914	117,091

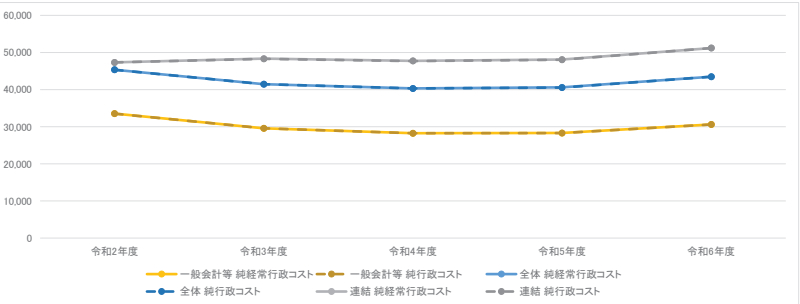


分析:

一般会計等においては、財源30,296百万円が純行政コスト30,617百万円を下回り、本年度差額は321百万円の減少となった。道路寄附(県道移管を含む。)による無償所管換等が1,824百万円により、純資産残高は前年度比で1,503百万円の増加となった。
財源は前年度比で1,372百万円の増加であり、内訳は、税收等が231百万円、国県等補助金が1,141百万円のいずれも増加である。
税收等においては普通交付税、国県等補助金においては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が主な増加要因である。
全体会計においては、財源42,828百万円が純行政コスト43,479百万円を下回り、本年度差額は652百万円の減少となった。また、無償所管換1,824百万円等により、純資産残高は前年度比で1,584百万円の増加となった。
連結会計においては、財源54,157百万円が純行政コスト51,184百万円を上回り、本年度差額は2,973百万円の増加となった。また、全体会計と同様により、純資産残高は前年度比で5,177百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,538	29,572	28,257	28,318	30,622
	純行政コスト	33,519	29,553	28,247	28,271	30,617
全体	純経常行政コスト	45,345	41,482	40,330	40,590	43,483
	純行政コスト	45,341	41,463	40,321	40,543	43,479
連結	純経常行政コスト	47,340	48,321	47,715	48,080	51,189
	純行政コスト	47,336	48,303	47,707	48,033	51,184

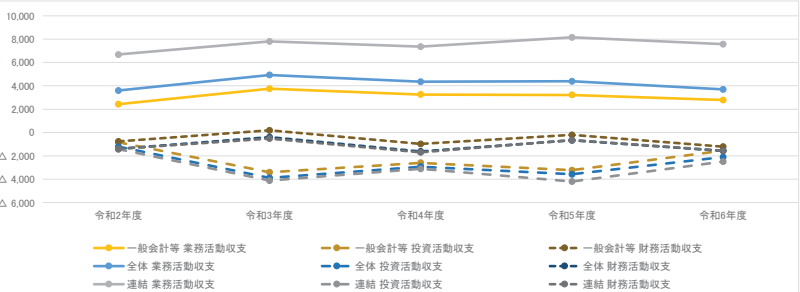


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で2,304百万円、純行政コストが2,346百万円のいずれも増加となった。
純経常行政コストの内訳は、経常費用が2,157百万円の増加、経常収益が147百万円の減少である。経常費用の主な要因は、人事院勧告による職員の人件費や教育・保育給付事業等の補助金等が増加したことによる。経常収益の主な要因は、その他のうち、ふるさと寄附金などの減による。
全体会計においては、経常費用が前年度比で2,817百万円の増加、経常収益が76百万円の減少となった。経常費用及び経常収益の主な増減要因は、一般会計によるものと同様である。
連結会計においては、経常費用が前年度比で3,094百万円の増加、経常収益が15百万円の減少となった。経常費用及び経常収益の主な増減要因は、全体会計によるものと同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,427	3,755	3,259	3,221	2,792
	投資活動収支	△ 834	△ 3,404	△ 2,596	△ 3,219	△ 1,558
	財務活動収支	△ 768	193	△ 981	△ 207	△ 1,213
全体	業務活動収支	3,601	4,927	4,359	4,393	3,701
	投資活動収支	△ 1,209	△ 3,887	△ 2,926	△ 3,568	△ 2,089
	財務活動収支	△ 1,401	△ 395	△ 1,825	△ 665	△ 1,567
連結	業務活動収支	6,690	7,812	7,357	8,159	7,573
	投資活動収支	△ 1,420	△ 4,112	△ 3,104	△ 4,195	△ 2,486
	財務活動収支	△ 1,411	△ 520	△ 1,699	△ 644	△ 1,555



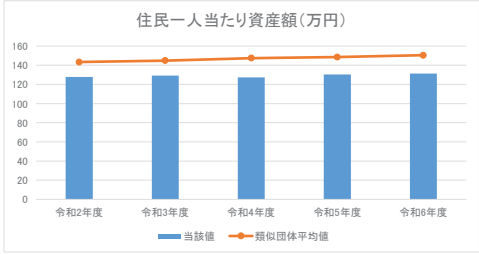
分析:

一般会計等においては、前年度比で業務支出が1,391百万円、業務収入は963百万円増加し、業務活動収支は429百万円の減少となった。業務支出において人件費支出及び補助金等支出の伸びが大きかったことによる。
投資活動収支は前年度比で2,074百万円、投資活動収入は412百万円減少し、投資活動収支は1,661百万円の増加となった。投資活動収支の主な要因は、公共施設等整備費支出等に伴う基金取崩し等の減少による。
財務活動収支は前年度比で108百万円、財務活動収入は1,114百万円減少し、財務活動収支は1,006百万円の減少となった。財務活動収支の主な要因は、地方債発行収入を地方債償還支出が上回ったことによる。
全体会計においては、前年度比で業務活動収支が692百万円の減少、投資活動収支が1,470百万円の増加、財務活動収支が902百万円の減少となった。
連結会計においては、前年度比で業務活動収支が586百万円の減少、投資活動収支が1,713百万円の増加、財務活動収支が911百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

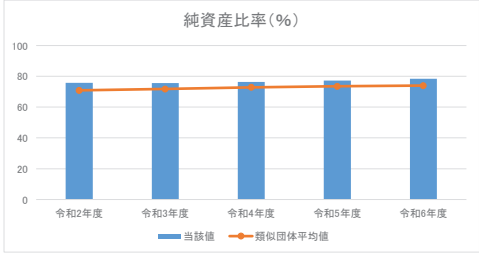
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,709,268	9,853,601	9,756,593	9,985,638	10,024,328
人口	76,038	76,343	76,598	76,514	76,370
当該値	127.7	129.1	127.4	130.5	131.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

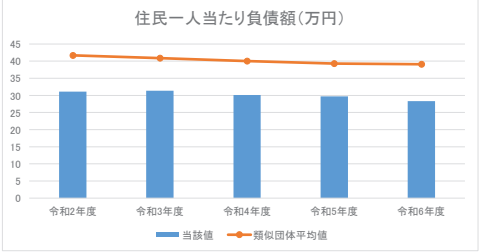
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	73,463	74,530	74,532	77,124	78,627
資産合計	97,093	98,536	97,566	99,856	100,243
当該値	75.7	75.6	76.4	77.2	78.4
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

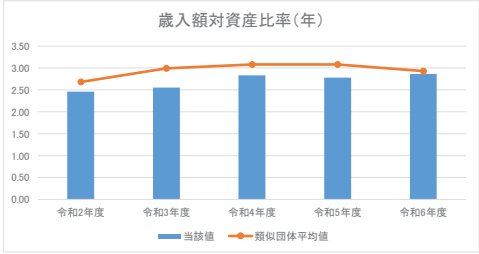
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,363,010	2,400,567	2,303,347	2,273,199	2,161,607
人口	76,038	76,343	76,598	76,514	76,370
当該値	31.1	31.4	30.1	29.7	28.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

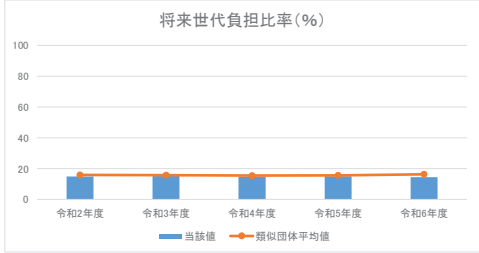
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,093	98,536	97,566	99,856	100,243
歳入総額	39,438	38,588	34,485	35,873	35,104
当該値	2.46	2.55	2.83	2.78	2.86
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,501	12,566	12,143	12,670	12,213
有形・無形固定資産合計	83,893	83,489	82,449	84,597	84,473
当該値	14.9	15.1	14.7	15.0	14.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

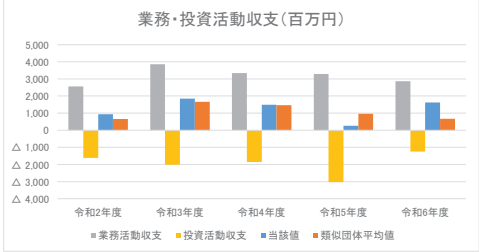
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,558	3,854	3,339	3,290	2,863
投資活動収支 ※2	△ 1,617	△ 2,009	△ 1,850	△ 3,028	△ 1,241
当該値	941	1,845	1,489	262	1,622
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

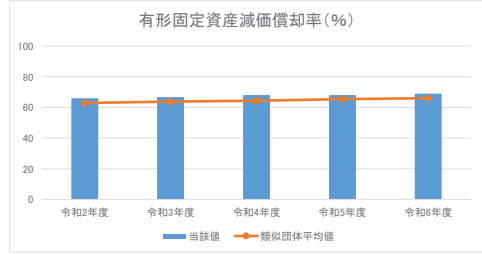
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	102,046	105,283	108,575	111,896	115,266
有形固定資産 ※1	154,722	157,641	159,487	164,465	167,276
当該値	66.0	66.8	68.1	68.0	68.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

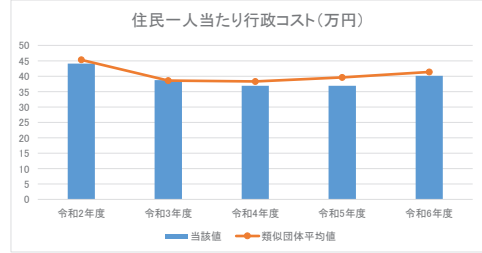
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

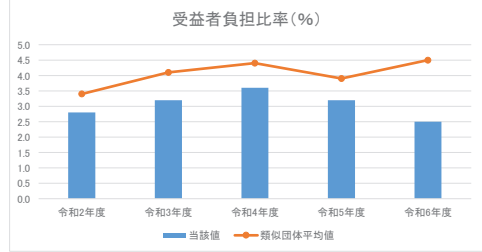
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,351,949	2,955,296	2,824,690	2,827,079	3,061,715
人口	76,038	76,343	76,598	76,514	76,370
当該値	44.1	38.7	36.9	36.9	40.1
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	969	969	1,061	944	797
経常費用	34,507	30,541	29,318	29,262	31,419
当該値	2.8	3.2	3.6	3.2	2.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比+0.8万円となったものの、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していること、人口が微減となったことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度比+0.08年となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地を備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、前年度比+0.9%と依然として類似団体平均値を上回っており、年々増加傾向である。施設の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、必要な施設改修や、利用状況に応じた統合・廃止等による対応が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比+1.2%であり、依然として類似団体平均値を上回っている。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債の残高が減少傾向であり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。

将来世代負担比率は、前年度比▲0.5%となり、依然として類似団体平均値を下回っている。地方債の償還額を借入額が上回らないことを原則とすることで、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度比+3.2万円であり、依然として類似団体平均値を下回っている。

臨時な給付金事業の終了に伴い、純行政コストは令和2年度から減少傾向であるが、人件費や社会保障給付は増加傾向である。生活保護費や障がい者自立支援給付費等の抑制は難しいことから、デジタル技術やAI等の活用によるDXの推進や民間委託の検討等、業務効率化と適切な職員配置による人件費の抑制が課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比▲1.4万円であり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。地方債の償還額より借入額が上回らないことを原則とすることで、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。

業務・投資活動収支は、前年度比+1,360百万円であり、類似団体平均値を上回った。業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できているが、施設の老朽化に伴う小・中学校等の改修を行っており、投資活動収支は減少傾向である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比▲0.7%となり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。

人件費や物件費、補助金等の経費的な支出に対し、使用料や手数料等の住民負担で賄う割合が低い状況が続いている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

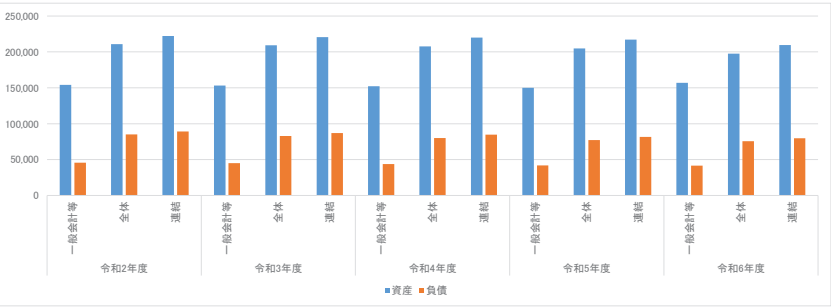
団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

人口	66,857 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,047.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		154,111	153,209	152,221	150,142	157,032
一般会計等	資産	154,111	153,209	152,221	150,142	157,032
	負債	45,705	45,016	43,625	42,014	41,540
全体	資産	210,724	209,340	207,772	204,970	197,522
	負債	85,125	82,942	79,903	77,113	75,654
連結	資産	222,252	220,615	220,139	217,115	209,486
	負債	89,193	86,814	84,778	81,595	79,767

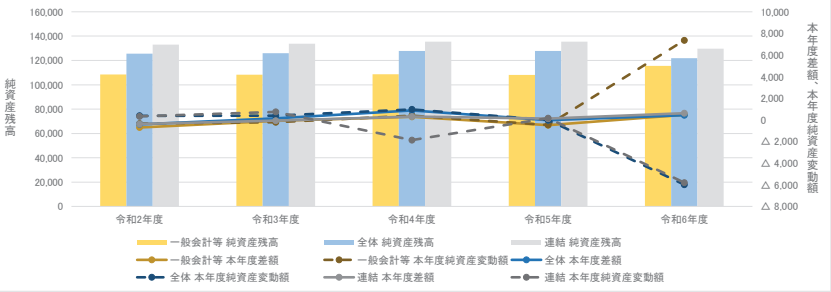


分析:

一般会計等では、令和6年度の資産総額が令和5年度と比べ、68億90百万円増加し、負債総額は4億74百万円減少した。
全体では、令和6年度の資産総額が令和5年度と比べ、74億48百万円減少し、負債総額は14億59百万円減少した。
連結では、令和6年度の資産総額が令和5年度と比べ、76億29百万円減少し、負債総額は18億28百万円減少した。
一般会計における資産の増加要因は、公営企業出資金を68億90百万円計上したことによるもの。その他、資産の部で金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、保有施設等の築年数が進んでおり、資産の取得額を減価償却額が上回る状況にある。また、負債の部では、流動負債の1年内償還予定地方債が増加したものの、それ以上に固定負債の地方債等が減少したことにより、地方債残高が減少し、負債総額も減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 702	△ 81	289	△ 480	475
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 337	△ 213	403	△ 469	7,364
	純資産残高	108,406	108,193	108,596	108,128	115,482
全体	本年度純資産変動額	△ 412	146	876	△ 23	443
	純資産残高	125,599	125,995	127,868	127,856	121,868
連結	本年度純資産変動額	△ 374	△ 75	308	113	621
	純資産残高	133,061	133,801	135,360	135,520	129,719

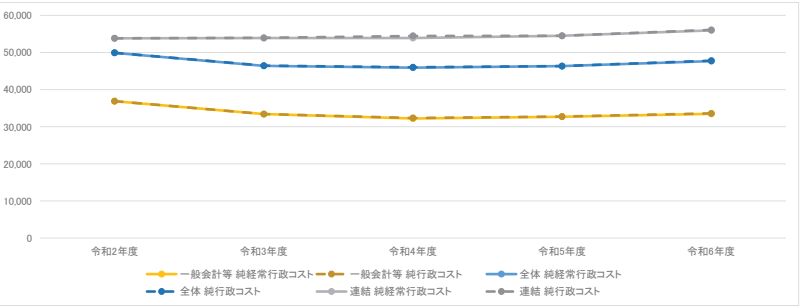


分析:

一般会計等では、収収等が11億39百万円、国県等補助金が6億96百万円増加したため、全体の財源は前年度より18億34百万円増加し、純行政コスト(△)336億3百万円を加え、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和5年度に比べ73億64百万円増加し、1,154億92百万円となった。
全体では、国県等補助金の増加により財源が482億37百万円となり、純行政コストは14億46百万円増加したこと、令和6年度の本年度差額は4億43百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和5年度に比べ59億89百万円減少し、1,218億68百万円となった。
連結では、財源が567億20百万円と、20億94百万円増加となり、純行政コスト(△)560億99百万円を加え、令和6年度の本年度差額は6億21百万円となった。資産評価差額や無償所管換等の純資産変動額は、59億61百万円減少し、(△)58億1百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		36,877	33,391	32,221	32,711	33,464
一般会計等	純経常行政コスト	36,877	33,391	32,221	32,711	33,464
	純行政コスト	36,892	33,403	32,347	32,724	33,603
全体	純経常行政コスト	49,902	46,424	45,905	46,345	47,655
	純行政コスト	49,914	46,434	46,024	46,347	47,793
連結	純経常行政コスト	53,815	53,917	53,881	54,510	55,961
	純行政コスト	53,829	53,927	54,473	54,513	56,099

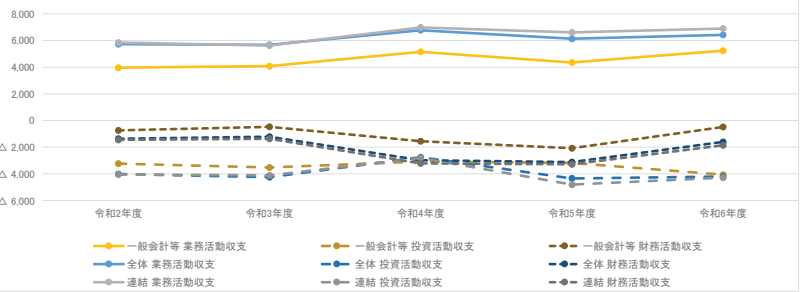


分析:

一般会計等では、令和6年度の純経常行政コストは令和5年度に比べ7億53百万円増加し、純行政コストは8億79百万円増加した。
全体では、令和6年度の純経常行政コストは令和5年度に比べ13億10百万円増加し、純行政コストは14億46百万円増加した。
連結では、令和6年度の純経常行政コストは令和5年度に比べ14億51百万円増加し、純行政コストは15億86百万円増加した。
すべての会計において、経常費用が増加している。これは、人件費が増加したことや、物価高騰等の影響により社会保障給付等の転載費が増加したため。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,964	4,084	5,144	4,343	5,238
一般会計等	業務活動収支	3,964	4,084	5,144	4,343	5,238
	投資活動収支	△ 3,229	△ 3,519	△ 3,071	△ 3,175	△ 4,061
全体	業務活動収支	△ 746	△ 475	△ 1,551	△ 2,076	△ 483
	投資活動収支	5,724	5,674	6,768	6,131	6,413
連結	業務活動収支	△ 4,019	△ 4,244	△ 2,754	△ 4,345	△ 4,205
	投資活動収支	△ 1,365	△ 1,214	△ 2,980	△ 3,116	△ 1,601
連結	業務活動収支	5,839	5,621	6,975	6,607	6,900
	投資活動収支	△ 4,053	△ 4,112	△ 2,805	△ 4,804	△ 4,291
連結	財務活動収支	△ 1,449	△ 1,370	△ 3,211	△ 3,282	△ 1,858



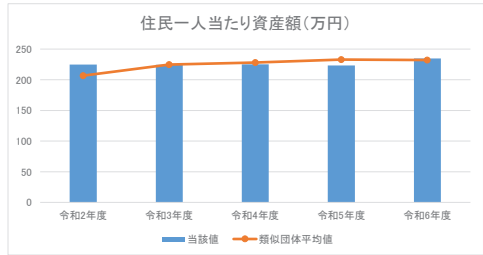
分析:

一般会計等では、令和6年度業務活動収支は、令和5年度に比べ、社会保障給付支出が増加したものの、収収等が増加したため8億95百万円増加した。投資活動において、支出は、公共施設等整備費が13億98百万円増加し、27億41百万円増加した。収入は、国県等補助金収入が1億40百万円増加し、基金取崩収入が16億72百万円増加したことから、18億55百万円増加した。そのため、収支は8億86百万円減少した。財務活動において、収入は、地方債発行額が令和5年度に比べ18億3百万円増加し、支出は、地方債等償還支出が3億9百万円増加し、収支が15億93百万円増加した。業務活動収支及び財務活動収支において、全体及び連結では、一般会計等の増減要因が影響し、同様の収支状況となった。投資活動収支においては、支出の基金取崩収入が増加したことから、令和5年度と比べ全体では1億40百万円減少し、連結では8億13百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

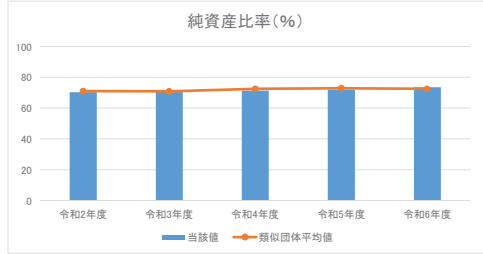
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,411,117	15,320,905	15,222,138	15,014,157	15,703,196
人口	68,555	68,264	67,641	67,271	66,857
当該値	224.8	224.4	225.0	223.2	234.9
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

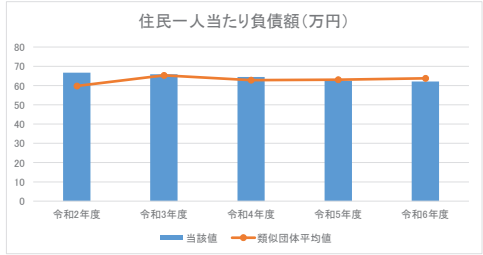
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	108,406	108,193	108,596	108,128	115,492
資産合計	154,111	153,209	152,221	150,142	157,032
当該値	70.3	70.6	71.3	72.0	73.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

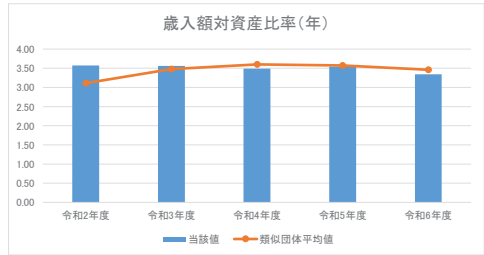
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,570,494	4,501,603	4,362,530	4,201,406	4,154,038
人口	68,555	68,264	67,641	67,271	66,857
当該値	66.7	65.9	64.5	62.5	62.1
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

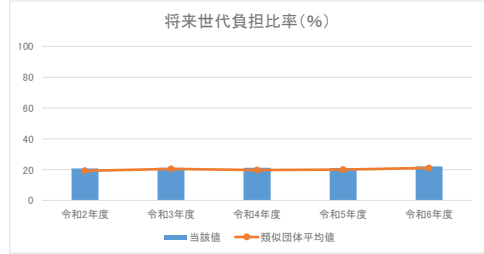
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	154,111	153,209	152,221	150,142	157,032
歳入総額	43,126	43,044	43,645	42,443	46,965
当該値	3.57	3.56	3.49	3.54	3.34
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,455	25,328	24,918	24,302	25,162
有形・無形固定資産合計	122,354	119,666	117,766	115,400	114,089
当該値	20.8	21.2	21.2	21.1	22.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

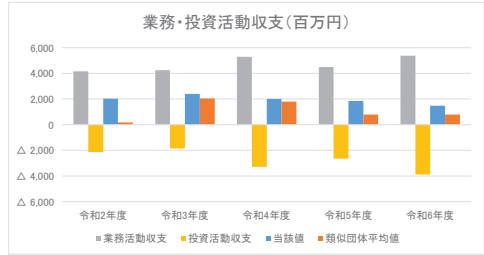
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,162	4,254	5,292	4,499	5,369
投資活動収支 ※2	△ 2,132	△ 1,856	△ 3,275	△ 2,650	△ 3,884
当該値	2,030	2,398	2,017	1,849	1,485
類似団体平均値	1,752	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

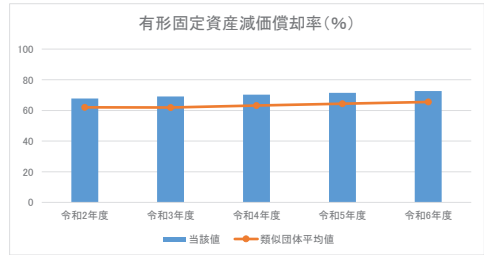
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	185,849	191,313	196,074	200,800	205,171
有形固定資産 ※1	274,384	276,671	279,197	280,962	282,250
当該値	67.7	69.1	70.2	71.5	72.7
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

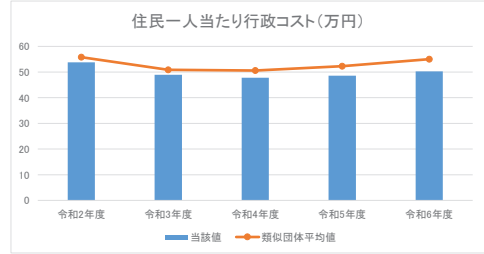
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

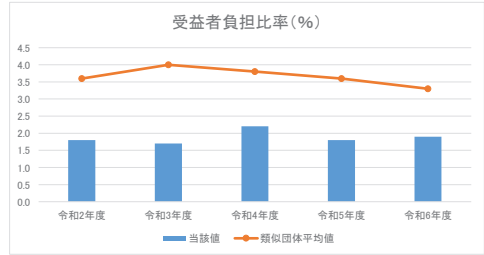
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,689,215	3,340,310	3,234,658	3,272,399	3,360,272
人口	68,555	68,264	67,641	67,271	66,857
当該値	53.8	48.9	47.8	48.6	50.3
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	668	592	710	608	660
経常費用	37,545	33,984	32,931	33,319	34,124
当該値	1.8	1.7	2.2	1.8	1.9
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たりの資産額は、令和5年度に比べ11万7千円増加し、類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率は、合併前から保有する施設の老朽化が進んでいることから、令和5年度と比べ1.2ポイント増加し、類似団体平均値を7.2ポイント上回っている。本市は、合併以前の旧町村ごとに整備した類似の公共施設を依然として多数保有していることから、平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は、令和5年度と比べ1.5ポイント増加し、類似団体平均値を0.9ポイント上回った。純資産が73億64百万円増加し、出資金等の資産計上もあり資産合計が68億90百万円増加したことで、純資産比率は1.5ポイント増となった。将来世代負担比率は、令和5年度から1.0ポイント増となり、類似団体平均値を1.0ポイント上回っている。地方債残高が、令和5年度に比べ8億60百万円増加したものの、有形・無形固定資産合計が13億31百万円減少している。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たりの行政コストは、令和5年度に比べ1万7千円増加したが、類似団体平均値を下回っている。令和6年度は、社会保障給付等の移転費用が令和5年度に比べ10億円増加したため、8億79百万円増加している。

4. 負債の状況

地方債の償還額が借入額を上回っていることから、令和6年度の負債合計は令和5年度に比べ4億7,368万円減少しており、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の経常収益は、令和5年度に比べ52百万円増加し、経常費用は8億5百万円増加した。経常費用は、社会保障給付等の移転費用が令和5年度に比べ10億円増加したため、増加している。類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、旧町村から保有している類似施設が多く、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市

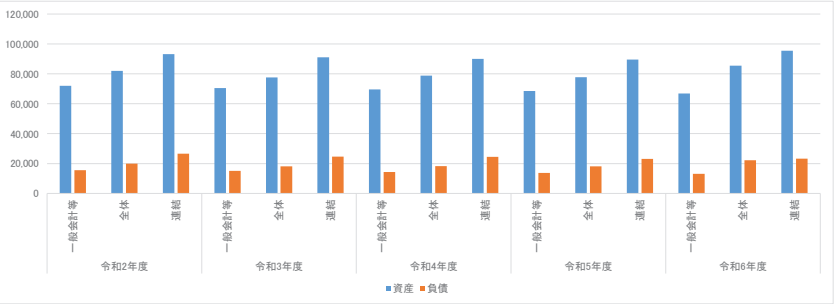
団体コード 192121

人口	21,208 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,648.929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	13.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,932	70,466	69,621	68,589	66,921
	負債	15,568	15,018	14,347	13,745	13,186
全体	資産	82,021	77,557	78,857	77,811	85,397
	負債	19,876	18,161	18,205	18,088	22,239
連結	資産	93,252	91,099	89,971	89,553	95,473
	負債	26,559	24,665	24,492	23,042	23,284



分析:

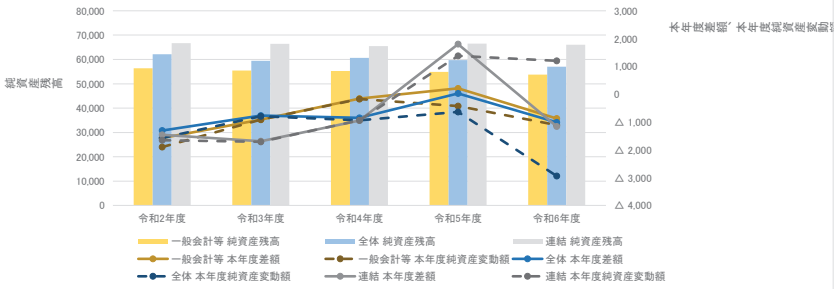
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ1,668百万円の減少(△2.4%)となった。減少の主な要因は固定資産のインフラ資産についての減少である。インフラ資産は前年度より1,085百万円の減少(△3.2%)となっている。これは建物や工作物の減価償却累計額の増加によるものであり、固定資産、特にインフラ資産の老朽化が進んでいることを示している。上野原市の有形固定資産は全体の資産総額の78%を占めており、また維持管理や更新を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理を行うよう努める必要がある。また、負債総額は前年度より559百万円の減少(△4.1%)となっており、主な原因は地方債の減少である。これは合併特例債等の償還が進み、年度末地方債残高が585百万円減少したことが主な要因となっている。

全体については、資産総額は前年度と比べ7,586百万円の増加(+9.7%)となり、負債総額は4,151百万円の増加(+22.9%)となっている。資産総額については特別会計等も含まれているため一般会計と比べ、18,476百万円多く、また負債総額は9,053百万円多くなっている。

連結については、資産総額は前年度と比べ5,920百万円の増加(+6.6%)となっており、負債総額は242百万円の増加(+1.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,577	△ 916	△ 161	211	△ 875
	本年度純資産変動額	△ 1,901	△ 916	△ 174	△ 430	△ 1,110
	純資産残高	56,364	55,448	55,274	54,844	53,734
全体	本年度差額	△ 1,307	△ 766	△ 849	27	△ 1,012
	本年度純資産変動額	△ 1,573	△ 796	△ 936	△ 637	△ 2,941
	純資産残高	62,145	59,396	60,652	59,723	57,036
連結	本年度差額	△ 1,461	△ 1,693	△ 948	1,799	△ 1,157
	本年度純資産変動額	△ 1,659	△ 1,712	△ 937	1,379	1,199
	純資産残高	66,693	66,434	65,479	66,511	66,065



分析:

一般会計等については、純行政コスト(11,085百万円)に対して収収等の財源(10,210百万円)が下回っており、本年度の差額は△875百万円、純資産残高は1,110百万円の減少となっている。令和6年度について、差額はマイナスであり、純行政コストは増加している。財源についても減少しており、収収等・国県等補助金が共に減少したことが要因となっている。

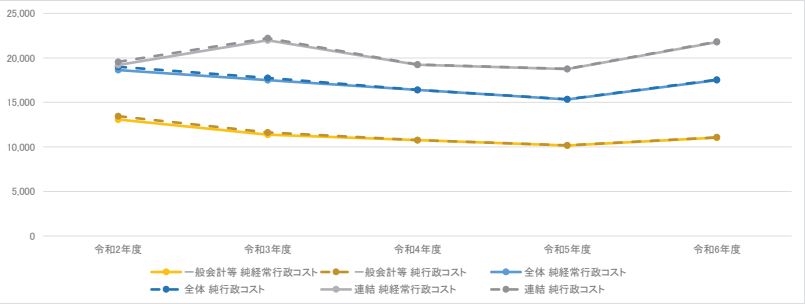
全体については、一般会計等と比べ財源は66,335百万円多く、16,545百万円となっている。ただし、純行政コストは17,557百万円であることから差額は△1,012百万円となっている。純資産残高は57,036百万円となり、前年度と比べ2,687百万円の減少(△4.5%)となっている。

連結については、一般会計等と比べ財源は10,451百万円多い20,660百万円となっているが、純行政コストが21,817百万円となっているため差額は△1,157百万円となっている。また、純資産残高は66,065百万円(前年度比△446百万円)となっている。

本年度差額がマイナスとなっており、一般会計等と全体においては財源が減少しており、財源の確保という点で課題が残る結果となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,083	11,388	10,755	10,160	11,045
	純行政コスト	13,454	11,625	10,773	10,182	11,085
全体	純経常行政コスト	18,634	17,506	16,397	15,333	17,510
	純行政コスト	19,004	17,743	16,415	15,355	17,557
連結	純経常行政コスト	19,193	21,978	19,229	18,745	21,770
	純行政コスト	19,563	22,215	19,247	18,767	21,817



分析:

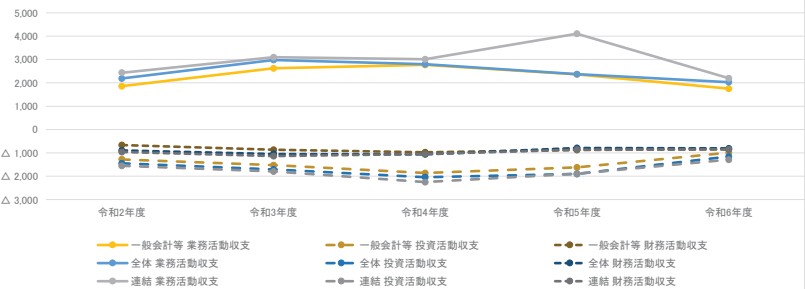
一般会計等においては、純経常行政コストは11,045百万円となり、前年度と比べて885百万円の増加(+8.7%)となった。最も金額が大きいは物件費等(4,981百万円)となっており、純行政コストのおよそ半分を占めており、前年度よりも増加している。増加した理由としては、物件費(委託料等)、減価償却費の増加が主な原因となっている。

全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益は662百万円多く、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,627百万円多くなっており、純行政コストが6,472百万円多くなっている。前年度と比べると純行政コストは2,202百万円増加(+14.3%)となっており、依然として移転費用は高くなっている。

連結では、一般会計等と比べ経常収益が1,012百万円多く、純行政コストは10,732百万円多い状況となっている。前年度と比べると純行政コストは3,050百万円増加(+16.3%)となっている。これは経常収益が前年度204百万円(△11.8%)減少しており、人件費が前年度から669百万円(+14.9%)物件費等が313百万円増加(+5.0%)移転費用が420百万円増加(+3.2%)が増加したことが主な原因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,855	2,623	2,771	2,361	1,752
	投資活動収支	△ 1,279	△ 1,525	△ 1,862	△ 1,623	△ 990
	財務活動収支	△ 665	△ 866	△ 975	△ 872	△ 851
全体	業務活動収支	2,189	2,979	2,800	2,369	2,028
	投資活動収支	△ 1,447	△ 1,713	△ 2,044	△ 1,902	△ 1,157
	財務活動収支	△ 896	△ 1,046	△ 1,065	△ 792	△ 807
連結	業務活動収支	2,434	3,100	3,012	4,104	2,200
	投資活動収支	△ 1,555	△ 1,793	△ 2,251	△ 1,892	△ 1,291
	財務活動収支	△ 962	△ 1,138	△ 1,050	△ 861	△ 850



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,752百万円の前年度と比べて609百万円の減少となった。また投資活動収支は△990百万円(前年度比+633百万円)、財務活動収支は△851百万円(前年度比+21百万円)となった。令和6年度の資金収支額は△89百万円となり、前年度末前年度残高575百万円を足すと、本年度末資金残高は486百万円となる。残高減少の主な原因は、資産売却収入、国からの補助金が減少したことである。業務活動収支については、前年度と比較し支出・収入どちらの面でも減少している。

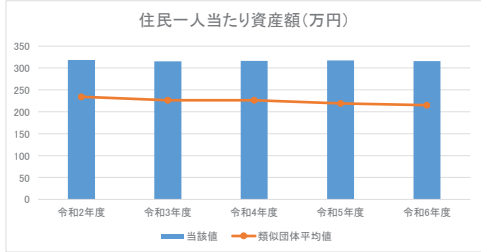
全体では一般会計等と比べ、業務活動収支は276百万円増加、投資活動収支は167百万円減少、財務活動収支は44百万円増加しており、本年度末現金資金残高は517百万円多くなっている。また、前年度に比べ272百万円増加している。

連結においては一般会計等と比べ、本年度資金収支額は149百万円多い。また、前年度と比べると本年度末資金残高は63百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

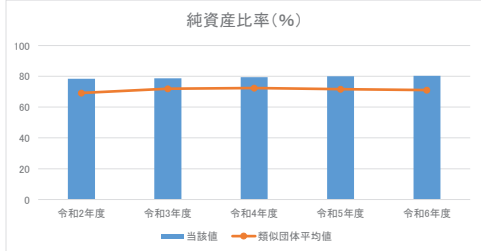
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,193.210	7,046.588	6,962.080	6,858.940	6,692.056
人口	22,607	22,365	22,019	21,637	21,208
当該値	318.2	315.1	316.2	317.0	315.5
類似団体平均値	234.3	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

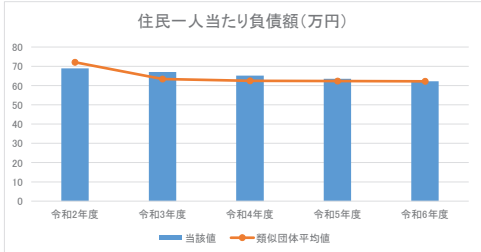
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,364	55,448	55,274	54,844	53,734
資産合計	71,932	70,466	69,621	68,589	66,921
当該値	78.4	78.7	79.4	80.0	80.3
類似団体平均値	69.2	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

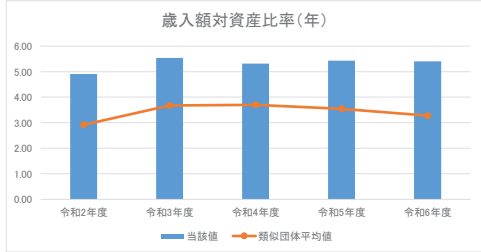
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556.812	1,501.778	1,434.652	1,374.526	1,318.649
人口	22,607	22,365	22,019	21,637	21,208
当該値	68.9	67.1	65.2	63.5	62.2
類似団体平均値	72.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

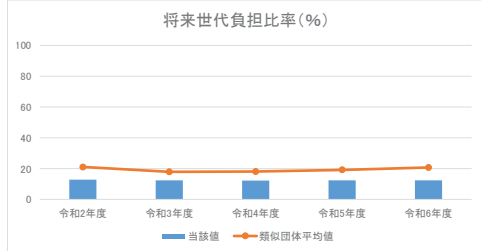
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,932	70,466	69,621	68,589	66,921
歳入総額	14,653	12,712	13,107	12,643	12,386
当該値	4.91	5.54	5.31	5.43	5.40
類似団体平均値	2.92	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,534	7,030	6,726	6,607	6,405
有形・無形固定資産合計	58,953	56,761	55,115	53,667	52,104
当該値	12.8	12.4	12.2	12.3	12.3
類似団体平均値	21.1	17.9	18.1	19.2	20.7

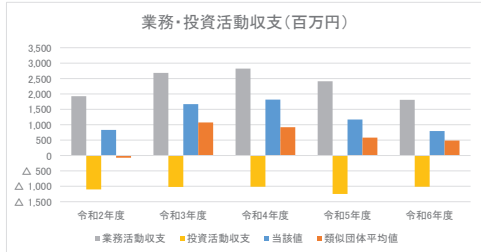
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,927	2,683	2,824	2,413	1,806
投資活動収支 ※2	△ 1,098	△ 1,018	△ 1,011	△ 1,247	△ 1,013
当該値	829	1,665	1,813	1,166	793
類似団体平均値	△ 70.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

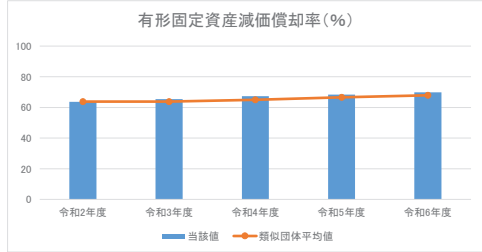
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,816	81,297	83,743	86,230	88,667
有形固定資産 ※1	123,851	124,339	124,500	126,048	127,110
当該値	63.6	65.4	67.3	68.4	69.8
類似団体平均値	63.8	63.8	65.0	66.6	67.9

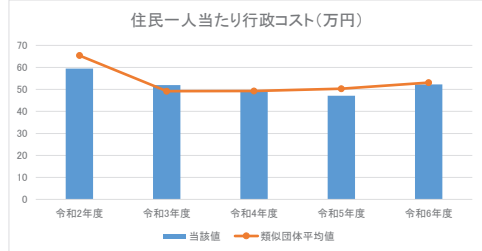
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

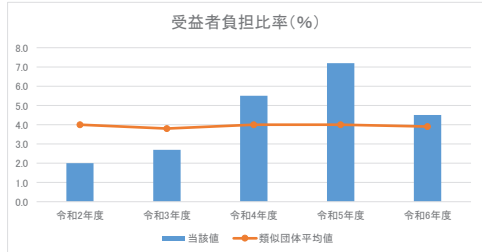
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,345,358	1,162,482	1,077,251	1,018,160	1,108,522
人口	22,607	22,365	22,019	21,637	21,208
当該値	59.5	52.0	48.9	47.1	52.3
類似団体平均値	65.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	266	310	622	791	517
経常費用	13,350	11,698	11,377	10,951	11,562
当該値	2.0	2.7	5.5	7.2	4.5
類似団体平均値	4.0	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは人口に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を経減するため、上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月策定・令和2年3月及び令和4年3月改訂)に基づき、平成27年度から令和3年度までの40年間で見直し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間は計画期間とし公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

歳入額対資産比率は、資産合計・歳入総額共に減少している。資産合計はこの5年間減少傾向にあるが、歳入総額は新型コロナウイルス感染症対策事業の補助金の影響で一時的に上がったものの本年度は例年通りの数値に戻りつつある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均値を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.3%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、より交付税措置等の有利な事業債を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる補助金等の金額の減少により純行政コストも減少しており、また類似団体平均値を下回っている。特に、業務費用のうち減価償却費や維持修繕費を含む物件費等が約69%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理を進め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.3万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が4,363百万円(地方債残高の約40%)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と同様に基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため793百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっているため、公共施設等の適正な管理を行い、投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

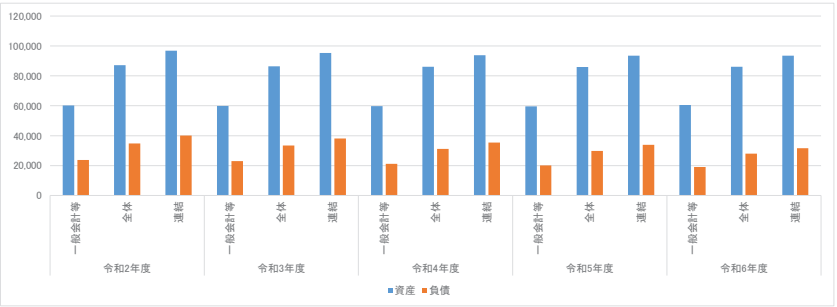
受益者負担比率については、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は前年度と比較すると減少しているものの、類似団体平均値を上回っている。要因は、経常費用の増加、経常収益が減少したことによるものである。経常費用については物件費等の増加、経常収益は土地売却収入や土地売却収入の減少が主な要因である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県甲州市	人口	29,079 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
		面積	264.11 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,425,587 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	192139	類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費比率	13.5 %
				将来負担比率	26.9 %

1. 資産・負債の状況

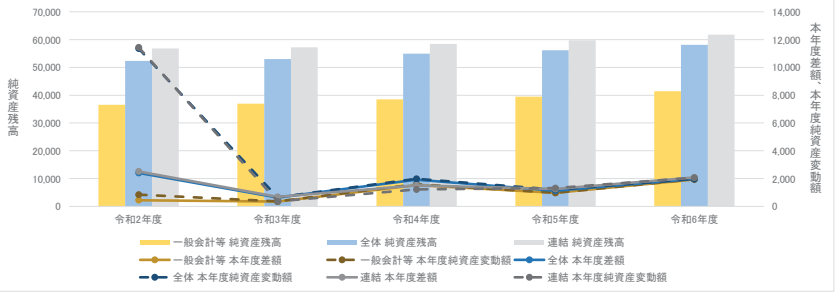
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,262	59,871	59,721	59,577	60,441
	負債	23,701	22,948	21,209	20,081	18,991
全体	資産	87,068	86,407	86,073	85,992	86,051
	負債	34,766	33,452	31,135	29,853	27,947
連結	資産	96,872	95,293	93,816	93,543	93,463
	負債	40,042	38,099	35,397	33,803	31,657



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から864百万円(1.4%)の増加となった。資産増加の主な要因としては、有形固定資産が前年度比で694百万円(△1.4%)減少したものの、ふるさと支援基金や森林管理基金への積立増加により投資その他の資産のうち基金が1,174百万円(16.8%)増加したことに加え、財政調整基金へ積立を行ったことにより流動資産における基金が307百万円(20.7%)増加したことが挙げられる。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は79.8%を占め、資産老朽化比率が81.9%に達するなど資産の老朽化の進行が顕著である。このため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の更新・統合等、長寿化等を計画的に実施し、引き続き適正管理に努めている。
負債総額については、前年度末から1,090百万円(△5.7%)減少となった。負債の大部分を占める地方債は、市役所別館解体事業や市道西広門田33号線改良事業、塩山中学校大規模改築事業(第2期)などの大規模な普通建設事業の実施による借入があったものの、地方債元金償還金が借入額を上回ったため、957百万円(△6.6%)減少した。なお、地方債については、令和3年度の償還ピーク以降も償還額の高止まりが続いているが、地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても今後減少を見込んでいる。
市全体では、前年度と比較して、資産が59百万円(0.1%)増加し、負債が1,906百万円(△6.8%)減少したことにより、純資産が1,964百万円(3.4%)増加した。
連結団体を含めると、前年度と比較して、資産が80百万円(△0.1%)、負債が2,146百万円(△6.5%)それぞれ減少したことにより、純資産が2,066百万円(3.3%)増加した。

3. 純資産変動の状況

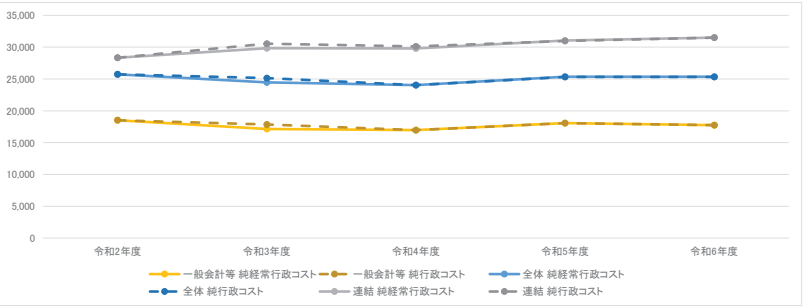
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	448	349	1,527	974	1,937
	本年度純資産変動額	854	362	1,589	984	1,954
全体	純資産残高	36,561	36,924	38,512	39,496	41,450
	本年度差額	2,411	637	1,917	1,126	1,987
連結	純資産残高	52,302	52,956	54,939	56,139	58,104
	本年度差額	2,515	687	1,516	1,260	2,091
連結	本年度純資産変動額	11,443	364	1,224	1,322	2,066
	純資産残高	56,831	57,195	58,419	59,740	61,806



分析:
一般会計等においては、各事業に充てる財源(19,893百万円)が純行政コスト(17,756百万円)を上回っており、本年度差額は1,937百万円となった。純資産残高は前年度比で1,954百万円(4.7%)増加し、450百万円となり、将来世代に利用可能な資産を残すことができた。財源の内訳として、収収等については、ふるさと納税(寄付)の増加や定額減税の実施に伴う減収補填特交付金の増加などにより820百万円の増加となった。国庫支出金については、JAFフルーツ山梨塩山統合共済所の建設に係る補助金の減少などにより183百万円の減少となった。純資産残高は、増加しているものの、純行政コストに対して収収等による財源(15,790百万円)が十分に確保できていない状況が続ままで、財源を見通すなかでその点の支った事業の減収と事業の選択と集中に取り組んでいる。
市全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比較して収収等が3,089百万円多くっており、本年度差額は1,987百万円、純資産残高は38,104百万円となった。
連結団体を含めると、山梨県早期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比較して財源が1,900百万円多くっており、本年度差額は2,091百万円となり、純資産残高は61,806百万円となった。

2. 行政コストの状況

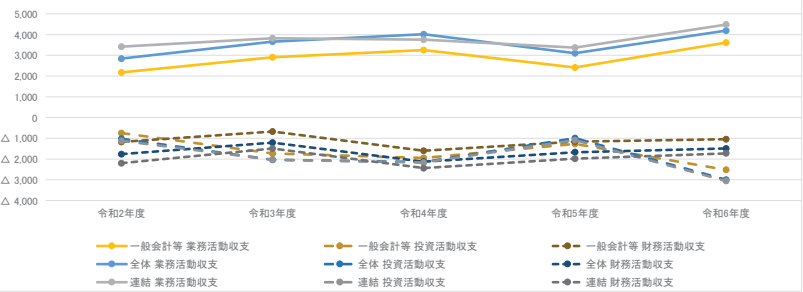
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,517	17,153	16,973	18,080	17,757
	純行政コスト	18,513	17,839	16,972	18,073	17,756
全体	純経常行政コスト	25,729	24,458	24,042	25,354	25,344
	純行政コスト	25,734	25,147	24,041	25,330	25,338
連結	純経常行政コスト	28,342	29,849	29,789	31,049	31,508
	純行政コスト	28,345	30,537	30,111	30,990	31,501



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,083百万円となり、前年度比で278百万円(△1.5%)の減少となった。減少の主な要因としては、ふるさと納税(寄付)の先行受付分の増加に伴う返礼品費の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うワクチン接種委託料の減少などが影響し、業務費用の物件費等が413百万円(△5.9%)減少したことが挙げられる。また、経常収益については、使用料及び手数料の増加に加え、デジタル基盤改革支援補助金や新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の増加により45百万円(13.9%)増加となった。
市全体では、前年度と比較して、経常収益が39百万円(△2.2%)、経常費用が49百万円(△0.2%)ともに減少したが、経常費用の減少幅が小さかったことが影響し純行政コスト48百万円(0.1%)増加した。また、一般会計と比較では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,413百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が6,288百万円多くなり、純行政コストは7,582百万円多くになっている。
連結団体を含めると、前年度と比較して、経常費用が406百万円(1.2%)増加し、経常収益が91百万円(△2.2%)減少したことにより、純行政コストが511百万円(1.6%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,174	2,905	3,256	2,418	3,612
	投資活動収支	△ 748	△ 1,726	△ 1,947	△ 1,274	△ 2,520
全体	財務活動収支	△ 1,176	△ 674	△ 1,600	△ 1,163	△ 1,042
	業務活動収支	2,842	3,657	4,015	3,096	4,190
連結	投資活動収支	△ 1,021	△ 2,035	△ 2,148	△ 995	△ 2,997
	財務活動収支	△ 1,763	△ 1,209	△ 2,128	△ 1,870	△ 1,488
連結	業務活動収支	3,420	3,823	3,755	3,370	4,480
	投資活動収支	△ 1,118	△ 2,031	△ 2,171	△ 1,089	△ 3,055
連結	財務活動収支	△ 2,201	△ 1,492	△ 2,435	△ 1,981	△ 1,725

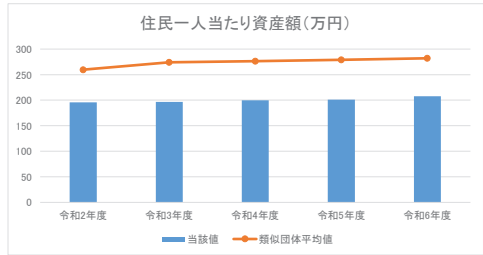


分析:
一般会計等の資金収支額は前年度から68百万円増加し、50百万円となった。内訳として、業務活動収支は3,612百万円となり、前年度から1,194百万円の増加となった。業務支出については、給付改定に伴う職員給与費の増加や制度改正に伴う児童手当の増加、障害者自立支援給付費の増加などがあつたものの、ふるさと納税(寄付)の先行受付分の増加に伴う返礼品費の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うワクチン接種委託料の減少などが大きく影響し、92百万円の減少となった。業務収入については、普通交付税の増加やふるさと納税(寄付)の増加、定額減税減収補填特交付金の増加に加え、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金の増加により1,102百万円の増加となった。投資活動収支については、JAFフルーツ山梨塩山統合共済所建設に係る補助金の減少や勝沼中学校大規模改築事業の終了に伴う学校施設環境改善交付金の減少などにより投資活動収入が減少したことに加え、財政調整基金やふるさと支援基金への積立額の増加による基金積立金支出の増加、横井よう長寿化改修事業や市道西広門田33号線改良事業、塩山中学校スクールバス購入などによる公共施設等整備費支出の増加が影響し、前年度から1,240百万円減少し、△2,520百万円となった。財務活動収支については、前年度から121百万円増加し、△1,042百万円となった。地方債償還支出については、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の減少により前年度から132百万円減少の3,136百万円となったが、令和3年度に地方債の償還ピークを超えたことから、引き続き減少していくを見込んでいる。
市全体の資金収支額は、△295百万円となり、本年度末資金残高は、2,179百万円となった。
連結団体の資金収支額は、△300百万円となり、本年度末資金残高は、3,519百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

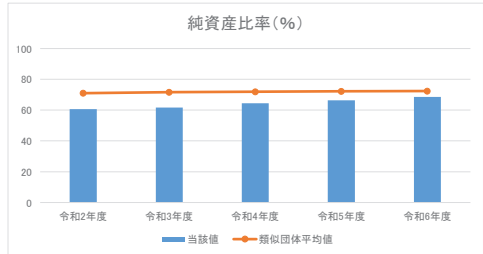
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,026,192	5,987,141	5,972,104	5,957,702	6,044,060
人口	30,770	30,447	29,925	29,600	29,079
当該値	195.8	196.6	199.6	201.3	207.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

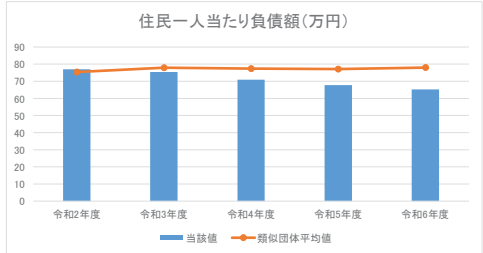
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,561	36,924	38,512	39,496	41,450
資産合計	60,262	59,871	59,721	59,577	60,441
当該値	60.7	61.7	64.5	66.3	68.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

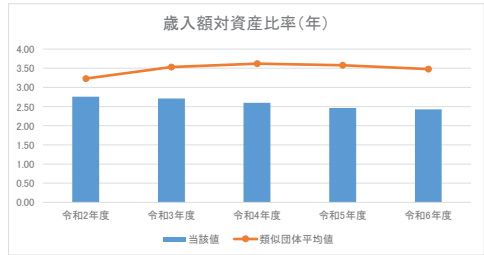
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,370,076	2,294,781	2,120,882	2,008,100	1,899,061
人口	30,770	30,447	29,925	29,600	29,079
当該値	77.0	75.4	70.9	67.8	65.3
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

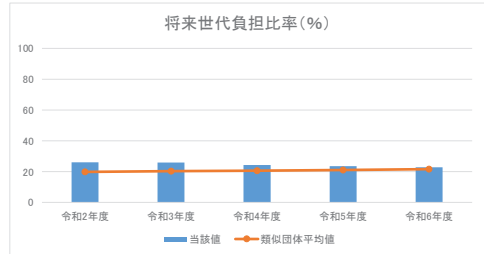
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,262	59,871	59,721	59,577	60,441
歳入総額	21,800	22,124	22,952	24,202	24,894
当該値	2.76	2.71	2.60	2.46	2.43
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,729	13,203	12,114	11,515	11,019
有形・無形固定資産合計	52,710	51,020	49,929	48,944	48,265
当該値	26.0	25.9	24.3	23.5	22.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

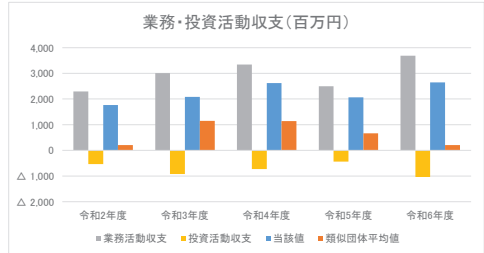
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,299	3,009	3,345	2,499	3,691
投資活動収支 ※2	△ 535	△ 921	△ 727	△ 436	△ 1,039
当該値	1,764	2,088	2,618	2,063	2,652
類似団体平均値	2,071	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

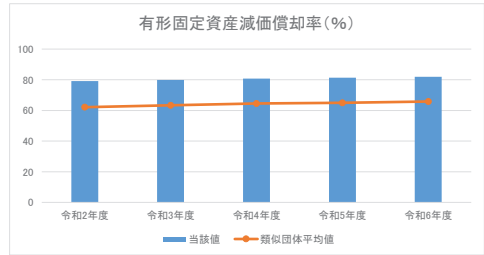
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	148,812	149,174	151,241	153,324	155,297
有形固定資産 ※1	187,834	186,632	187,445	188,618	189,668
当該値	79.2	79.9	80.7	81.3	81.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

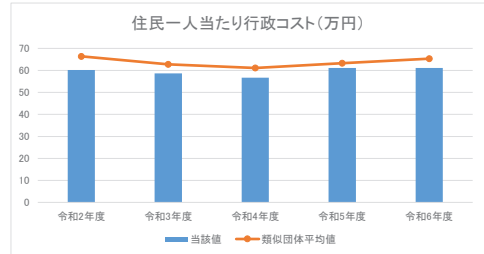
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

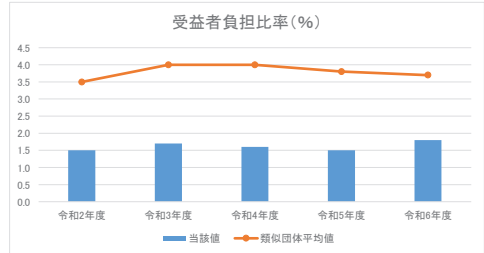
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,851,272	1,783,888	1,697,239	1,807,306	1,775,588
人口	30,770	30,447	29,925	29,600	29,079
当該値	60.2	58.6	56.7	61.1	61.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	282	289	281	281	326
経常費用	18,799	17,442	17,254	18,361	18,083
当該値	1.5	1.7	1.6	1.5	1.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、207.8万円と前年度比で6.5万円増加しているが、類似団体平均値282.0万円を大きく下回っている。これは、本市が中山間地に位置し、従来からの道路、水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから備忘価格1円で評価していることが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は243年と前年度比0.03ポイント減少し、類似団体平均値3.48年を下回っている。有形固定資産減価償却率は81.9%と前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均値65.8%を大きく上回っており、多くの資産で老朽化が進んでいることを示している。本市は、合併市であり、旧市町村で設置した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の更新・長寿命化を計画的に実施していくとともに、少子高齢化や過疎化が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合や集約化など適正配置に引き続き取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.6%と前年度比2.3ポイント増加したものの、類似団体平均値72.4%を下回っている。地方債残高の減少に伴う負債の減少に加え、ふるさと支援基金や財政調整基金の増加に伴い資産合計が増加したことにより、資産合計に占める純資産の割合が増加した。

将来世代負担比率は22.8%と前年度比0.7ポイント減少したものの、類似団体平均値21.6%を上回っている。類似団体に比べ、将来世代が負担する割合が高いことから、引き続き普通建設事業の選択と集中により地方債の発行を抑制し、負債の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは61.1万円と前年度と横ばいで推移しており、類似団体平均値65.3万円を下回っている。これは、ふるさと納税寄付の先行受付分の増加に伴う返礼品費の減少や新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うワクチン接種委託料の減少などに加え、減価償却費の減少により経常費用が減少したことで、純行政コストが減少したことが要因となっている。

今後は、こども子育て施策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、デジタル化社会への対応など行政コストの増加が見込まれることから、事業の見直しを図り経費削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は65.3万円と前年度比2.5万円減少し、類似団体平均値78.0万円を下回った。負債合計の86.8%を占める地方債については、1,042百万円減少した。令和3年度の地方債の償還ピークを超えたものの、公債費が高止まりしている影響で今後も負債は減少傾向にあると見込んでいることから、引き続き普通建設事業の選択と集中による地方債発行の抑制により、将来世代の負担軽減に努めていく。

業務・投資活動収支は、2,652百万円と前年度比589百万円増加し、類似団体平均値210百万円を上回っている。建設事業の終了に伴う国庫補助金の減少により投資活動収支の赤字幅が拡大したが、ふるさと納税(寄付)の返礼品費の減少や新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減少により業務活動収支が1,194百万円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.8%と前年度比0.3ポイント増加し、類似団体平均値3.7%を下回っている。これは、経常収益が45百万円増加しているのことに加え、経常費用が△278百万円減少したことが比率の改善の要因となっている。受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるために、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直しや利用率の低い施設(サービス)の廃止・見直しの検討を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

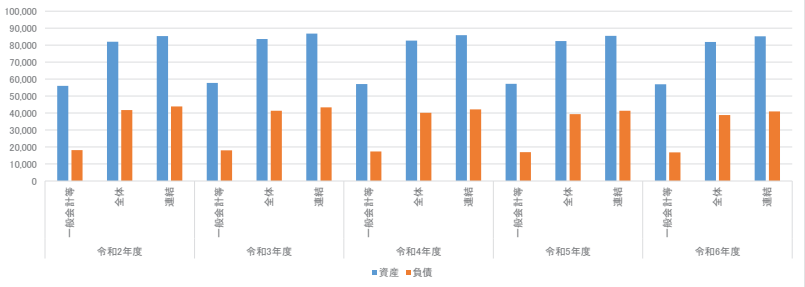
団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

人口	30,597 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	31.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,918.923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

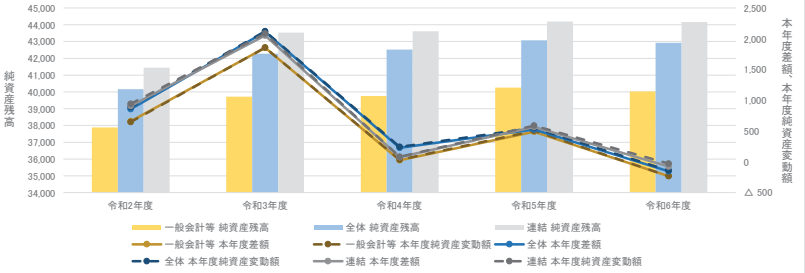
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		資産	56,031	57,743	57,093	57,242	56,913
一般会計等	負債		19,147	18,025	17,343	16,988	16,892
	純資産		81,968	83,606	82,723	82,396	81,831
全体	負債		41,808	41,327	40,203	39,325	38,901
	純資産		85,300	86,844	85,816	85,533	85,146
連結	負債		43,856	43,316	42,209	41,336	40,977
	純資産						



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から329百万円の減(-0.6%)となった。額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、学校長寿命化等推進事業や児童館施設整備事業の実施などにより前年度から891百万円の増(+3.7%)となった。対して、基金(固定資産)は公共施設等整備基金をはじめとした各基金の事業充当による取り崩しにより271百万円の減(-5.6%)となった。負債総額については、定年延長制度の影響による退職手当引当金の減などにより、前年度末から96百万円の減(-0.6%)となった。
特別会計や公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から565百万円の減(-0.7%)となっており、一般会計等を除いた公営事業会計のみの合算においても251百万円の減となっている。負債総額については、公営企業会計における地方債の償還が発行を上回ったことにより全体で424百万円の減(-1.1%)となった。
一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等比べて28,233百万円多くなるが、負債総額も各組合において借入金等があることから、24,085百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

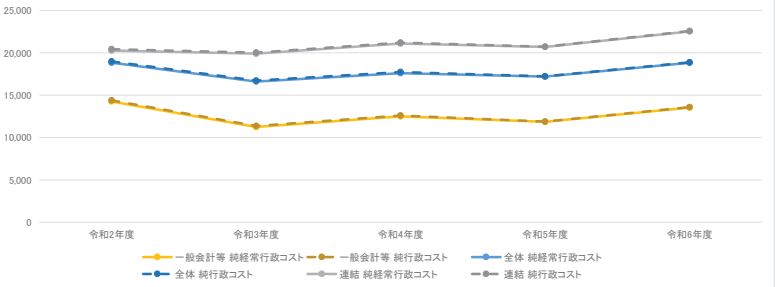
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額	659	1,854	25	488	△ 233	
一般会計等	本年度純資産変動額	646	1,855	32	504	△ 233	
	純資産残高	37,883	39,718	39,750	40,254	40,021	
全体	本年度差額	855	2,112	227	526	△ 154	
	本年度純資産変動額	889	2,120	241	551	△ 141	
連結	本年度差額	40,160	42,279	42,520	43,071	42,930	
	本年度純資産変動額	908	2,053	77	568	△ 76	
連結	本年度差額	943	2,085	80	588	△ 28	
	純資産残高	41,444	43,529	43,609	44,197	44,169	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,348百万円)が純行政コスト(13,581百万円)を下回ったことから、本年度差額は-233百万円となり、純資産残高は前年度比で233百万円(-0.6%)減少した。収収等の財源については近年の堅調な収収増加や事業実施による国県補助金の増加により前年度に比べ967百万円(+7.8%)増加しているが、純行政コストの増加がこれを大きく上回ったことにより、純資産残高の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることや保険給付費国県補助金等により、一般会計等と比べて財源が5,370百万円多くなっている。本年度差額は-154百万円となり、純資産残高は前年度比で141百万円の減(-0.3%)となった。
連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が9,152百万円多くなっている。本年度差額は-76百万円となり、純資産残高は前年度比で28百万円の減(-0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

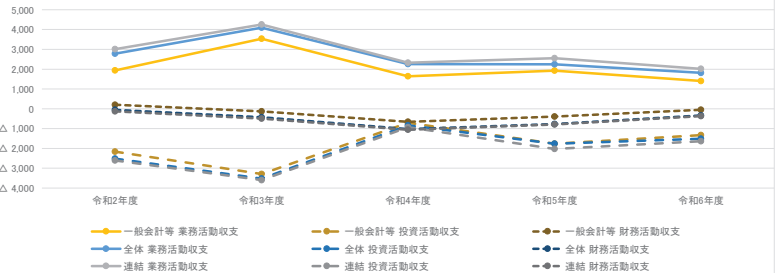
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト	14,253	11,252	12,494	11,855	13,534	
一般会計等	純行政コスト	14,391	11,363	12,608	11,893	13,581	
	純経常行政コスト	18,838	16,610	17,609	17,188	18,825	
全体	純行政コスト	18,984	16,724	17,724	17,227	18,872	
	純経常行政コスト	20,279	19,910	21,096	20,691	22,529	
連結	純行政コスト	20,425	20,025	21,211	20,730	22,576	
	純経常行政コスト						



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,931百万円となり、前年度から1,119百万円の増(+8.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が7,328百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,603百万円である。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費(2,476百万円)となり、移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(3,019百万円)となった。業務費用については、民間企業の賃上げや物価動向を背景とした公務員給与の上昇、地政学的リスクの高まりによる物価・エネルギー価格の高騰、金利の引き上げによる支払利息の上昇などにより、今後も増加していくことが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が753百万円多くなっている一方で、経常費用についても6,044百万円多くなっている。このうち、移転費用の社会保障給付は年々伸び続けており、特に介護保険法による社会保障給付については、前年度比101百万円の増(+5.1%)となるなど、高齢化率の上昇などを背景に今後も社会保障給付は増加していくことが見込まれる。
連結では一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,104百万円多くなっている一方で、人件費が858百万円多くなっているなど、経常費用が10,089百万円多くなり、純行政コストは8,995百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務活動収支	1,933	3,536	1,643	1,924	1,405	
一般会計等	投資活動収支	△ 2,182	△ 3,290	△ 706	△ 1,758	△ 1,326	
	財務活動収支	206	△ 128	△ 657	△ 389	△ 51	
全体	業務活動収支	2,782	4,095	2,252	2,246	1,817	
	投資活動収支	△ 2,510	△ 3,523	△ 833	△ 1,757	△ 1,505	
連結	財務活動収支	△ 52	△ 431	△ 1,024	△ 768	△ 340	
	業務活動収支	3,012	4,254	2,325	2,551	2,016	
連結	投資活動収支	△ 2,611	△ 3,597	△ 929	△ 2,029	△ 1,631	
	財務活動収支	△ 128	△ 496	△ 1,056	△ 795	△ 373	



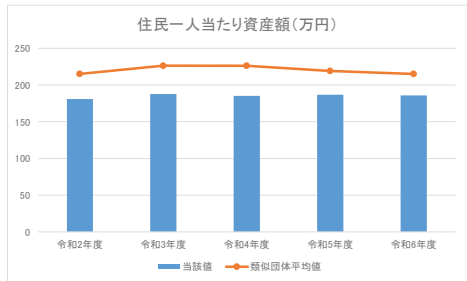
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,405百万円であったが、投資活動収支については、学校長寿命化等推進事業や児童館施設整備事業の実施により-1,326百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、-51百万円となり、本年度資金収支は28百万円、年度末資金残高は1,766百万円となった。地方債償還は滞りなく進んでいるとともに、経常的な活動に係る経費は収収等の業務収入でまかなえている状況といえる。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より412百万円多い1,817百万円となった。投資活動収支は水道管や下水道管の老朽化対策事業等の実施により-1,505百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから-340百万円となり、本年度資金収支は-28百万円、年度末資金残高は2,657百万円となった。
連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より611百万円多い2,016百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合等の基金積立金支出等により-1,631百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、-373百万円となり、本年度資金収支は12百万円、年度末資金残高は2,822百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

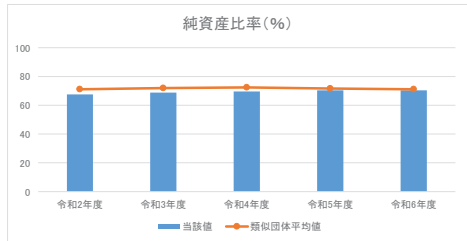
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,603,053	5,774,333	5,709,300	5,724,188	5,691,296
人口	30,978	30,766	30,802	30,657	30,597
当該値	180.9	187.7	185.4	186.7	186.0
類似団体平均値	215.2	226.4	228.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

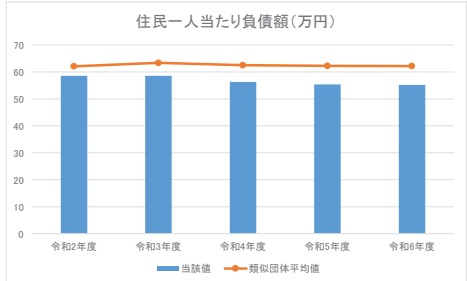
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,883	39,718	39,750	40,254	40,021
資産合計	56,031	57,743	57,093	57,242	56,913
当該値	67.6	68.8	69.6	70.3	70.3
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

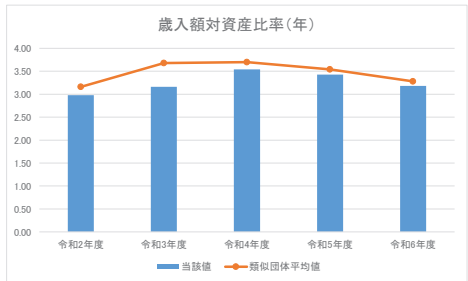
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,814,729	1,802,510	1,734,300	1,698,794	1,689,163
人口	30,978	30,766	30,802	30,657	30,597
当該値	58.6	58.8	56.3	55.4	55.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

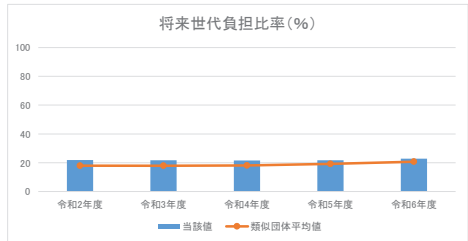
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,031	57,743	57,093	57,242	56,913
歳入総額	18,817	18,272	16,113	16,707	17,887
当該値	2.98	3.16	3.54	3.43	3.18
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,225	10,231	10,021	10,166	10,687
有形・無形固定資産合計	46,678	47,168	46,606	46,920	46,974
当該値	21.9	21.7	21.5	21.7	22.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

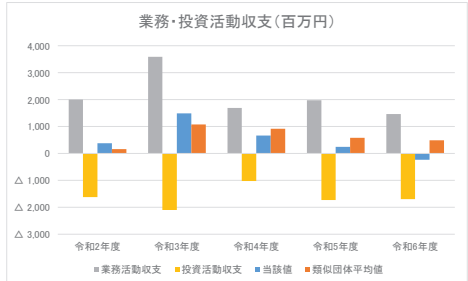
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,998	3,590	1,689	1,971	1,462
投資活動収支 ※2	△ 1,818	△ 2,098	△ 1,024	△ 1,729	△ 1,700
当該値	380	1,492	665	242	△ 238
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

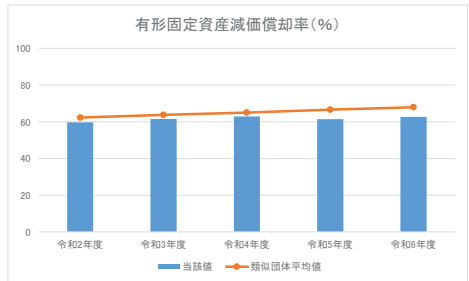
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,612	41,989	43,277	44,057	45,517
有形固定資産 ※1	68,051	68,269	68,782	71,784	72,617
当該値	59.7	61.5	62.9	61.4	62.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

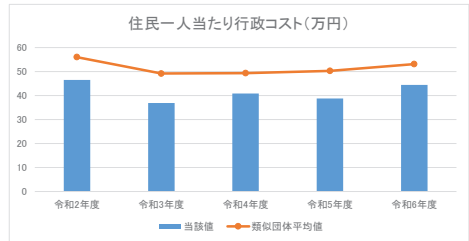
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

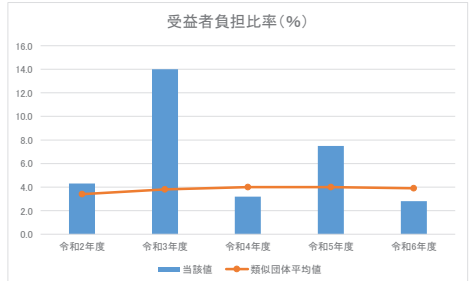
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,439,078	1,136,321	1,260,800	1,189,277	1,358,073
人口	30,978	30,766	30,802	30,657	30,597
当該値	46.5	36.9	40.9	38.8	44.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	633	1,830	416	957	397
経常費用	14,886	13,082	12,910	12,812	13,931
当該値	4.3	14.0	3.2	7.5	2.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度とほぼ同額であったが、人口は減少していることから実質的な資産は減少している状況となった。事業用資産を中心に一定の資産増加はあるが、減価償却費がこれを上回っていることや基金の減少などが資産減少の主な要因である。また依然として類似団体平均値を大きく下回る状況が続いているが、これは道庁敷地等について昭和59年度以前に取得された又は取得価額が不明なことから簿価価額1円で評価している資産が多いことが差額の要因と考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。これは物価高騰対応重点支地方創生臨時交付金等の歳入が前年度に比べ増加したことにより、歳入額対資産比率が減少したものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となったが、資産の増加を減価償却費が上回ったことから、対前年度比では1.3%の増となった。今後も減価償却率に注視していくとともに、公共施設等総合管理計画に沿った施設の適正管理を遂行していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度比較では増減がなかったが、純資産及び資産合計ともに減少となった。人件費の増加、物価の高騰、借入金利の上昇など、行政コストの増加は避けられない局面となっているが、事務事業の再検証などによる行政コストの抑制及びふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に努めていく必要がある。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均値を2.1%上回っており、前年度比でも1.1%増加している。学校長寿命化等推進事業をはじめとした大型事業の進捗により地方債残高が増加傾向にあるが、将来世代に過度な負担とならないよう、事業の見直し、適正事業規模の模索など地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比においては5.6万円増加している。これは移転費用において事業費を目的とした臨時的な補助金があったことや、人件費や物件費等の経常的な経費が増加したことが要因である。今後も、物価及び人件費が増加していくことが見込まれるとともに、借入金利の上昇による支払利息の増加など行政コストは更に増加することが見込まれるが、事業の整理・合理化、選択と集中の取り組みを徹底的に進めコストの抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度比較では0.2万円の減少となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことによる負債合計の減少が要因となっている。地方債のうち臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、年度末残高は5,352百万円(地方債残高の33.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より5.0%増加している。

・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったことから238百万円の赤字となり、類似団体平均値においても下回る結果となった。前年度と比較して学校長寿命化等推進事業をはじめとする投資活動支出(公共施設等整備費支出)が大幅に増加したことが要因である。次年度も大型事業の進捗により投資活動支出が増加することが見込まれるが、経常にかかる固定費や、投資的費用を精査して支出を抑えるとともに、自主財源を増やして依存財源を効率的に確保することで赤字幅を縮小させるよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度比較では4.7%の減少となった。近年は、リニア中央新幹線建設に伴う補償費を繰り入れしていることにより経常収益が増加していたため、類似団体平均を上回っている状況が続いていたが、令和6年度では、補償費を除いた経常収益は386百万円であり、受益者負担比率は2.8%となった。類似団体平均値を下回る結果となったが、対前年比においては0.8%増加している。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

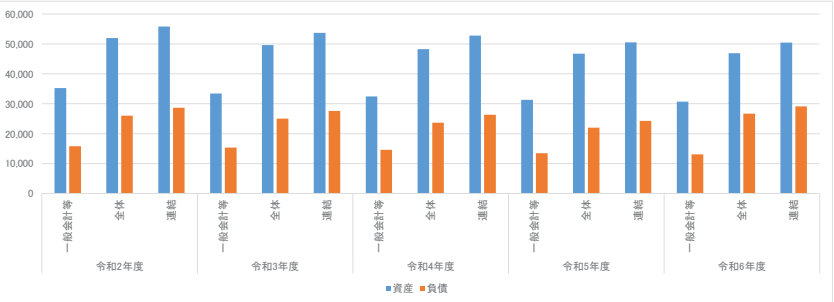
団体名 山梨県市川三郷町
団体コード 193461

人口	14,434 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,050.474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	13.4 %
		将来負担比率	97.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

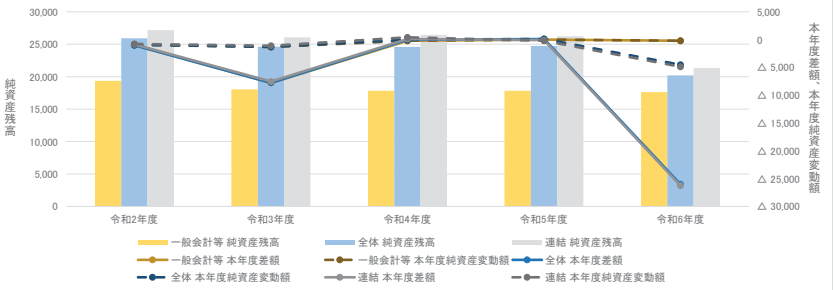
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,212	33,403	32,439	31,287	30,670
	負債	15,838	15,373	14,611	13,456	13,043
全体	資産	51,937	49,628	48,292	46,711	46,867
	負債	26,001	24,995	23,685	21,990	26,668
連結	資産	55,828	53,687	52,775	50,522	50,466
	負債	28,670	27,641	26,317	24,283	29,115



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から413百万円の減少(▲3.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した新施設設備建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、979百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が82.7%、資産老朽化比率は74.5%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、総量管理、適正化に努める必要がある。
全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから16,197百万円多くなるが、負債総額も13,625百万円多くなっている。
峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて19,796百万円多くなるが、負債総額も16,072百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

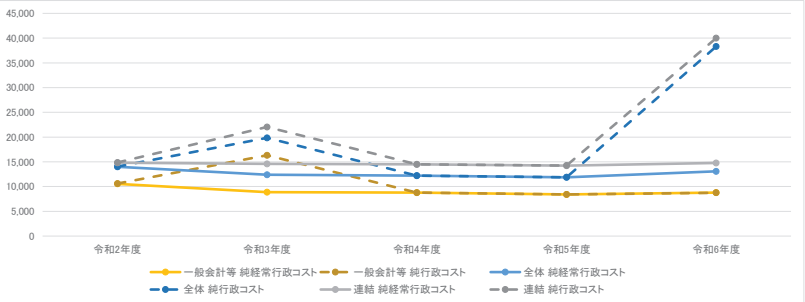
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 981	△ 7,792	△ 204	3	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 920	△ 1,344	△ 202	4	△ 205
全体	純資産残高	19,373	18,030	17,827	17,831	17,626
	本年度差額	△ 1,009	△ 7,761	△ 46	100	△ 6,027
	本年度純資産変動額	△ 945	△ 1,303	△ 25	114	△ 4,523
連結	純資産残高	25,935	24,632	24,607	24,721	20,199
	本年度差額	△ 842	△ 7,550	96	△ 73	△ 26,262
	本年度純資産変動額	△ 773	△ 1,112	412	△ 220	△ 4,888
連結	純資産残高	27,158	26,046	26,458	26,239	21,351



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,554百万円)が純行政コスト(8,761百万円)を下回っており、本年度差額は▲206百万円となり、純資産残高は205百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,461百万円多くなつたが、本年度差額は▲26,027百万円となり、純資産残高は4,523百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,183百万円多くなつており、本年度差額は▲26,262百万円となり、純資産残高は4,888百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

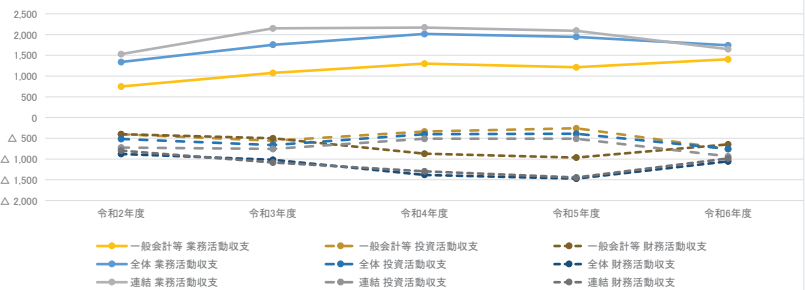
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,549	8,885	8,786	8,415	8,763
	純行政コスト	10,609	16,324	8,769	8,414	8,761
全体	純経常行政コスト	14,001	12,406	12,218	11,874	13,060
	純行政コスト	14,061	19,851	12,201	11,874	38,303
連結	純経常行政コスト	14,825	14,595	14,511	14,235	14,757
	純行政コスト	14,884	22,040	14,493	14,247	39,999



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,990百万円となり、前年度比288百万円の増加(3.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,990百万円、社会保障給付等の移転費用は4,000百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,108百万円)であり、純行政コストの35.5%を占めている。公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。次に金額の大きいのは人件費(1,791百万円)であり、純行政コストの20.4%を占めている。物件費削減に施設集約化・複合化を進めること等、事業の推進しるに経費の抑制に努める。
移転費用については、高規格の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の82.3%は補助金となっており、主な補助先である上下水道事業についても経費の抑制と使用料金改定を進める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が443百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,772百万円多くなるなど経常費用が4,741百万円多くなり、純行政コストは上下水道事業において、特別会計から企業会計への移行に伴い、29,542百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,502百万円多くなっている一方、移転費用が3,177百万円多くなっているなど、経常費用が8,497百万円多くなり、純行政コストは31,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	749	1,078	1,301	1,214	1,405
	投資活動収支	△ 401	△ 560	△ 335	△ 258	△ 758
全体	財務活動収支	△ 401	△ 501	△ 873	△ 965	△ 647
	業務活動収支	1,339	1,755	2,016	1,946	1,743
全体	投資活動収支	△ 514	△ 681	△ 404	△ 390	△ 756
	財務活動収支	△ 878	△ 1,019	△ 1,381	△ 1,472	△ 1,054
連結	業務活動収支	1,529	2,150	2,169	2,093	1,650
	投資活動収支	△ 722	△ 757	△ 509	△ 511	△ 935
連結	財務活動収支	△ 797	△ 1,083	△ 1,295	△ 1,444	△ 987

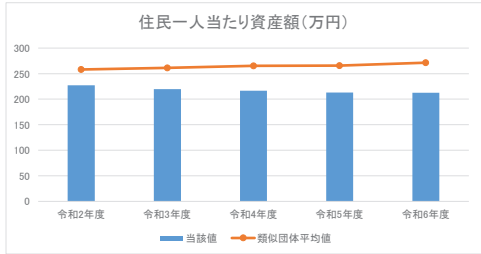


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,405百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線機器更新工事等を行ったことから、▲758百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲647百万円となつたが、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、387百万円となった。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より938百万円多い1,743百万円となっている。投資活動収支では、▲756百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,054百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、988百万円となった。
連結では、峡南医療センター企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い1,650百万円となっている。投資活動収支は、▲935百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲987百万円となっている。さらに比例連結割合変更に伴う差額が▲24百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し、1,407百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

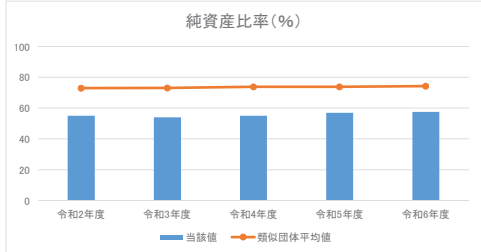
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,521,200	3,340,277	3,243,852	3,128,698	3,066,976
人口	15,499	15,196	14,976	14,693	14,434
当該値	227.2	219.8	216.6	212.9	212.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

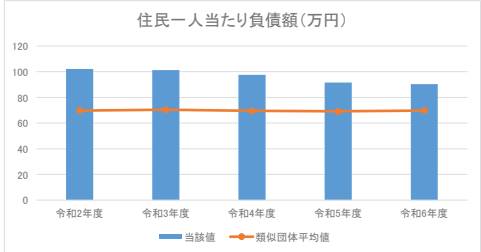
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,373	18,030	17,827	17,831	17,626
資産合計	35,212	33,403	32,439	31,287	30,670
当該値	55.0	54.0	55.0	57.0	57.5
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

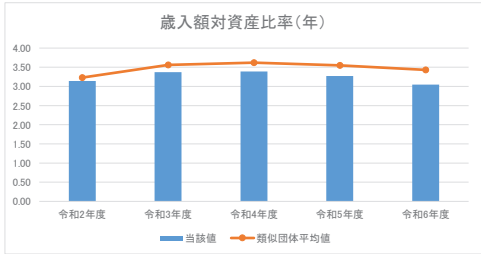
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,583,800	1,537,308	1,461,104	1,345,558	1,304,347
人口	15,499	15,196	14,976	14,693	14,434
当該値	102.2	101.2	97.6	91.6	90.4
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

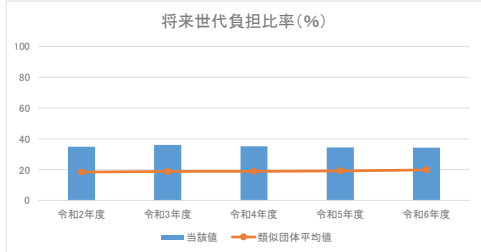
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,212	33,403	32,439	31,287	30,670
歳入総額	11,222	9,908	9,577	9,577	10,062
当該値	3.14	3.37	3.39	3.27	3.05
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,530	10,202	9,620	9,007	8,709
有形・無形固定資産合計	30,157	28,319	27,293	26,217	25,402
当該値	34.9	36.0	35.2	34.4	34.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

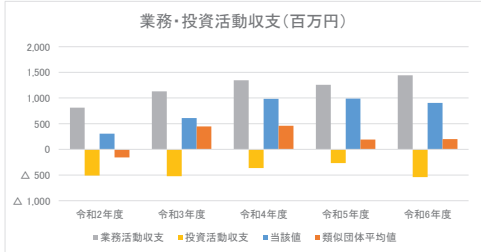
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	812	1,131	1,348	1,256	1,444
投資活動収支 ※2	△ 508	△ 522	△ 364	△ 267	△ 541
当該値	304	609	984	989	903
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

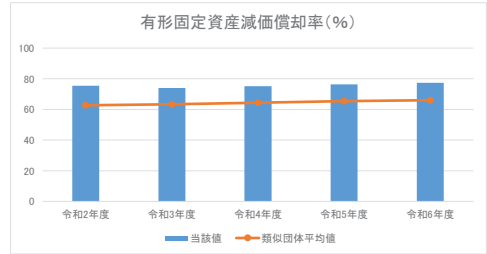
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,252	67,314	68,663	70,029	71,382
有形固定資産 ※1	104,940	91,049	91,403	91,777	92,343
当該値	75.5	73.9	75.1	76.3	77.3
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

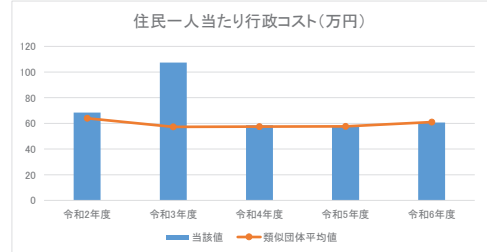
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

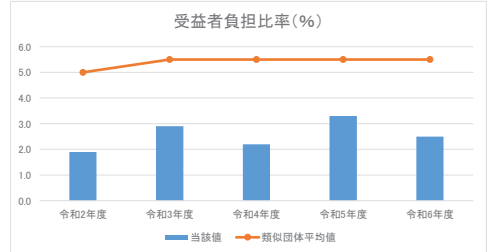
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,060,900	1,632,397	876,924	841,449	876,058
人口	15,499	15,196	14,976	14,693	14,434
当該値	68.4	107.4	58.6	57.3	60.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	207	263	201	286	227
経常費用	10,757	9,148	8,987	8,701	8,980
当該値	1.9	2.9	2.2	3.3	2.5
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、建物等の減価償却に伴い資産額が減少しており、類似団体との平均よりも下回っている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準であることから、老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいことが原因であると考えられる。減価償却累計額分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.22に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を行い、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。昨年度と比較し、比率は0.5%増加しているものの純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業直直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、これは平成27年度から実施されてきた新高校新設に伴う市川富士見保育所及び生涯学習センター整備事業による地方債発行額の増加に伴うものである。

近年は将来負担比率が減少傾向にあるが、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回った。しかし、経常費用のうち、27.7%を占める補助金等、18.0%を占める物件費、16.2%を占める減価償却費が行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

補助金等に関しては、主な補助先である上下水道事業における経費の抑制、使用料金改定を進め移転費用削減に、減価償却費については、老朽化施設が多く、減価償却累計額が大きいことも考慮し、早急に施設の統廃合への取り組みを実施し、業務費用削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、減少傾向にあり、前年度から1.2万円減少している。これは地方債の発行の減により全体として負債額が減少したためである。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、903百万円と一着している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,863百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、268百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革による経常費用の減少に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町

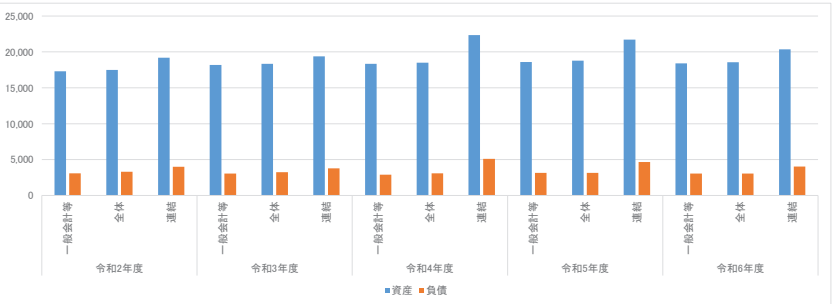
団体コード 193640

人口	859 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,712.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,315	18,177	18,329	18,596	18,407
	負債	3,082	3,038	2,883	3,162	3,060
全体	資産	17,482	18,337	18,512	18,787	18,579
	負債	3,318	3,250	3,095	3,162	3,060
連結	資産	19,192	19,387	22,333	21,722	20,362
	負債	4,011	3,769	5,091	4,671	4,016



分析:

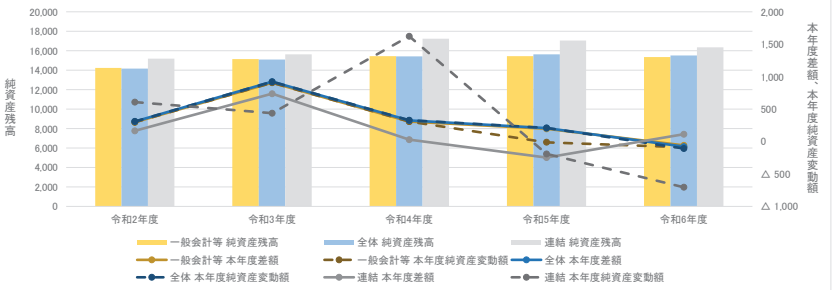
一般会計等においては、資産総額が前年度末から189百万円の減少(△1.0%)となった。これは、新規の資産取得が減少した一方、減価償却による資産の目減りが進んだためと考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が高く、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から102百万円の減少(△3.2%)となった。地方債の償還が着実に進んでいることが主な要因と考えられる。引き続き新規地方債の発行抑制と計画的な償還により、負債残高の縮小に努める。

全体では、特別会計等を加えた資産総額が前年度末から208百万円の減少(△1.1%)となり、負債総額も前年度末から102百万円の減少(△3.2%)となった。

連結では、資産総額が前年度末から1,360百万円の減少(△6.3%)となり、負債総額も前年度末から655百万円の減少(△4.0%)となった。一般会計等・全体と比較して資産・負債の変動幅が大きいのは、連結対象団体における資産の減少や借入金の返済が進んでいるためと考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	297	907	307	197	△ 59
	本年度純資産変動額	298	907	307	△ 11	△ 88
	純資産残高	14,233	15,139	15,446	15,435	15,347
全体	本年度差額	309	923	327	206	△ 78
	本年度純資産変動額	310	923	329	209	△ 107
	純資産残高	14,164	15,088	15,416	15,625	15,519
連結	本年度差額	166	736	29	△ 247	114
	本年度純資産変動額	608	437	1,623	△ 191	△ 705
	純資産残高	15,182	15,619	17,242	17,051	16,346



分析:

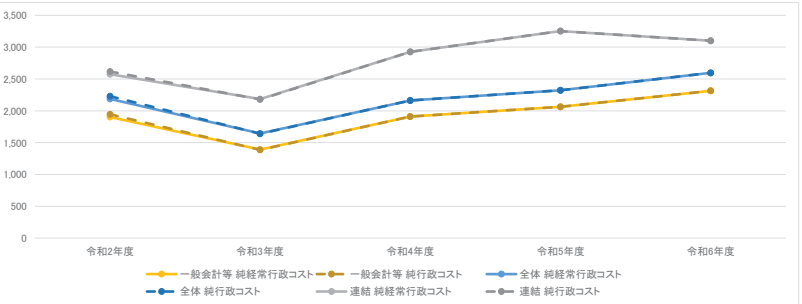
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コスト(2,314百万円)を下回ったことから、本年度差額は△59百万円(前年度比△256百万円)となり、純資産残高は15,347百万円(前年度比△88百万円)の減少となった。令和5年度に引き続き純資産が減少しており、純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を現世代が消費していることを意味するため、行政コストの削減と収収等の確保に向けた取組を強化する必要がある。

全体においても、本年度差額は△78百万円となり、純資産残高は15,519百万円(前年度比△107百万円)の減少となった。一般会計等と同様に、純行政コストが財源を上回る状況が続いており、特別会計を含めた財政運営全体の効率化に努める。

連結においては、本年度差額は114百万円となり、純資産残高は16,346百万円(前年度比△705百万円)の減少となった。本年度差額はプラスに転じたものの、純資産残高は大幅に減少しており、これは連結対象団体における資産の減価償却等が影響しているものと考えられる。連結ベースでの財政健全化に向けた取組を継続する。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,904	1,391	1,909	2,062	2,314
	純行政コスト	1,946	1,386	1,909	2,062	2,314
全体	純経常行政コスト	2,189	1,644	2,164	2,322	2,597
	純行政コスト	2,231	1,640	2,164	2,322	2,597
連結	純経常行政コスト	2,575	2,185	2,926	3,253	3,101
	純行政コスト	2,616	2,179	2,926	3,253	3,101



分析:

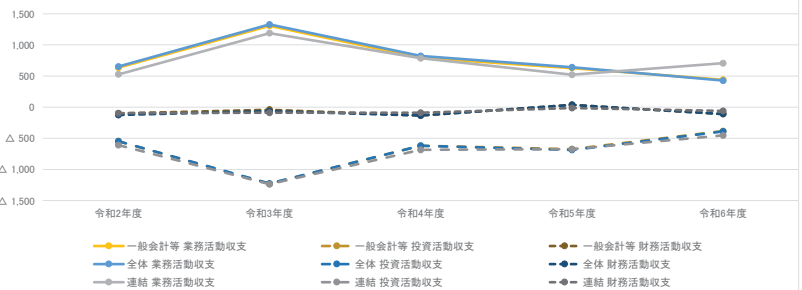
一般会計等においては、純行政コストは2,314百万円となり、前年度比252百万円の増加(+12.2%)となった。令和2年度以降、令和3年度を除き増加傾向が続いており、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加や公共施設の維持管理・更新に係るコストの増加が主な要因と考えられる。今後も同様の傾向が続くことが見込まれるため、事業の優先度の精査や施設の集約化・長寿命化等により、経費の抑制に努める。

全体では、純行政コストは2,597百万円となり、前年度比275百万円の増加(+11.8%)となった。水道料金等の使用料及び手数料収入がある一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金等の移転費用が含まれる。

連結では、純行政コストは3,101百万円となり、前年度比152百万円の減少(△4.7%)となった。前年度から減少に転じたことは、連結対象団体における事業費用の縮減に寄与しているものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	634	1,307	796	629	440
	投資活動収支	△ 546	△ 1,231	△ 620	△ 675	△ 383
	財務活動収支	△ 100	△ 40	△ 134	37	△ 109
	全体	60	652	824	643	428
全体	業務活動収支	△ 546	△ 1,226	△ 620	△ 687	△ 390
	投資活動収支	△ 124	△ 83	△ 134	37	△ 109
	財務活動収支	527	1,189	786	522	708
	連結	△ 610	△ 1,237	△ 686	△ 675	△ 453
連結	投資活動収支	△ 96	△ 90	△ 88	△ 14	△ 61
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は440百万円(前年度比△189百万円)となり、黒字を維持しているものの減少傾向が続いている。投資活動収支は△383百万円となっており、公共施設等の維持管理・更新投資を継続して実施していることによるものである。財務活動収支は△109百万円となり、地方債の償還額が発行収入を上回っている。業務活動収支の黒字により経常的な行政活動に必要な資金は確保できているが、業務活動収支の減少傾向に留意し、引き続き歳入の確保と歳出の効率化に努める。

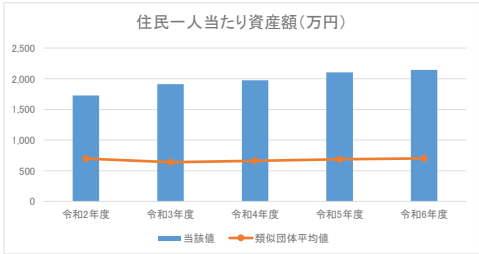
全体では、業務活動収支は428百万円となり、一般会計等と同様に前年度から減少している。投資活動収支は△390百万円となっており、インフラ施設の維持管理・更新投資によるものである。財務活動収支は△109百万円となっており、地方債残高の縮小が進んでいる。

連結では、業務活動収支は708百万円となり、一般会計等・全体と比較して高い水準にある。これは連結対象団体の事業収益等が含まれるためである。投資活動収支は△453百万円、財務活動収支は△61百万円となっており、連結全体として地方債の償還が進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

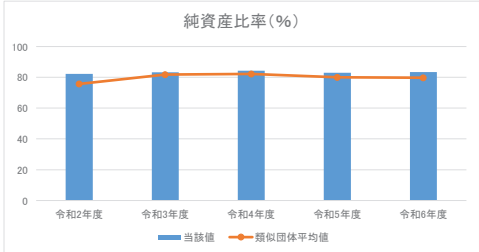
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,731,500	1,817,735	1,832,933	1,859,641	1,840,706
人口	1,002	951	929	884	859
当該値	1,728.0	1,911.4	1,973.0	2,103.7	2,142.8
類似団体平均値	698.5	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

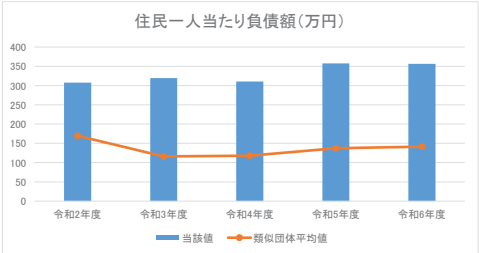
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,233	15,139	15,446	15,435	15,347
資産合計	17,315	18,177	18,329	18,596	18,407
当該値	82.2	83.3	84.3	83.0	83.4
類似団体平均値	75.7	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

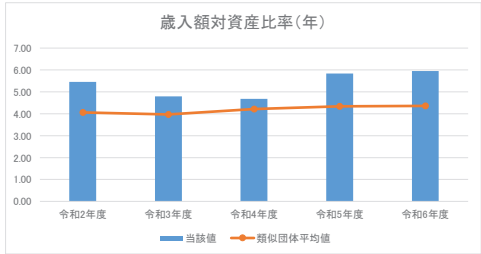
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	308,200	303,790	288,332	316,163	306,007
人口	1,002	951	929	884	859
当該値	307.6	319.4	310.4	357.7	356.2
類似団体平均値	169.6	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

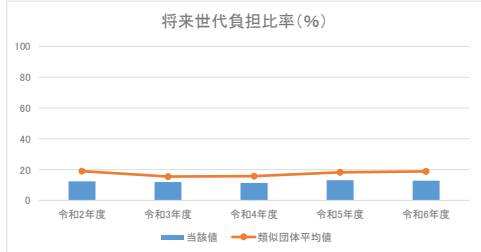
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,315	18,177	18,329	18,596	18,407
歳入総額	3,173	3,785	3,914	3,184	3,093
当該値	5.46	4.80	4.68	5.84	5.95
類似団体平均値	4.06	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,846	1,858	1,776	2,075	2,007
有形・無形固定資産合計	15,042	15,675	15,584	15,829	15,714
当該値	12.3	11.9	11.4	13.1	12.8
類似団体平均値	19.0	15.5	15.8	18.3	18.8

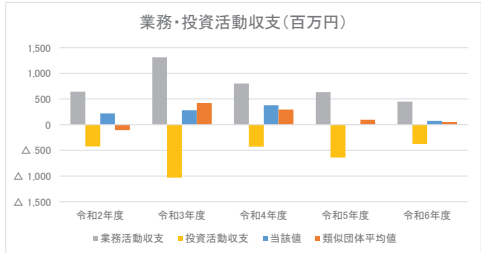
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	643	1,313	804	636	448
投資活動収支 ※2	△ 424	△ 1,030	△ 426	△ 640	△ 375
当該値	219	283	378	△ 4	73
類似団体平均値	△ 106.2	421.5	296.0	94.7	50.5

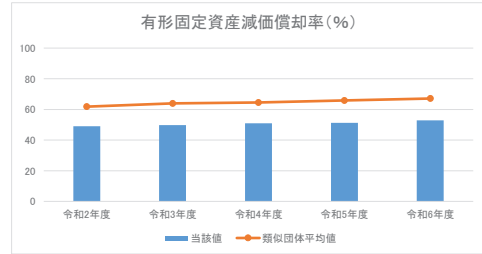
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,283	13,771	14,263	14,760	15,280
有形固定資産 ※1	27,126	27,643	28,028	28,755	28,928
当該値	49.0	49.8	50.9	51.3	52.8
類似団体平均値	61.8	63.9	64.5	65.8	67.1

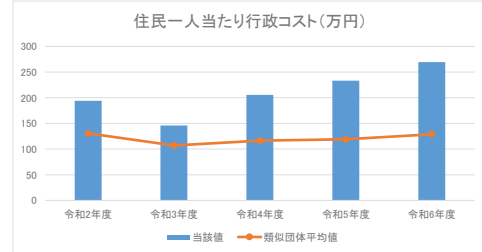
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

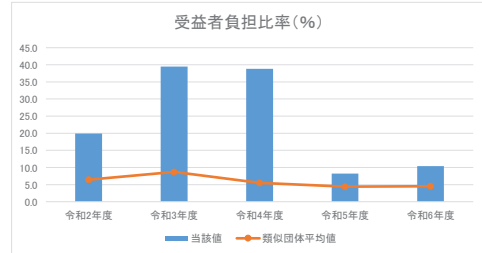
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	194,600	138,639	190,877	206,244	231,369
人口	1,002	951	929	884	859
当該値	194.2	145.8	205.5	233.3	269.3
類似団体平均値	130.6	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	473	908	1,210	185	270
経常費用	2,378	2,299	3,119	2,247	2,584
当該値	19.9	39.5	38.8	8.2	10.4
類似団体平均値	6.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,142.8万円となり、前年度から39.1万円増加した。類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市の面積に対して道路・河川・林道等のインフラ資産を多数保有していることや、人口が極めて少ないことにより一人当たりの値が高くなるためである。今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たりの資産額はさらに上昇する傾向にある。公共計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を推進し、資産の適正管理に努める。

歳入額対資産比率は5.95%となり、前年度から0.11%増加した。類似団体平均を上回っており、歳入規模に対して保有資産が多い状況にある。これは①と同様に広大な地域に対するインフラ資産の保有量が多いことが主な要因である。将来の維持管理・更新費用の財政負担を見据え、保有資産の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は52.8%となり、前年度から1.5ポイント上昇した。類似団体平均は下回っているものの、毎年度上昇傾向が続いており、保有資産の老朽化が著実に進んでいる。計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は83.4%となり、前年度から0.4ポイント上昇した。類似団体平均を上回っており、財政の健全性は比較的良好な水準にある。ただし、令和6年度は純行政コストが税率等の税源を上回り、純資産残高は減少していることから、引き続き行政コストの削減と財源の確保に努める。

将来世代負担比率は12.8%となり、前年度から0.3ポイント低下した。類似団体平均を下回っており、社会資本等の整備に係る将来世代の負担は相対的に低い水準にある。地方債残高の縮小傾向が続いており、引き続き新規地方債の発行抑制と計画的な償還により、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは269.3万円となり、前年度から36.0万円増加した。類似団体平均を大幅に上回っており、増加傾向が続いている。これは人口が極めて少ない一方で、広大な地域における行政サービスの維持に必要な経費が一定規模必要であることが主な要因である。また、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加も要因の一つと考えられる。今後も人口減少が見込まれることから、事業の優先度の精査や業務の効率化により、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は356.2万円となり、前年度から1.5万円減少した。類似団体平均を大幅に上回っているが、これは住民一人当たり資産額・行政コストと同様に、人口が極めて少ないことによる影響が大きい。負債総額自体は前年度から減少しており、地方債の償還が着実に進んでいる。引き続き新規地方債の発行を抑制し、負債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は73百万円となり、前年度から黒字に転じた。類似団体平均を上回っている。業務活動収支の黒字により、投資活動収支の赤字を補い、経常的な行政活動に必要な資金を確保できている状況である。ただし、業務活動収支は減少傾向にあることから、引き続き歳入の確保と歳出の効率化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は10.4%となり、前年度から2.2ポイント上昇した。類似団体平均を上回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接負担の割合は類似団体と比較して高い水準にある。引き続き公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、施設の利用促進に向けた取組を行い、受益者負担の適正な水準の維持に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

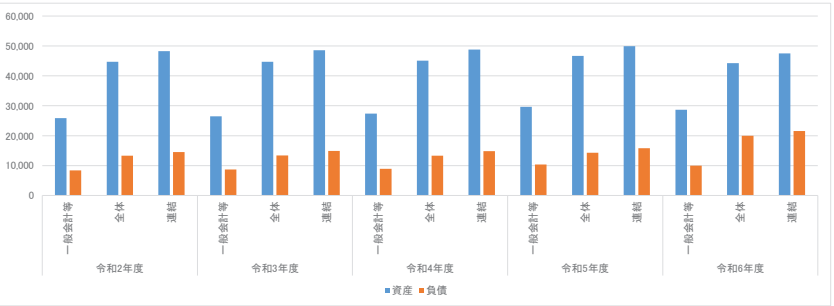
団体名 山梨県身延町
団体コード 193658

人口	9,677 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,074.457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

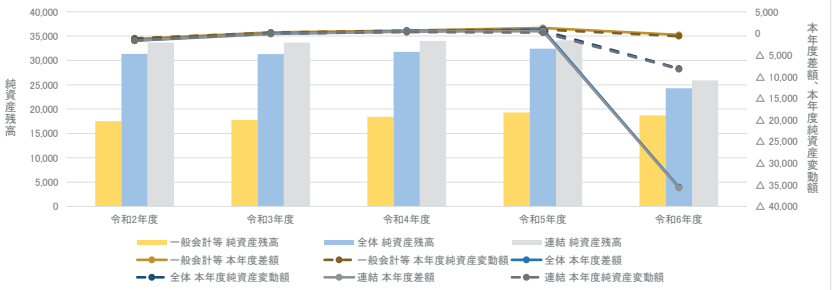
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,902	26,455	27,362	29,679	28,664
全体	資産	44,681	44,677	45,071	46,686	44,253
	負債	13,313	13,362	13,288	14,270	19,963
連結	資産	48,230	48,569	48,824	49,932	47,477
	負債	14,552	14,901	14,849	15,789	21,578



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,015百万円(△3.4%)減少した。負債総額は、新たな地方債の借入額が償還額を下回ったことにより、388百万円(△3.7%)減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が2,433百万円(△5.2%)減少し、負債総額は5,693百万円(+39.9%)増加した。
連結会計では、資産総額は前年度末から2,455百万円(△4.9%)減少し、負債総額は5,789百万円(+36.7%)増加した。資産総額は、事業用資産の建物等を計上していること等により全体会計と比べて3,224百万円多くなる一方、負債総額も地方債の計上等により1,615百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

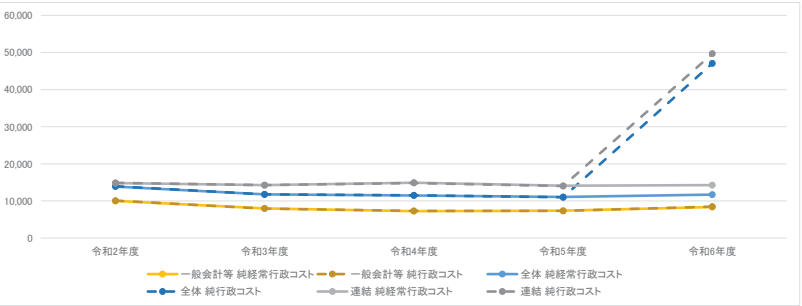
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△1,293	215	661	1,269	△345
全体	本年度差額	△1,137	203	661	905	△627
	純資産残高	17,546	17,748	18,410	19,315	18,688
連結	本年度差額	△1,661	△41	468	887	△35,565
	純資産残高	△1,505	△53	468	832	△8,126
全体	本年度差額	31,368	31,315	31,783	32,415	24,289
	純資産残高	△1,683	△137	454	503	△35,715
連結	本年度差額	△1,650	△10	308	167	△8,244
	純資産残高	33,678	33,668	33,976	34,143	25,899



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,107百万円)が純行政コスト(△8,452百万円)を下回ったことから、本年度差額は△345百万円(対前年度比△1,614百万円)となり、純資産残高は627百万円の減少となった。要因としては、令和5年度までの大型建設事業の完了に伴い国県等補助金が減少した一方で、人件費の上昇及び物価高騰等により純行政コストが増加したこと等によるものである。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比較し財源は3,413百万円多くなっているが、下水道事業会計の法適用に伴う臨時的な純行政コストの増加により、本年度差額は△35,565百万円、純資産残高は24,289百万円となった。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれ、一般会計等と比較し財源は5,836百万円多くなっている一方、純行政コストは△48,658百万円となり、前年度と比較し本年度差額は△35,715百万円(対前年度比△36,218百万円)、純資産残高は8,244百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

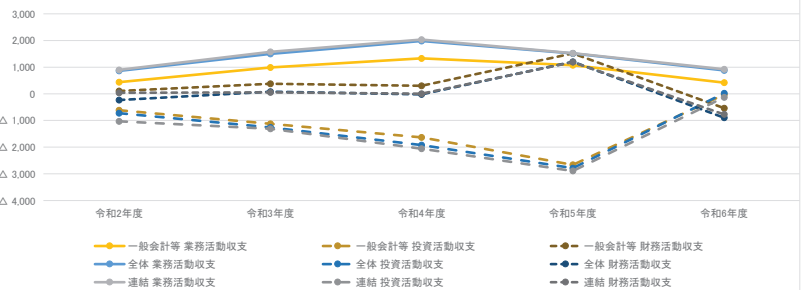
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,025	7,964	7,251	7,409	8,381
全体	純経常行政コスト	13,875	11,787	11,468	11,077	11,701
	純行政コスト	13,942	11,786	11,534	10,995	47,085
連結	純経常行政コスト	14,812	14,247	14,919	14,105	14,274
	純行政コスト	14,878	14,246	14,849	14,023	49,658



分析:
一般会計等の純経常行政コストは8,381百万円となり、前年度比972百万円(+13.1%)の増加となった。人件費等の業務費用は5,039百万円、補助金等の移転費用は3,565百万円である。新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種事業の影響で令和2年度に大幅増となった以降は減少傾向にあったものの、令和5年度以降、人件費の上昇、物価高騰の影響等により増加傾向となっている。
全体会計においては、前年度と比較し純経常行政コストは624百万円の増加、純行政コストは、上下水道事業会計の法適用に伴う臨時的な資産除売却損の計上により、36,090百万円の大幅な増加となっている。
連結会計では、一般会計等と比較し経常収益が971百万円多くなっている一方で、経常費用は6,864百万円多くなり、純行政コストは41,206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	437	987	1,331	1,076	420
全体	財務活動収支	△618	△1,123	△1,632	△2,663	△26
	業務活動収支	106	381	304	1,516	△536
連結	投資活動収支	860	1,494	1,982	1,518	880
	財務活動収支	△722	△1,280	△1,922	△2,785	25
全体	業務活動収支	△231	80	△18	1,203	△896
	投資活動収支	898	1,571	2,035	1,523	920
連結	投資活動収支	△1,029	△1,314	△2,056	△2,892	△129
	財務活動収支	41	58	1	1,188	△772

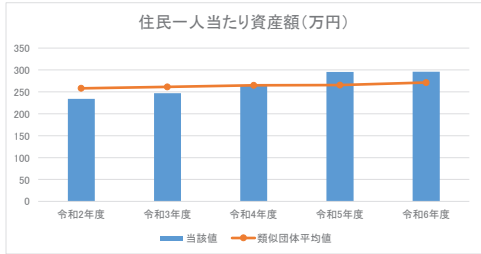


分析:
一般会計等の業務活動収支は420百万円で、全体的な業務支出の増(対前年度比+727百万円)により、前年度と比較し656百万円(△61.0%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(1,128百万円、対前年度比△74.3%)の減等により、△26百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△536百万円となった。業務活動収支においては黒字の状態が続いているが、今後、人口減少に伴う収収等の減少が見込まれるため、財源の確保を図るとともに、適正な業務支出に努めている。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より460百万円多い890百万円となっており、投資活動収支においては25百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△696百万円となり、全体の資金収支を見ると、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し1,223百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

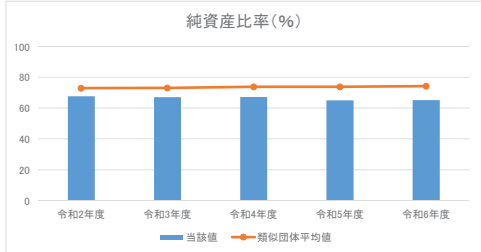
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,590,239	2,645,504	2,736,245	2,967,892	2,866,407
人口	11,054	10,720	10,391	10,051	9,677
当該値	234.3	246.8	263.3	295.3	296.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

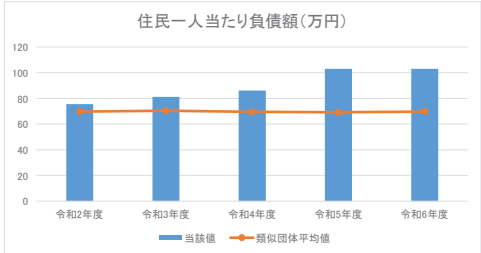
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,546	17,748	18,410	19,315	18,688
資産合計	25,902	26,455	27,362	29,679	28,664
当該値	67.7	67.1	67.3	65.1	65.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

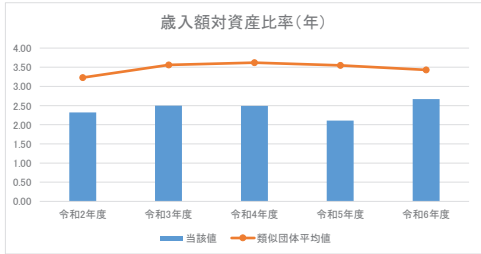
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	835,675	870,669	895,273	1,036,440	997,625
人口	11,054	10,720	10,391	10,051	9,677
当該値	75.6	81.2	86.2	103.1	103.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

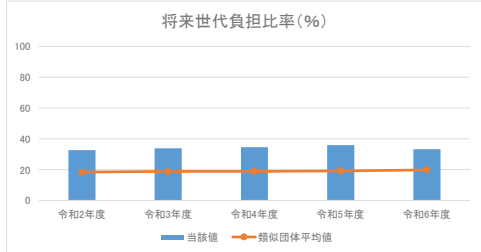
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,902	26,455	27,362	29,679	28,664
歳入総額	11,184	10,585	11,004	14,042	10,755
当該値	2.32	2.50	2.49	2.11	2.67
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,301	5,636	5,936	7,441	6,954
有形・無形固定資産合計	16,543	16,679	17,159	20,738	20,895
当該値	32.6	33.8	34.6	35.9	33.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

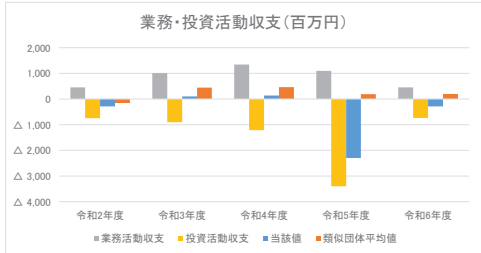
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	457	1,005	1,348	1,099	455
投資活動収支 ※2	△ 746	△ 900	△ 1,213	△ 3,396	△ 739
当該値	△ 289	105	135	△ 2,297	△ 284
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

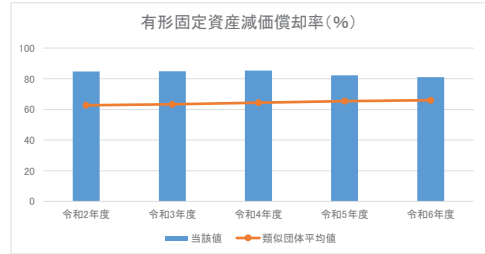
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,907	71,574	71,745	72,479	72,794
有形固定資産 ※1	83,631	84,271	84,016	88,174	89,710
当該値	84.8	84.9	85.4	82.2	81.1
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

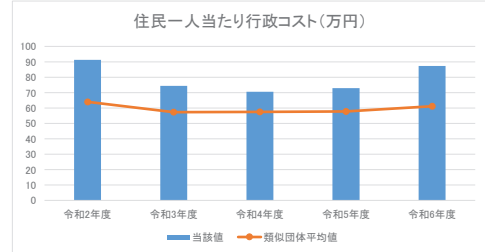
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

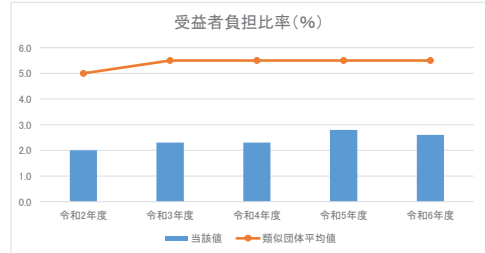
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,009,172	796,286	732,413	732,715	845,214
人口	11,054	10,720	10,391	10,051	9,677
当該値	91.3	74.3	70.5	72.9	87.3
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	200	185	168	210	222
経常費用	10,225	8,149	7,419	7,619	8,603
当該値	2.0	2.3	2.3	2.8	2.6
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.9万円増加し、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、前年度と比較して資産額が減少した一方で、歳入総額も3,287百万円減少したことにより0.56減少し、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、前年度同様、類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して高い数値となっている。今後、更新に係る費用の増加が見込まれるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、令和4年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.1%増加したものの、引き続き類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、前年度から2.6%減少したものの、類似団体平均を上回っている。
事業の実施に際しては、有利な借入条件の地方債を活用しつつも新たな借入の抑制を図るとともに、必要に応じて減価基金を活用しながら高金利の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮することにより将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは前年度から14.4万円増加し、依然として類似団体平均を上回っている。
本町は、保有する施設の多さや、富士川を挟んで東西に急峻な山地が連なっている地形等の要因により、行政コストを高めるためには職員数を確保しなければならず、行政コストは高む傾向にある。
コストの抑制・削減については、公共施設等の集約化・複合化等を進めるとともに、公共施設等の管理運営についても、指定管理者制度の導入や費用対効果を検証し今後の活用方針を検討するなど、行政改革の取組みを行い、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、大型建設事業の完了による借入額の減少及び繰上償還の実施等により負債合計は減少したものの、人口減少の進行により前年度と同額となり、類似団体平均を大きく上回っている。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っており、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益は前年度から5.7%増加したものの、経常費用が前年度から12.9%増加しており、依然として類似団体平均を下回っている。
今後も引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数の増加を図るための取組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

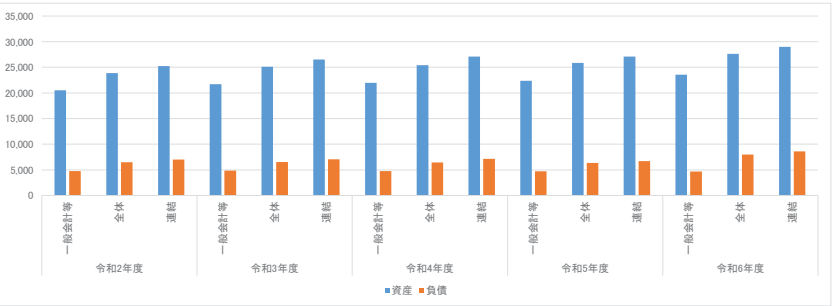
団体名 山梨県南部町
団体コード 193666

人口	6,765 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,929.943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

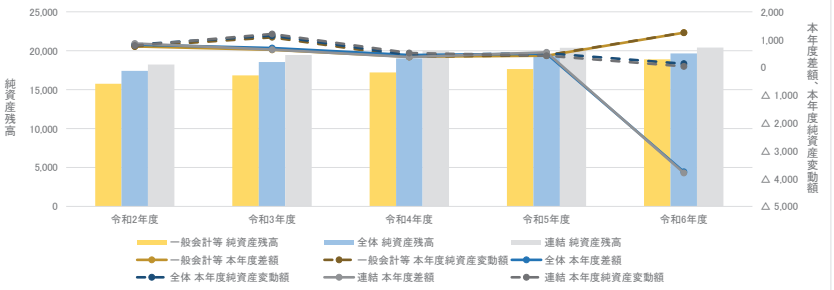
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,496	21,698	21,969	22,381	23,574
	負債	4,745	4,863	4,751	4,724	4,668
全体	資産	23,886	25,093	25,420	25,854	27,604
	負債	6,478	6,540	6,421	6,348	7,966
連結	資産	25,229	26,502	27,110	27,077	29,001
	負債	6,993	7,062	7,153	6,702	8,589



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約11億93百万円(5.3%)の増加、負債は約56百万円(1.2%)の減少となった。また、全体会計では資産は約17億50百万円(6.8%)の増加、負債は約16億18百万円(25.5%)の増加、連結会計では資産は約19億24百万円(7.1%)の増加、負債は約18億87百万円(28.2%)の増加となった。
一般会計等において、資産増加の主な要因は固定資産の新規取得分が既存施設の減価償却費を上回ったためである。資金収支計算書／公共施設等整備支出が約11億54百万円に対し、行政コスト計算書／減価償却費が約5億5百万円と、公共施設等整備支出が減価償却費を約6億49百万円上回った。
全体会計、連結会計の資産は、一般会計等の増減の影響により同程度の推移をしている。負債は、簡易水道事業が公営企業会計化したことにより、全体会計の固定負債(その他)が増加したため、全体会計が増となり、連結会計についても増となった。

3. 純資産変動の状況

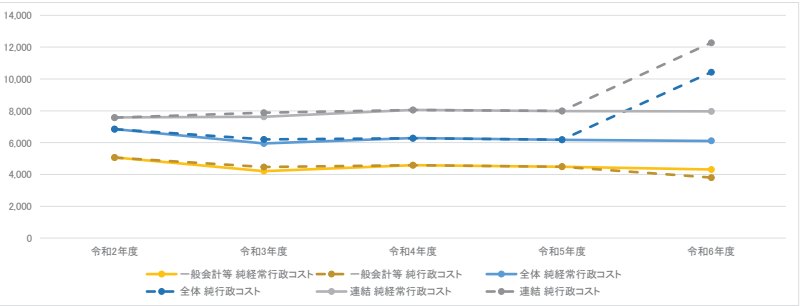
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	752	633	383	424	1,248
	本年度純資産変動額	752	1,084	383	439	1,249
全体	純資産残高	15,751	16,836	17,218	17,657	18,906
	本年度差額	818	694	446	493	△ 3,755
	本年度純資産変動額	818	1,145	446	508	131
連結	純資産残高	17,408	18,553	18,999	19,506	19,638
	本年度差額	861	636	366	541	△ 3,792
	本年度純資産変動額	785	1,203	517	418	37
連結	純資産残高	18,236	19,439	19,957	20,375	20,412
	純資産残高	18,236	19,439	19,957	20,375	20,412



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12億49百万円(7.1%)増加、全体会計では約1億31百万円(0.7%)増加、連結会計では約37百万円(0.2%)増加となった。本年度差額については、国庫等補助金及び税金等の微増や行政コストが減少したため増加した。
今後、財源は減少すると考えられると純行政コストの大きな増加は必要最小限にとどめ、将来世代へ負担が先送りにならないよう注視していく。
全体会計、連結会計は、前述の簡易水道事業の公営企業会計化に伴い、純行政コストが増加したため、本年度末純資産残高は微増となった。

2. 行政コストの状況

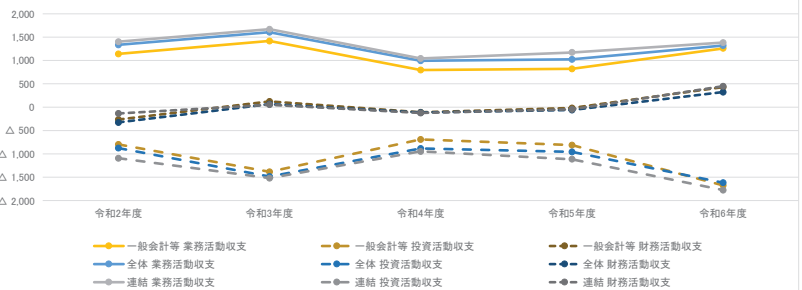
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,071	4,206	4,587	4,485	4,306
	純行政コスト	5,058	4,462	4,580	4,489	3,805
全体	純経常行政コスト	6,851	5,949	6,285	6,180	6,111
	純行政コスト	6,838	6,206	6,278	6,185	10,429
連結	純経常行政コスト	7,586	7,623	8,058	7,987	7,961
	純行政コスト	7,572	7,879	8,050	7,991	12,279



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億99百万円(4.2%)の減少となった。減少の主な要因は維持補修費および他会計への繰出金が減少したためである。また、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20百万円(9.4%)の減となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億79百万円(4.0%)の減少となった。臨時損益を加えた純行政コストは臨時利益が増加したため、約6億84百万円(15.2%)減少となった。
全体会計においては、令和6年度から簡易水道事業が公営企業会計化したことにより、臨時損失が増加した。そのため、純行政コストは約42億44百万円(68.6%)の増加となり、連結会計は42億88百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,141	1,419	796	822	1,260
	投資活動収支	△ 796	△ 1,384	△ 691	△ 814	△ 1,675
全体	財務活動収支	△ 265	123	△ 109	△ 16	430
	業務活動収支	1,334	1,606	994	1,027	1,321
全体	投資活動収支	△ 876	△ 1,485	△ 885	△ 956	△ 1,618
	財務活動収支	△ 328	67	△ 116	△ 82	324
連結	業務活動収支	1,402	1,671	1,044	1,173	1,382
	投資活動収支	△ 1,094	△ 1,521	△ 946	△ 1,115	△ 1,775
連結	財務活動収支	△ 135	53	△ 125	△ 45	450
	財務活動収支	△ 135	53	△ 125	△ 45	450

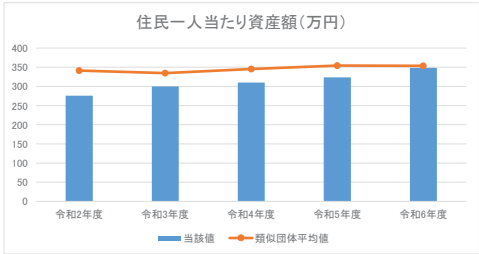


分析:
業務活動収支は、補助金等支出が2億26百万円増加したが、物件費等支出および他会計への繰出支出が併せて約4億46百万円減少し、国庫等補助金収入が約1億26百万円増加したため、前年度より約4億38百万円の増加となり12億60百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出および基金積立支出が併せて約7億55百万円増加したため、16億75百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回りプラスとなった。
プライマリーバランスは黒字が続いているが、前年度から普通建設事業等が多くなっており今後は赤字に転ずることも考えられる。有形固定資産の老朽化が激しい本町においては、公共施設等整備費に多額の費用を要するため、必要であれば基金の取り崩しも検討していかなければならない。
全体会計および連結会計は、一般会計等の影響を大きく受けているため同程度の推移をしている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

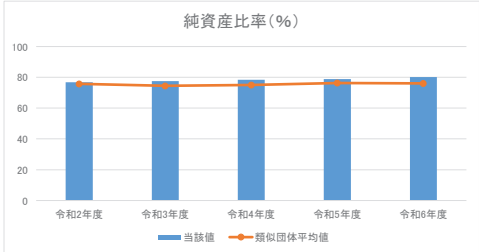
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,049,587	2,169,837	2,196,906	2,238,056	2,357,430
人口	7,435	7,240	7,079	6,920	6,765
当該値	275.7	299.7	310.3	323.4	348.5
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

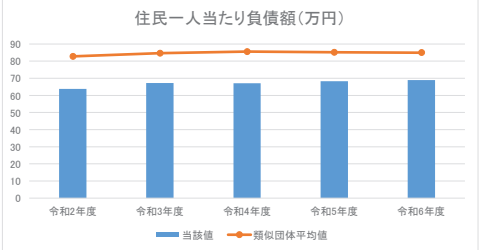
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,751	16,836	17,218	17,657	18,906
資産合計	20,496	21,698	21,969	22,381	23,574
当該値	76.8	77.6	78.4	78.9	80.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

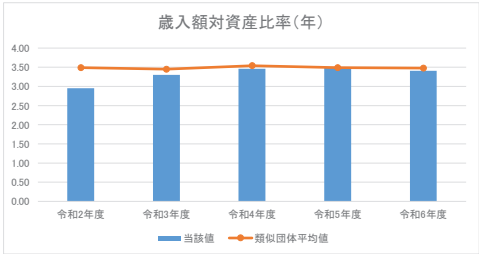
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	474,465	486,283	475,078	472,363	466,845
人口	7,435	7,240	7,079	6,920	6,765
当該値	63.8	67.2	67.1	68.3	69.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

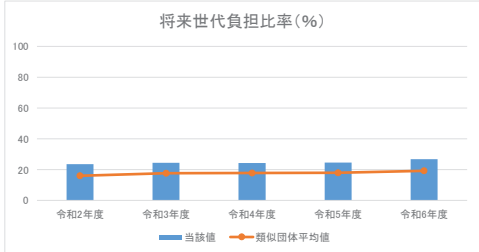
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,496	21,698	21,969	22,381	23,574
歳入総額	6,940	6,579	6,352	6,396	6,906
当該値	2.95	3.30	3.46	3.50	3.41
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,007	3,217	3,189	3,249	3,725
有形・無形固定資産合計	12,809	13,206	13,159	13,228	13,877
当該値	23.5	24.4	24.2	24.6	26.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

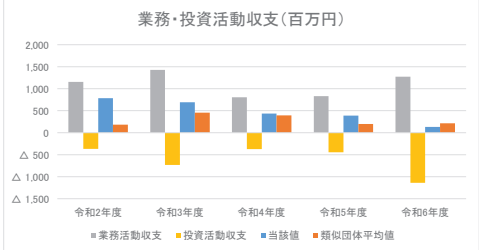
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,153	1,428	804	831	1,271
投資活動収支 ※2	△ 367	△ 735	△ 371	△ 443	△ 1,140
当該値	786	693	433	388	131
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

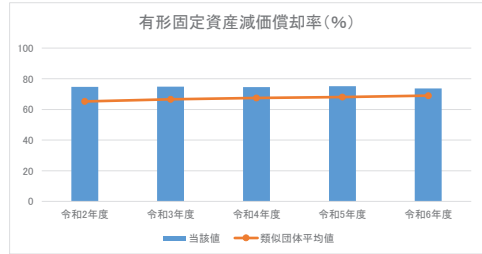
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,261	24,545	24,988	25,393	25,831
有形固定資産 ※1	32,458	32,829	33,498	33,769	35,031
当該値	74.7	74.8	74.6	75.2	73.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

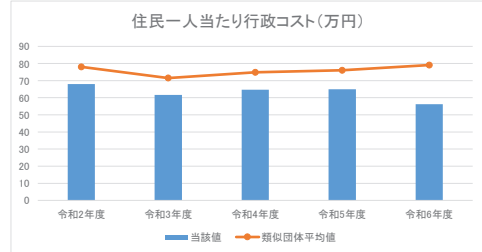
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

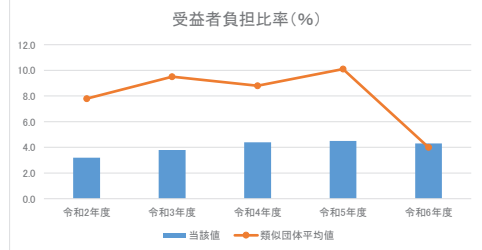
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	505,764	446,230	457,973	448,894	380,458
人口	7,435	7,240	7,079	6,920	6,765
当該値	68.0	61.6	64.7	64.9	56.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	170	167	211	212	192
経常費用	5,241	4,373	4,798	4,697	4,498
当該値	3.2	3.8	4.4	4.5	4.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。当該値の増加は、有形固定資産の増加と人口減少による影響であるが、これまでと同様の推移となっている。歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となった。令和2年度は歳入総額に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上したことの影響が大きいため比較対象とは考えていない。資産については棚卸法により見直しをした結果、徐々にではあるが改善されてきていると考える。

ただし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回り、資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な大規模改修や除却を実施していく予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、今後、物件費等や補助金等の大きな支出により純行政コストが増加することで純資産残高が減少しないよう注視していく必要がある。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、長期的に考えると地方債残高はこの先減少を続けるため平均値との差は小さくなると考えている。ただし、今後5年程度は大規模なハード事業による借入を予定しているため、地方債残高は一時的に増加する可能性がある。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、今後、人口減に伴う経常収益の減少や物件費等、補助金等の増加を考えると、当該値は増加傾向にあると考えている。使用料及び手数料の見直しを行っていない本町では、経常収益増加の見込みは難しいため経常費用の支出を注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが当該値は増加している。負債合計は減少傾向にあるが人口減少の影響が現れたと考えられる。負債合計はこの先減少していくと考えている。しかし今後5年程度は大きな借入を予定しているもので一時的に負債額は増加し、住民一人当たり負債額も増加するが、その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり大きな変動は見えないと考えている。

基礎的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を賄っているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた大規模改修や除却を計画的に実施していく予定であるため投資活動収支は増加する。国庫等補助金を積極的に確保できればいいが、現在のところ起債を財源に考えているため、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回ったが、類似団体平均値が下がったことによるものである。本町は受益者負担がある事業自体が少なく、また無償で実施している事業が多いことから、経常収益の大きな増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。

しかしながら、自治体財政の持続可能性や公平性の観点から、事業内容の整理と適正な負担を求める仕組みも必要であるため、住民の理解を得ながら見直しを進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

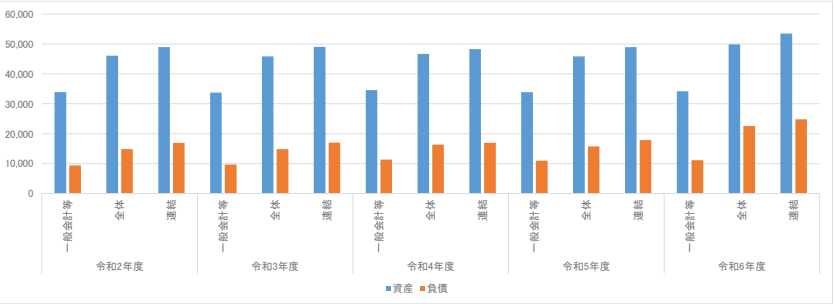
団体名 山梨県富士川町
団体コード 193682

人口	13,926 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,193.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

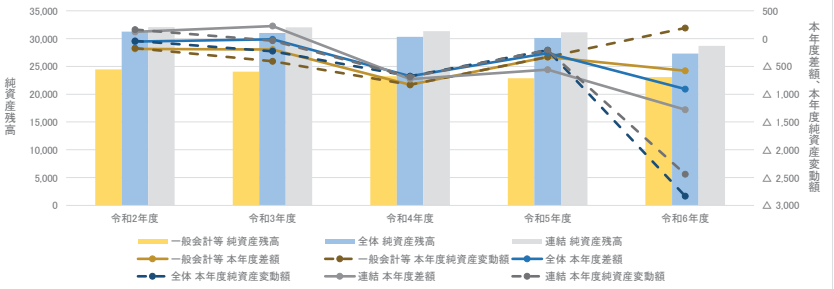
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	33,851	33,710	34,563	33,866	34,155
	負債	9,395	9,661	11,343	10,978	11,076
全体	資産	46,054	45,828	46,636	45,832	49,866
	負債	14,818	14,819	16,303	15,705	22,571
連結	資産	48,980	49,004	48,245	48,938	53,517
	負債	16,929	16,991	16,925	17,821	24,839



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から98百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動額が最も大きいものは未払金(流動負債)であり、令和6年度から新たに設定した学校給食調理業務委託料の債務負担行為等により増額となった。また、資産については、いきいきスポーツ公園整備事業等により固定資産計上額が増え、資産総額が増加した。
全体会計では、これまで特別会計だった下水道事業等が公営企業会計に移行することに伴い、資産や負債のより精密な拾い出しを実施したことにより、資産総額、負債総額ともにそれぞれ4,034百万円、6,866百万円増加した。
連結会計では、全体会計での増加も含め、一部事務組合において、新庁舎整備事業等による地方債借入額の増加から、負債総額が7,018百万円の増加となり、資産総額も4,579百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

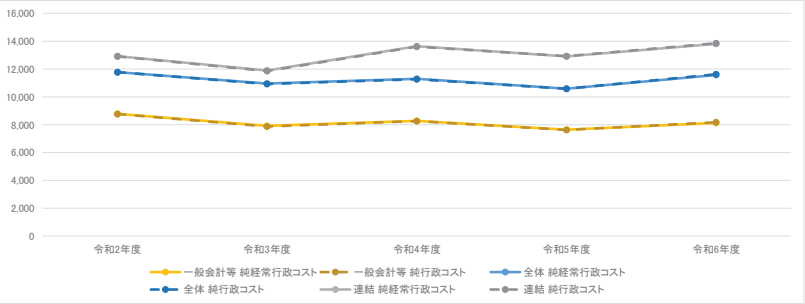
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 186	△ 196	△ 830	△ 331	△ 579
	純資産残高	24,456	24,049	23,220	22,888	23,078
全体	本年度純資産変動額	△ 41	△ 227	△ 675	△ 207	△ 2,833
	純資産残高	31,235	31,009	30,334	30,127	27,295
連結	本年度純資産変動額	162	△ 38	△ 690	△ 209	△ 2,439
	純資産残高	32,051	32,013	31,321	31,117	28,678



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,603百万円)が純行政コスト(8,182百万円)を下回っており、本年度差額は△579百万円となったが、継続事業等完了に伴う固定資産の資産計上や、令和5年度をもって廃止した諏訪財産区特別会計の資産の無償所管換により、純資産残高は191百万円の増額となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等の財源が3,115百万円多くなっているものの、本年度の差額は△907百万円となり純資産残高は2,833百万円の減少となった。
連結会計では、財源のうち国県等補助金が一般会計等と比べ2,581百万円多いが、財源全体でも純行政コストを下回っているため純資産残高は2,439百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

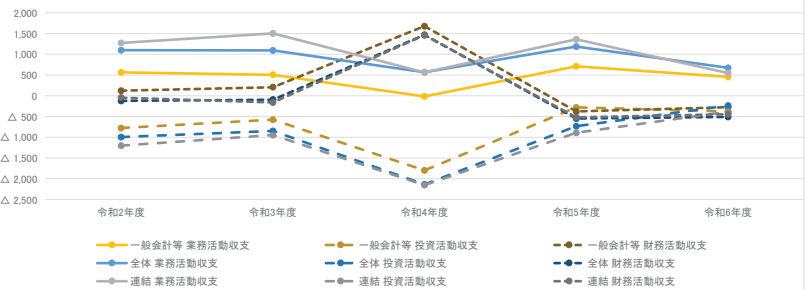
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	8,784	7,913	8,279	7,642	8,134
	純行政コスト	8,770	7,872	8,265	7,626	8,182
全体	純経常行政コスト	11,777	10,965	11,302	10,590	11,582
	純行政コスト	11,778	10,924	11,268	10,584	11,625
連結	純経常行政コスト	12,921	11,894	13,637	12,912	13,812
	純行政コスト	12,914	11,853	13,603	12,918	13,855



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,134百万円となり、前年度比492百万円の増加(6.4%)となった。そのうち、補助金等の増加額が544百万円であり、下水道事業等が公営企業会計に移行したことに伴う負担金の増加が要因となっている。
今後も、町の各種計画に基づき、施設の集約化・除却等を計画的に進め、適正な管理運営を行うことで維持管理費等の経費を抑制する。
全体会計及び連結会計においても、一般会計の影響により純経常行政コスト及び純行政コストともに増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	566	508	△ 15	711	454
	投資活動収支	△ 778	△ 575	△ 1,798	△ 278	△ 378
全体	業務活動収支	1,099	1,093	568	1,187	673
	投資活動収支	△ 993	△ 846	△ 2,136	△ 732	△ 236
連結	業務活動収支	1,276	1,504	566	1,363	548
	投資活動収支	△ 1,201	△ 944	△ 2,153	△ 891	△ 384

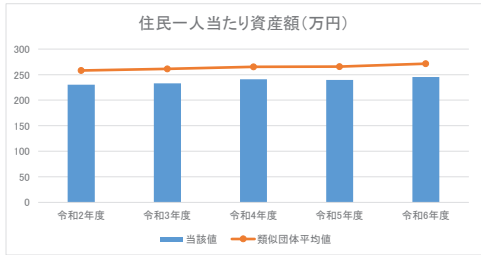


分析:
一般会計等においては、人件費等の増額により業務支出が577百万円増加したが、普通交付税等の増額により、業務活動収支は前年度と比べ△257百万円となった。投資活動収支は、事業に対する基金繰入金等の特定財源の減少により△100百万円となった。財務活動収支については、各種事業に対する町債の発行額が84百万円増額したことにより、+103百万円となった。今後も、必要事業を慎重に精査し、町債の発行額を抑制するとともに、収入増に努め、健全な財政運営を目指していく。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから業務活動収支は一般会計等より219百万円多くなり、一般会計等の影響により前年度と比べ514百万円減額した。投資活動収支は公共下水道事業や簡易下水道事業の実施により一般会計等より+142百万円となっている。財務活動収支は一般会計等の影響により△510百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より94百万円多くなっている。投資活動収支は一般会計等より△6百万円となり、財務活動収支は一般会計より△170百万円となり、本年度末資金残高は1,787百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

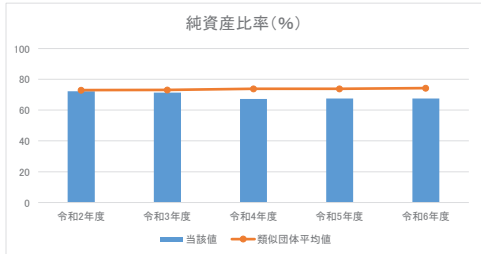
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,385,097	3,371,040	3,456,317	3,386,637	3,415,492
人口	14,683	14,475	14,340	14,127	13,926
当該値	230.5	232.9	241.0	239.7	245.3
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

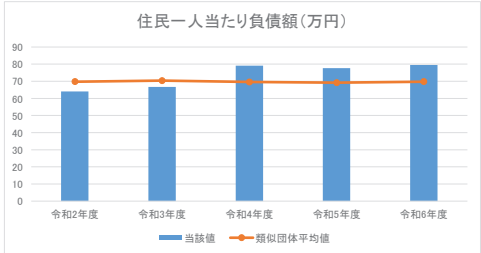
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,456	24,049	23,220	22,888	23,078
資産合計	33,851	33,710	34,563	33,866	34,155
当該値	72.2	71.3	67.2	67.6	67.6
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

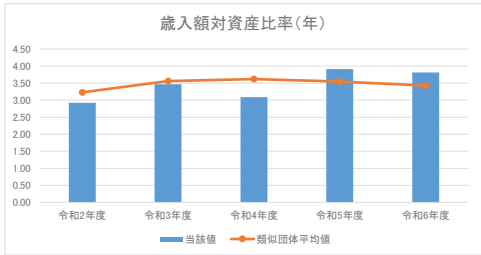
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	939,499	966,098	1,134,345	1,097,834	1,107,603
人口	14,683	14,475	14,340	14,127	13,926
当該値	64.0	66.7	79.1	77.7	79.5
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

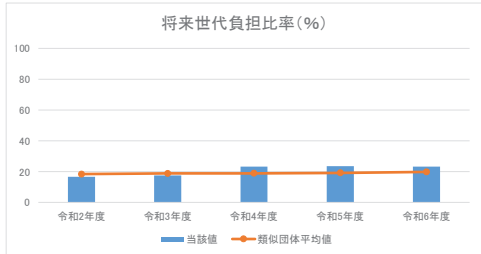
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,851	33,710	34,563	33,866	34,155
歳入総額	11,576	9,709	11,183	8,653	8,975
当該値	2.92	3.47	3.09	3.91	3.81
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,851	5,142	7,073	6,963	6,982
有形・無形固定資産合計	29,265	29,315	30,398	29,614	29,941
当該値	16.6	17.5	23.3	23.5	23.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

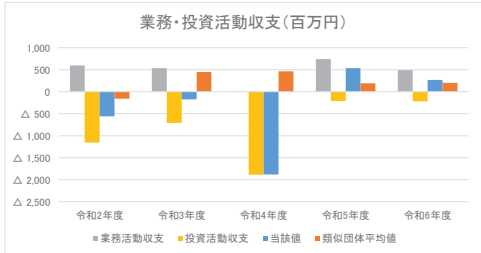
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	597	534	8	743	488
投資活動収支 ※2	△ 1,159	△ 709	△ 1,889	△ 210	△ 220
当該値	△ 562	△ 175	△ 1,881	533	268
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

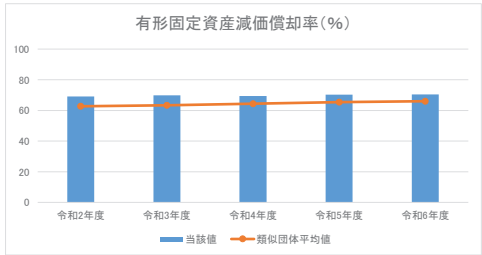
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,448	45,486	46,525	47,605	48,320
有形固定資産 ※1	64,370	65,033	67,056	67,798	68,639
当該値	69.1	69.9	69.4	70.2	70.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

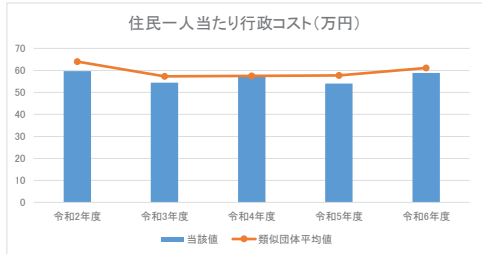
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

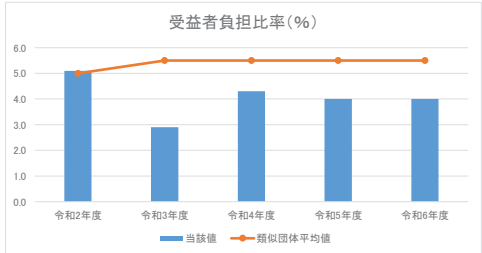
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	877,038	787,218	826,517	762,571	818,226
人口	14,683	14,475	14,340	14,127	13,926
当該値	59.7	54.4	57.6	54.0	58.8
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	471	233	375	318	337
経常費用	9,255	8,147	8,654	7,961	8,471
当該値	5.1	2.9	4.3	4.0	4.0
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約50年が経過しており更新の時期を迎えているため類似団体より高い水準である。新庁舎整備に伴う未使用施設の除却や公共施設再配置計画に基づく長寿命化などを図り適正管理に努めていく。

歳入額対資産比率については、資産合計も歳入総額も前年度よりも多くなっている。比率は新庁舎整備に伴う未使用施設の除却が進んでいることから、前年度比で下がっているものの、現段階では類似団体よりも高く推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様の数値となった。本年度も純行政コストが収支等の財源を上回ったものの、特別会計廃止に伴う資産の所管換えがあったことにより、純資産は増加している。

将来世代負担比率は前年比で、やや低くなっているが、今後、中学校新校舎整備事業等による地方債残高の増加が見込まれるため、新規発行の地方債の抑制や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物価高騰による物件費の増加や、社会保障給付の増加が著しく、前年度より55,655万円増加となった。今後も行政コストの増加が見込まれるため、人件費の削減など行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、要因は、近年進めてきた新庁舎整備事業や町立図書館整備事業にかかる地方債借入額の増加によるものと、リース資産や債務負担などの継続的な支払いの計上によるものである。地方債については本年度も借入額が償還額を下回っているが、今後も大型事業が予定されており、地方債借入額が増加することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を考慮し、計画的な投資により地方債現在高の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要があると同時に、老朽化した施設や利用頻度の低い施設の集約化等を進め経常経費の削減も努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

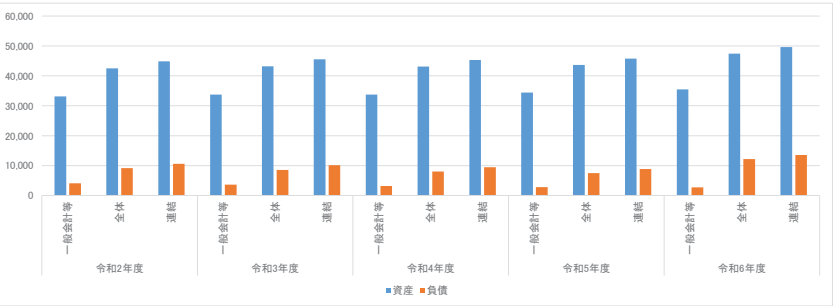
団体名 山梨県昭和町
団体コード 193844

人口	21,387 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,082.488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

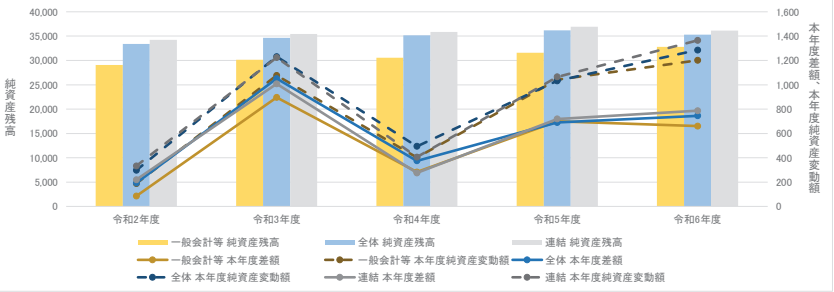
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
	負債	4,047	3,628	3,199	2,816	2,675
全体	資産	42,528	43,215	43,137	43,622	47,460
	負債	9,114	8,568	7,996	7,449	12,163
連結	資産	44,825	45,558	45,276	45,769	49,619
	負債	10,806	10,116	9,429	8,857	13,504



分析:
資産は、主に双方方向通信放送システムなど建物附属設備や道路底地の取得等を主な要因として、令和6年度は増加しています。期間を通して増加傾向にあります。
負債は、全ての会計区分において期間を通して減少傾向で推移しています。
令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に12,005百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計のインフラ工物10,745百万円が要因となっています。
また、負債は9,488百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計地方債及び長期前受金に係るその他負債が要因となっています。
令和6年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

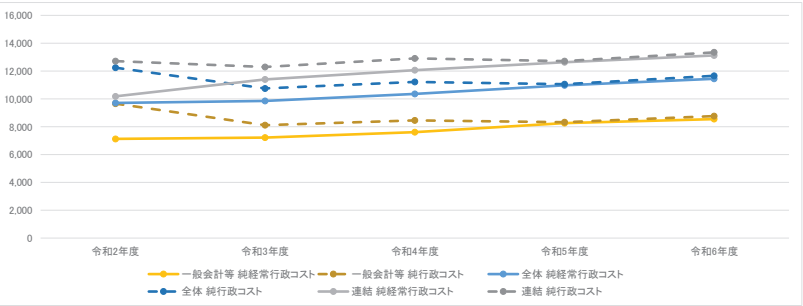
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		85	896	283	700	660
全体	本年度純資産変動額	188	1,077	402	1,042	1,201
	純資産残高	29,059	30,135	30,538	31,580	32,781
連結	本年度差額	193	1,051	375	690	745
	本年度純資産変動額	297	1,232	494	1,033	1,286
連結	本年度差額	333	1,224	405	1,065	1,365
	純資産残高	34,219	35,442	35,847	36,912	36,115



分析:
令和6年度は一般会計等において財源が9,419百万円となり、純行政コストの8,759百万円を上回っています。このため本年度差額は660百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。
全ての会計区分において、期間を通して本年度差額はプラスとなり純資産残高は概ね増加傾向にあります。令和6年度は、公営企業会計の法適用移行により前年度末純資産残高が変動したことで、全体、連結において令和5年度より純資産残高が微減しています。

2. 行政コストの状況

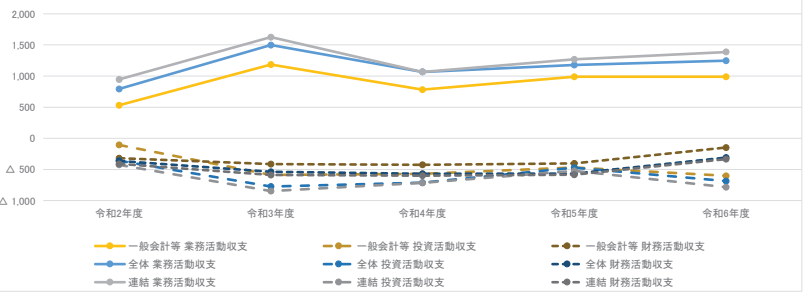
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		7,127	7,219	7,610	8,256	8,546
全体	純経常行政コスト	9,660	8,113	8,462	8,332	8,759
	純行政コスト	9,709	9,859	10,362	10,978	11,443
連結	純経常行政コスト	12,242	10,753	11,214	11,054	11,663
	純行政コスト	10,183	11,399	12,062	12,632	13,122



分析:
純経常行政コストは、期間を通して微増傾向となっています。
また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費や物価高騰対策給付事業等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加していますが、令和5年度以降はコロナ関連に係る支出が減少し、増加幅は縮小しています。
令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,904百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,754百万円、介護保険特別会計の補助金等1,044百万円が要因となっています。
令和6年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,678百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,678百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		531	1,185	783	989	988
全体	投資活動収支	△ 107	△ 587	△ 570	△ 469	△ 602
	財務活動収支	△ 320	△ 413	△ 426	△ 403	△ 148
連結	業務活動収支	793	1,499	1,067	1,178	1,246
	投資活動収支	△ 360	△ 775	△ 712	△ 473	△ 687
	財務活動収支	△ 365	△ 539	△ 570	△ 568	△ 310
連結	業務活動収支	946	1,626	1,067	1,268	1,387
	投資活動収支	△ 427	△ 848	△ 717	△ 525	△ 785
	財務活動収支	△ 410	△ 590	△ 601	△ 586	△ 335

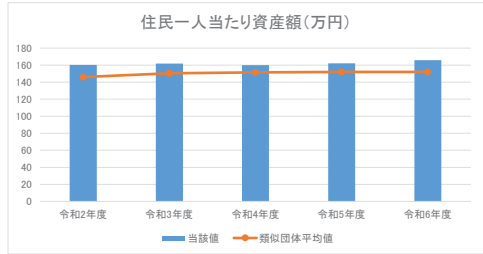


分析:
業務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。
令和6年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると258百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計の267百万円によるものです。
投資活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。
令和5年度においては、主に基金取崩収入の増加等を要因としてマイナス幅が縮小し、令和6年度はそれ以前と概ね同水準となっています。
財務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

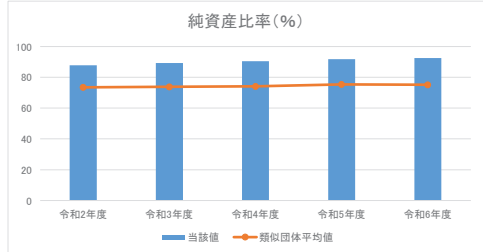
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,310,602	3,376,356	3,373,675	3,439,589	3,545,539
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	160.2	161.9	159.9	162.1	165.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

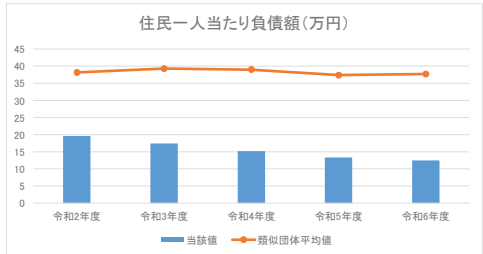
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,059	30,135	30,538	31,580	32,781
資産合計	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
当該値	87.8	89.3	90.5	91.8	92.5
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

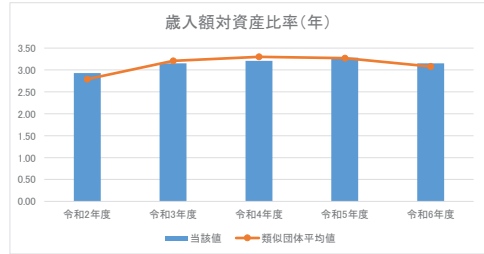
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	404,749	362,815	319,903	281,593	267,452
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	19.6	17.4	15.2	13.3	12.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

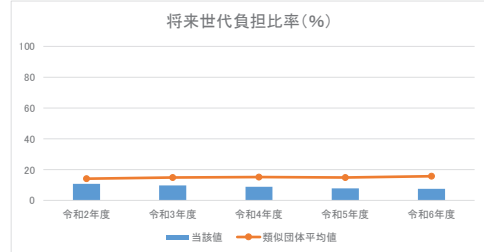
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
歳入総額	11,298	10,732	10,526	10,471	11,247
当該値	2.93	3.15	3.21	3.28	3.15
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,965	2,726	2,466	2,213	2,187
有形・無形固定資産合計	27,738	27,854	27,914	28,466	29,298
当該値	10.7	9.8	8.8	7.8	7.5
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

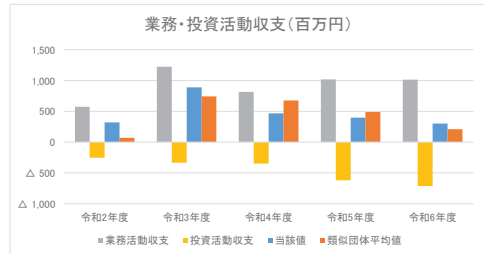
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	574	1,222	815	1,017	1,012
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 333	△ 349	△ 619	△ 712
当該値	319	889	466	398	300
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

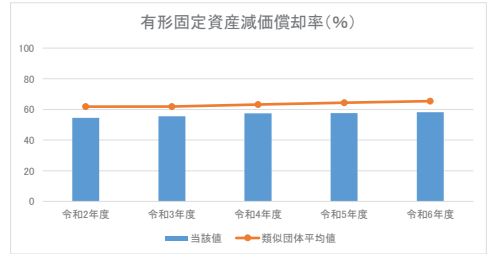
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,829	12,307	12,796	13,283	13,795
有形固定資産 ※1	21,720	22,187	22,249	23,043	23,699
当該値	54.5	55.5	57.5	57.6	58.2
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

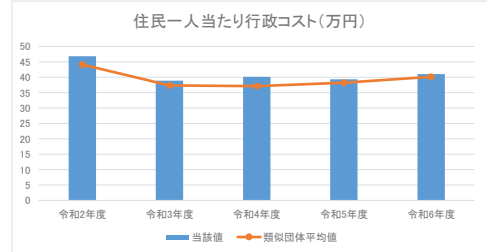
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

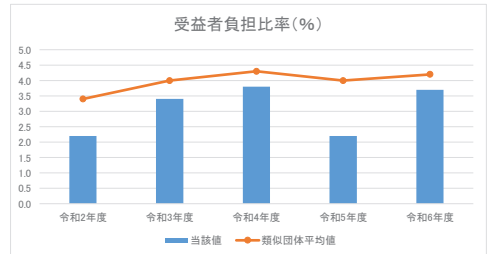
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	966,046	811,324	846,170	833,184	875,911
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	46.8	38.9	40.1	39.3	41.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	252	301	184	325
経常費用	7,291	7,471	7,911	8,440	8,871
当該値	2.2	3.4	3.8	2.2	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通してほぼ横ばいで推移しています。歳入額対資産比率も令和3年度以降は横ばいで推移しています。
類似団体平均値と比較すると、令和6年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については同水準となっています。

有形固定資産減価償却率は58.2%となっており、期間を通して類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行っている結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、当該値は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は92.5%となっており類似団体平均値を上回っています。
将来世代負担比率は7.5%となっており類似団体平均値と比べ低い値となっています。

期間を通して純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。
地方債において借入額を返済額が上回り、負債の残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。
当該値は期間を通して類似団体平均値を僅かに上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は12.5万円となっており類似団体平均値を大きく下回っています。
期間を通して負債合計が毎年減少している一方、人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1万円前後減少しています。

業務・投資活動収支は300百万円となっており類似団体平均値を上回っています。
期間を通して継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%となっており類似団体平均値より低い値です。
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

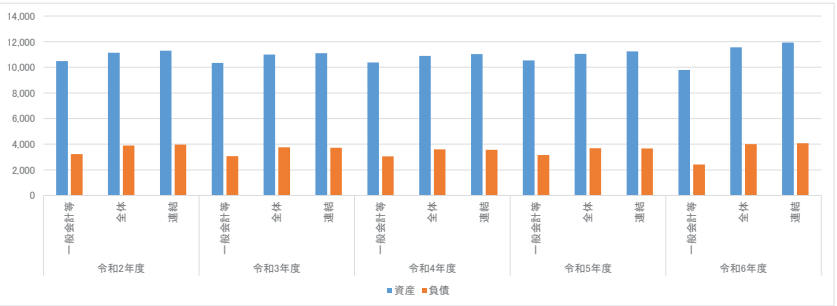
団体名 山梨県道志村
団体コード 194221

人口	1,509 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	79.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,466.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

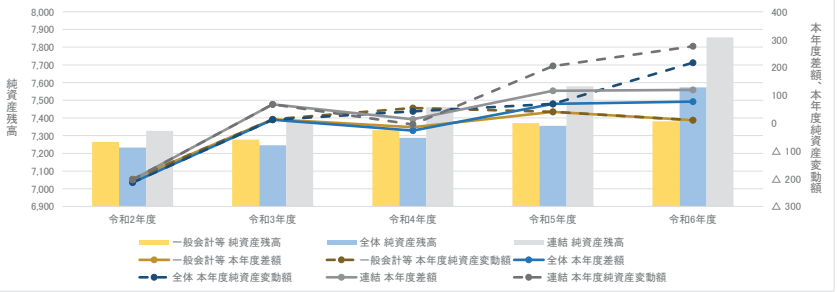
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,488	10,348	10,375	10,531	9,803
全体	資産	3,224	3,071	3,044	3,160	2,421
	負債	11,135	11,001	10,886	11,046	11,569
連結	資産	3,902	3,755	3,599	3,689	3,996
	負債	11,298	11,105	11,023	11,252	11,926
	資産	3,972	3,726	3,561	3,673	4,070
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から728百万円の減少(-6.91%)となった。減少が大きかったものはインフラ資産と未収金である。インフラ資産においては、令和2年度から進めている役場新庁舎の事業完了や買ひ物環境施設等により新規資産取得があるものの、既存の公共施設や村道等の減価償却累計額が資産増加を上回ったことが減少の大きな要因となっている。未収金においては、各種村税項目の未収金577百万円の上昇により流動資産の減少に繋がった。
全体会計においては、簡易水道事業特別会計において新規整備に伴う増加があり、結果として資産総額は523百万円の増加となった。負債総額については固定負債が482千円増加したことにより、前年度末から307百万円の増額となった。
総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額はインフラ資産の増加により、昨年度末から674百万円の増加となり、負債総額も397百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

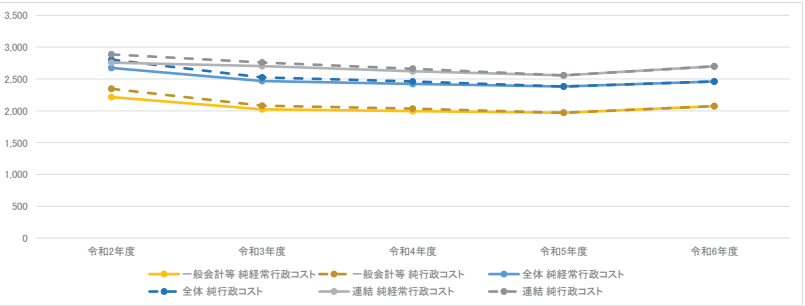
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 202	13	△ 15	40	10
全体	本年度差額	△ 202	13	54	40	10
	純資産残高	7,264	7,277	7,331	7,371	7,381
連結	本年度差額	△ 214	12	△ 27	69	77
	純資産残高	△ 214	12	42	69	217
	本年度差額	△ 204	67	13	116	119
	純資産残高	△ 204	67	△ 5	205	276
	本年度差額	7,327	7,379	7,462	7,579	7,855
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,084百万円)が純行政コスト(2,074百万円)を上回ったことから、本年度差額は10百万円となり、純資産残高は10百万円の増加となった。特に本年度は、デジタル田園都市国家構想交付金(48百万円)を受けてサテライトオフィス改修整備事業を行ったため、国県等補助金に財源が計上されている一方、施設整備による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般財源等と比べて財源が455百万円多くなっているが、純行政コストも388百万円多くなっている。本年度差額は77百万円、その他の増加が140百万円となり、本年度末純資産残高は217百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が180百万円多くなっているが、純行政コストも626百万円多くなっているため、本年度差額は119百万円となった。

2. 行政コストの状況

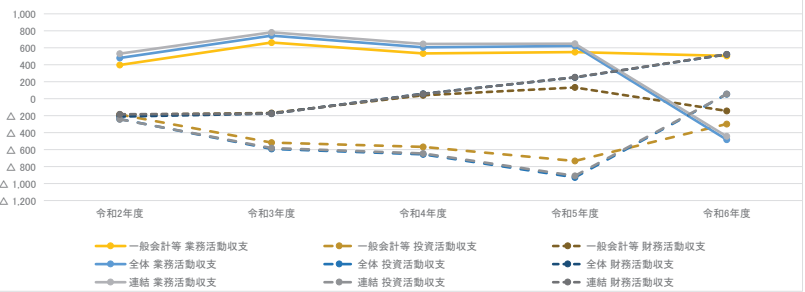
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,216	2,025	1,994	1,969	2,074
全体	純経常行政コスト	2,346	2,081	2,034	1,969	2,074
	純行政コスト	2,674	2,468	2,422	2,382	2,461
連結	純経常行政コスト	2,804	2,525	2,462	2,382	2,462
	純行政コスト	2,757	2,704	2,622	2,557	2,699
	純経常行政コスト	2,887	2,760	2,662	2,557	2,700
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は、2,138百万円となり、前年度比98百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は513百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額大きいのは物件費(612百万円、前年度比+20.2%)で、次いで人件費(367百万円、前年度比+5.5%)であり、純行政コストの47.2%を占めている。今後も物価上昇による影響により、光熱費や人件費などの費用が上昇傾向と見込まれるため、施設の統廃合や業務、事業の見直しによりランニングコストの減少や人材の計画的な採用、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に対して、診療収入等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が64百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が167百万円多くなり、純行政コストは388百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、診療収入等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は339百万円多くなっている一方、物件費が111百万円、社会保障給付が276百万円多くなっているなど経常費用が963百万円多くなり、純行政コストは626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	397	662	532	548	504
全体	業務活動収支	△ 187	△ 518	△ 568	△ 734	△ 298
	財務活動収支	△ 189	△ 168	41	132	△ 145
連結	業務活動収支	479	743	605	621	△ 482
	投資活動収支	△ 239	△ 592	△ 657	△ 927	53
	財務活動収支	△ 211	△ 176	58	251	521
	業務活動収支	530	782	644	648	△ 444
	投資活動収支	△ 242	△ 581	△ 646	△ 909	55
	財務活動収支	△ 183	△ 177	57	253	523

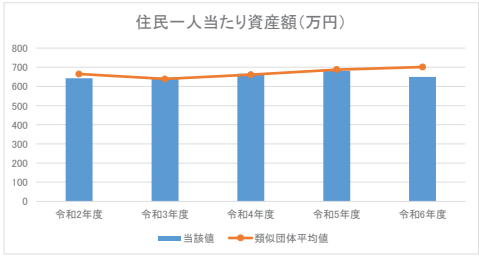


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は504百万円であったが、投資活動収支については、役場新庁舎整備事業や買ひ物環境施設整備事業等の施設整備を行ったことから、▲298百万円となった。施設活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、132百万円となった。
全体では、簡易水道事業会計や浄化槽事業会計が企業会計へ移行したことに伴い営業費用に係る経費が増加したため、業務活動収支は一般会計等より986百万円少ない▲482百万円となっている。投資活動収支では、昨年度から980百万円の増加となり、53百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから521百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加した192百万円となった。
連結では、個どうしの売上収益等の収入が業務収支に含まれるが、業務活動収支は全体会計と変わらず一般会計から▲948百万円少ない▲444百万円となっている。投資活動収支は昨年度と比べ公共施設等整備に係る支出が▲874千円となり、国県等補助金が増えた結果95百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから523百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加した467百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

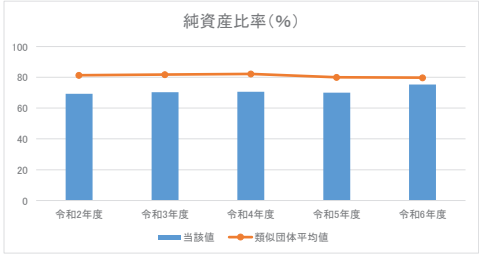
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,048,800	1,034,823	1,037,500	1,053,141	980,291
人口	1,633	1,602	1,557	1,545	1,509
当該値	642.3	646.0	666.3	681.6	649.6
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

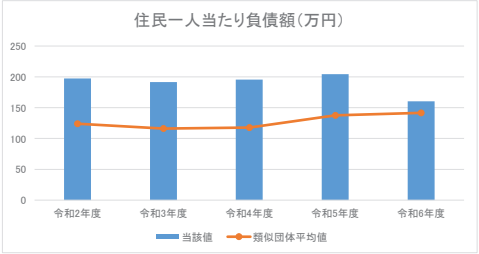
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,264	7,277	7,331	7,371	7,381
資産合計	10,488	10,348	10,375	10,531	9,803
当該値	69.3	70.3	70.7	70.0	75.3
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

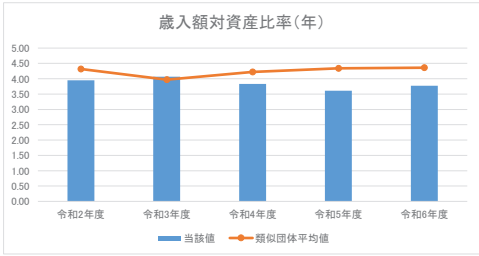
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	322,366	307,091	304,400	316,021	242,146
人口	1,633	1,602	1,557	1,545	1,509
当該値	197.4	191.7	195.5	204.5	160.5
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

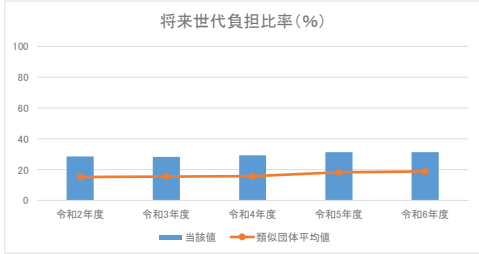
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,488	10,348	10,375	10,531	9,803
歳入総額	2,654	2,542	2,707	2,919	2,601
当該値	3.95	4.07	3.83	3.61	3.77
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,354	2,213	2,249	2,450	2,372
有形・無形固定資産合計	8,225	7,819	7,674	7,838	7,581
当該値	28.6	28.3	29.3	31.3	31.3
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

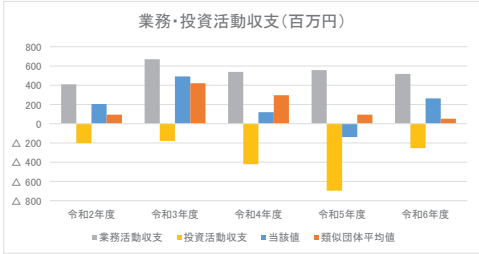
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	408	670	539	557	518
投資活動収支 ※2	△ 203	△ 179	△ 420	△ 697	△ 255
当該値	205	491	119	△ 140	263
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

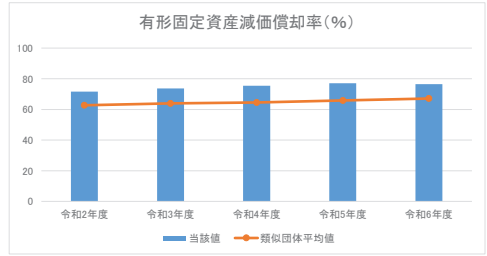
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,986	19,544	20,088	20,614	21,126
有形固定資産 ※1	26,504	26,570	26,607	26,735	27,636
当該値	71.6	73.6	75.5	77.1	76.4
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

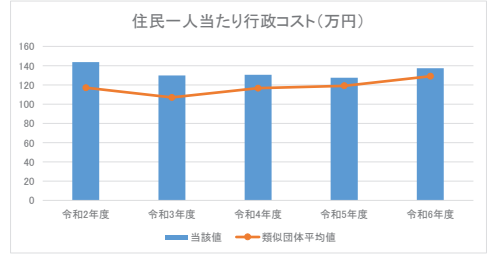
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

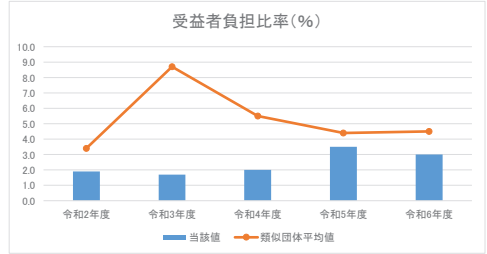
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	234,579	208,117	203,400	196,912	207,375
人口	1,633	1,602	1,557	1,545	1,509
当該値	143.6	129.9	130.6	127.5	137.4
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	42	36	40	71	64
経常費用	2,258	2,061	2,034	2,040	2,138
当該値	1.9	1.7	2.0	3.5	3.0
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、本村特有の集落が点在しており、保有する施設が多いことから、これまで類似団体平均を上回った推移していたが、令和2年度は役場庁舎解体、令和6年度は中央公民館解体など、老朽化した施設の解体を進めた結果、昨年度末に比べて32万円減少している。平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、減価償却累計額の増により、歳入額対資産比率は0.16ポイント増加することとなった。

③有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・修繕や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが地方債の残高であるため、将来世代負担比率は、類似団体平均を12.5%上回る形となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を8.4万円上回っており、また、昨年度に比べても104百万円(+5.31%)増加している。特に、純行政コストのうち約6割を占める物件費が住民一人当たりの行政コストを上昇させている要因である。物件費においては、令和6年度に買い物環境施設整備事業及び村民会館整備事業等の大型事業を実施したことや近年の物価高騰による影響により行政コストが上昇していると考えられる。今後も保有する施設の老朽化等や物価高騰の影響が懸念されるため、行政コストは増加傾向となる見込みであるため、施設の適正な管理や事業の見直し等を進め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成23年度に発行した大型の過疎対策事業債の償還が完了し、前年度から738百万円減少している。新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、村民会館(仮)建設など大型事業の実施に伴う多額の起債発行により、再び増加傾向となる見込みである。

⑧業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分が下回ったため、263百万円となっている。政策的経費を収支等の収入によりまかなうことができていない。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から7百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、経常費用を716百万円削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、経常収益を32百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

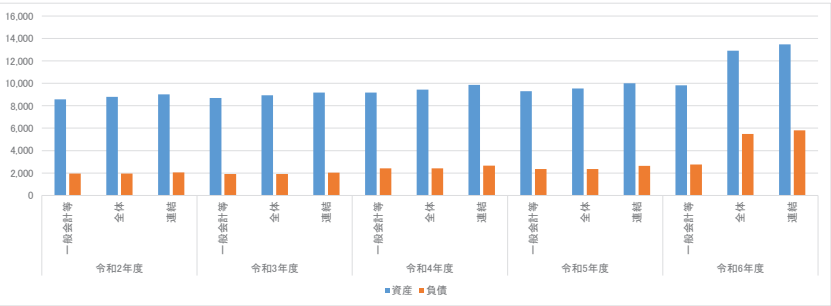
団体名 山梨県西桂町
団体コード 194239

人口	3,888 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,827,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	8,572	8,701	9,172	9,302	9,828
	負債	1,961	1,916	2,410	2,363	2,761
全体	資産	8,797	8,931	9,433	9,540	12,908
	負債	1,963	1,918	2,412	2,365	5,484
連結	資産	9,022	9,184	9,857	9,996	13,485
	負債	2,061	2,025	2,653	2,639	5,805

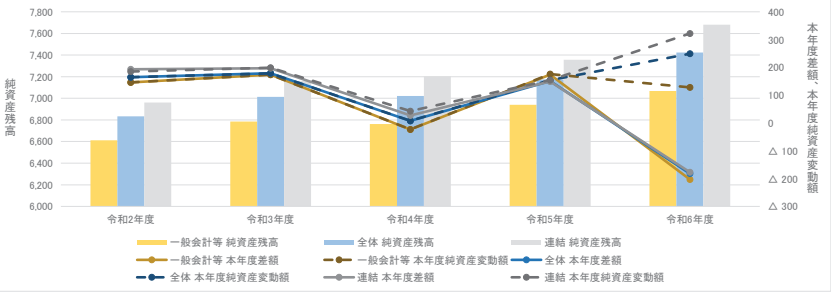


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から526百万円の増加(+5.7%)となった。この増加は主に新庁舎建設事業の完了に伴う建物等の有形固定資産の増加によるものとなっている。
一方、負債総額は2,761百万円となり、前年度の2,363百万円から398百万円増加(+16.8%)となった。これは、新庁舎建設事業の財源として地方債を借り入れたことによる増加となっている。
また、全体・連結会計においては、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の法適用公営企業会計化により、資産・負債総額が計上された結果、いずれも前年度から大幅な増額となった。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた資産の適正管理と長寿命化を推進するとともに、計画的な基金積立てを進めることで、将来世代への負担を抑制し、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	146	174	△ 23	174	△ 203
	本年度純資産変動額	146	174	△ 23	176	128
全体	純資産残高	6,611	6,785	6,762	6,939	7,067
	本年度差額	165	179	8	151	△ 182
	本年度純資産変動額	165	179	8	154	249
連結	純資産残高	6,834	7,013	7,021	7,175	7,424
	本年度差額	193	197	27	149	△ 177
	本年度純資産変動額	185	199	43	154	322
	純資産残高	6,961	7,160	7,203	7,357	7,680

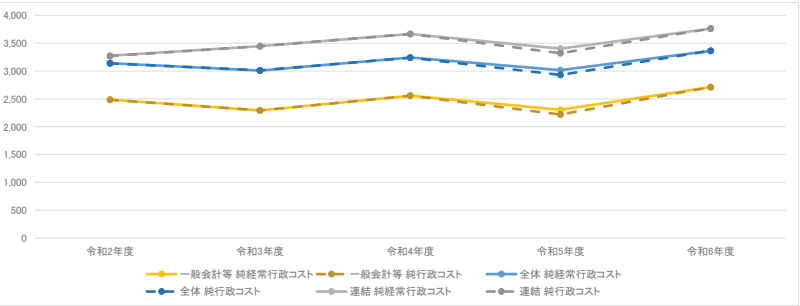


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(2,509百万円)が純行政コスト(2,712百万円)を下回っており、本年度差額は▲203百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化(滞納整理強化月間の設置等)により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が287百万円多くっており、本年度差額は▲182百万円となり、純資産残高は249百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,076百万円多くっており、本年度差額は▲177百万円となり、純資産残高は322百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,489	2,293	2,558	2,303	2,712
	純行政コスト	2,482	2,293	2,555	2,219	2,712
全体	純経常行政コスト	3,144	3,009	3,242	3,014	3,363
	純行政コスト	3,136	3,010	3,238	2,930	3,365
連結	純経常行政コスト	3,276	3,448	3,666	3,404	3,761
	純行政コスト	3,269	3,448	3,665	3,320	3,762

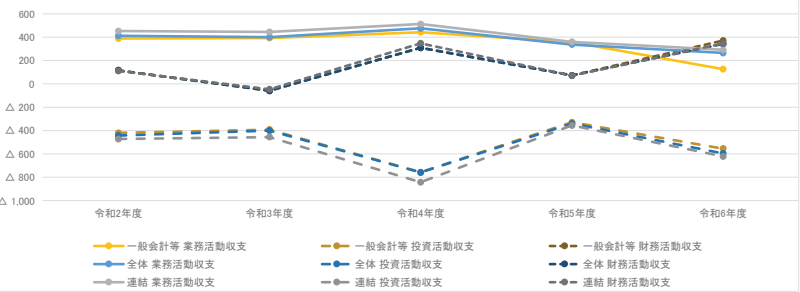


分析:

一般会計等においては、経常費用は2,773百万円となり、前年度比410百万円の増加(+17.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,712百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,080百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(640百万円、前年度比+274百万円)、次いで人件費(634百万円、前年度比+104百万円)、物件費(600百万円、前年度比+146百万円)の順となっている。今後も高齢化の進展や物価高騰の影響により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が81百万円多くなっている一方、人件費が188百万円多くなっているなど、経常費用が1,130百万円多くなり、純行政コストは1,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	389	393	442	358	126
	投資活動収支	△ 420	△ 392	△ 757	△ 329	△ 555
全体	財務活動収支	116	△ 59	309	73	371
	業務活動収支	411	400	476	337	265
連結	投資活動収支	△ 444	△ 401	△ 758	△ 340	△ 597
	財務活動収支	116	△ 59	309	73	342
連結	業務活動収支	452	445	513	359	292
	投資活動収支	△ 472	△ 456	△ 843	△ 356	△ 621
	財務活動収支	111	△ 47	347	70	346



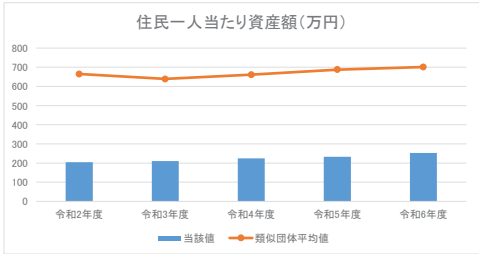
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は126百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲555百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、371百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、137百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、242百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い292百万円となっている。投資活動収支では、▲621百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、258百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

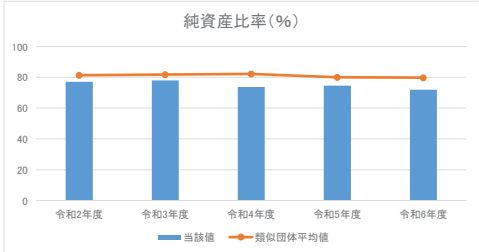
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	857,210	870,123	917,214	930,182	982,803
人口	4,193	4,130	4,084	4,001	3,888
当該値	204.4	210.7	224.6	232.5	252.8
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

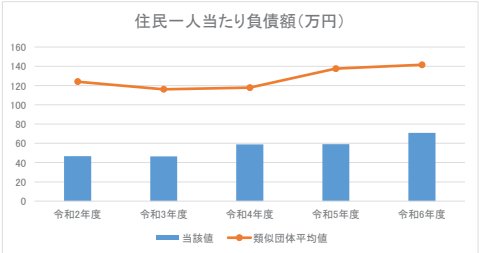
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,611	6,785	6,762	6,939	7,067
資産合計	8,572	8,701	9,172	9,302	9,828
当該値	77.1	78.0	73.7	74.6	71.9
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

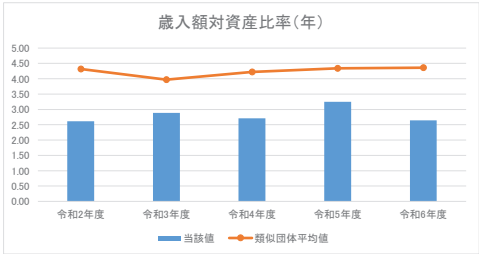
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	196,069	191,600	240,994	236,316	276,149
人口	4,193	4,130	4,084	4,001	3,888
当該値	46.8	46.4	59.0	59.1	71.0
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

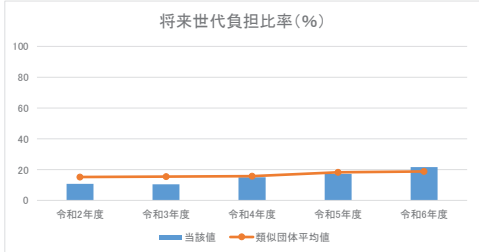
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,572	8,701	9,172	9,302	9,828
歳入総額	3,285	3,007	3,389	2,865	3,723
当該値	2.61	2.89	2.71	3.25	2.64
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	725	708	1,110	1,284	1,750
有形・無形固定資産合計	6,724	6,798	7,379	7,468	8,087
当該値	10.8	10.4	15.0	17.2	21.6
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

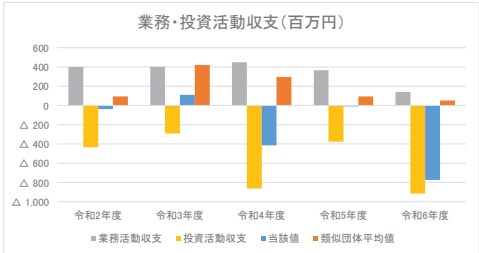
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	399	402	449	367	140
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 292	△ 862	△ 377	△ 914
当該値	△ 37	110	△ 413	△ 10	△ 774
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

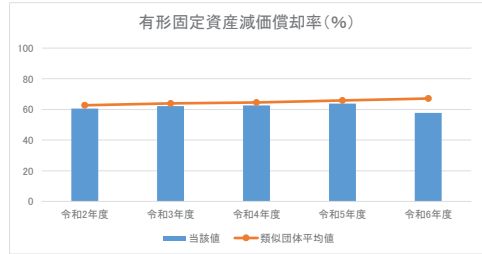
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,815	7,096	7,370	7,605	7,894
有形固定資産 ※1	11,263	11,433	11,766	11,918	13,686
当該値	60.5	62.1	62.6	63.8	57.7
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

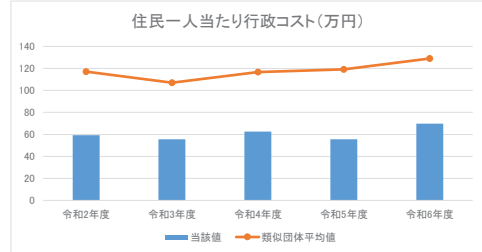
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

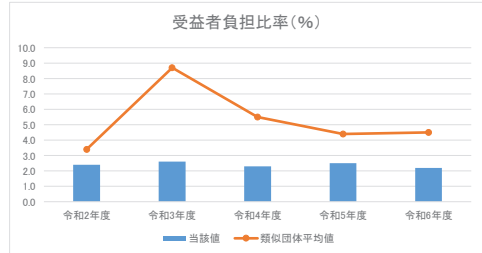
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	248,157	229,280	255,464	221,928	271,167
人口	4,193	4,130	4,084	4,001	3,888
当該値	59.2	55.5	62.6	55.5	69.7
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	62	61	59	59	61
経常費用	2,551	2,353	2,617	2,363	2,773
当該値	2.4	2.6	2.3	2.5	2.2
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路について取得価格不明のため備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。
歳入額対資産比率については減少しており、新庁舎建設事業による地方債発行額の増加による歳入総額の上昇が影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設事業の完了により類似団体平均値を大きく下回る結果となった。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について適切な管理を継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計、純資産ともに増加しているが資産合計の上昇率に比べて純資産が微増となっているため、比率としては減少する結果となった。
将来世代負担比率は、新庁舎建設事業による地方債の借入れにより増加し、類似団体平均を上回る結果となった。
今後は、新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から14.2万円増加している。
令和6年度は主に人件費、物件費及び補助費等の増加により純行政コストが前年度から49,239万円増加している。
コストの増加には物価高騰が大きく影響しており、行財政改革を推進していくことで経常費用の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から11.9万円増加している。投資活動収支も大きく赤字となっており、いずれも地方債を発行(506百万円)して、新庁舎建設事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,418百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、64百万円経常収益を増加させる必要がある。
このことから、公共施設等の使用料の見直し等による受益者負担の適正化に努めるとともに、事業見直し等による経常費用削減に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

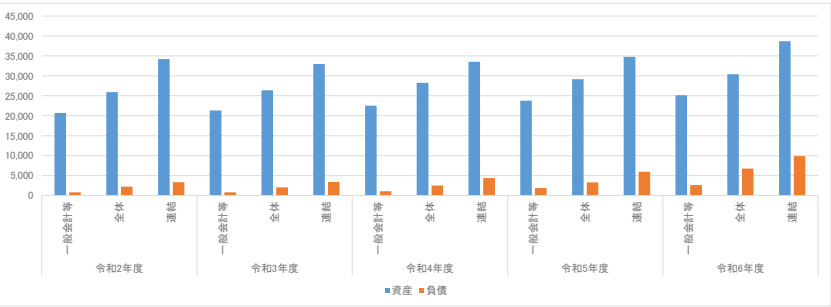
団体名 山梨県忍野村
団体コード 194247

人口	9,737 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,844.361 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

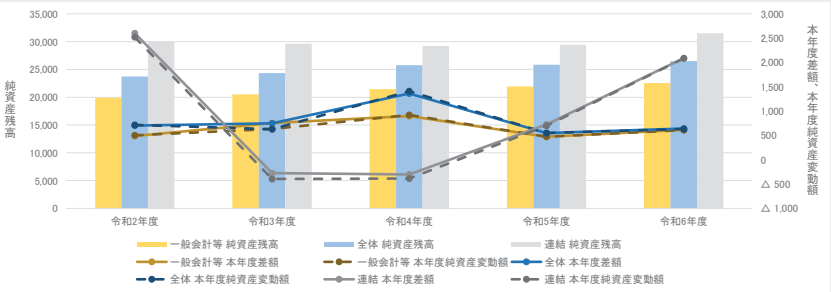
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	20,680	21,304	22,517	23,771	25,114
	負債	785	777	1,069	1,849	2,582
全体	資産	25,916	26,382	28,261	29,162	30,391
	負債	2,205	2,042	2,475	3,268	6,728
連結	資産	34,226	32,986	33,556	34,775	38,669
	負債	3,353	3,376	4,371	5,958	9,855



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末の23,771百万円から25,114百万円へ1,343百万円(+5.6%)増加した。これは主に、有形固定資産が15,617百万円から16,593百万円へ976百万円(+6.2%)増加したことによるものであり、小学校建設などの公共施設やインフラ資産の整備・更新が進められた結果といえる。
一方、負債の部においては、地方債残高が前年度の1,096百万円から1,816百万円へ720百万円(+65.7%)増加した。これは、公共施設等の整備に係る財源として地方債を活用したことによるものであり、資産形成が進んだ一方で、将来世代が負担する償還費用も増加している状況にある。
また、経常費用は前年度の5,198百万円から5,483百万円へ285百万円(+5.5%)増加した。これは人件費の増加が大きく影響したほか、物価上昇に伴う物件費や各種行政サービスの提供に要する経費の増加によるものと考えられる。
行政コストの増加は、住民サービスの維持・向上や多様化する行政需要への対応に伴うものであるが、経常的な支出の増加は将来的な財政運営に影響を及ぼす可能性がある。そのため、事務事業の見直しや業務の効率化を進めるとともに、デジタル技術の活用による行政運営の効率化や適正な定員管理に努め、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していく必要がある。
今後も、公共施設の老朽化への対応などにより行政需要の増加が見込まれることから、限られた財源を有効に活用しながら、経常的な行政コストの抑制と住民サービスの質の確保との両立を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

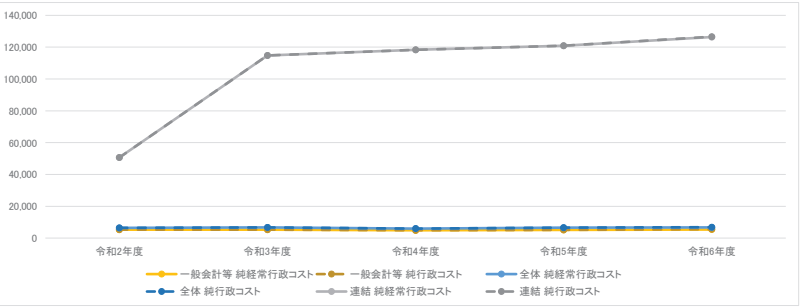
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	487	753	899	473	616
	本年度純資産変動額	504	633	921	474	610
全体	本年度差額	701	748	1,362	549	640
	本年度純資産変動額	718	628	1,409	549	634
連結	本年度差額	2,600	△ 275	△ 302	725	2,089
	本年度純資産変動額	2,518	△ 395	△ 387	696	2,084
連結	本年度差額	30,011	29,611	29,219	29,411	31,495
	本年度純資産変動額	30,011	29,611	29,219	29,411	31,495



分析:
一般会計等においては、国県補助金等の財源が前年度を上回ったことなどにより、本年度末の純資産残高は21,922百万円から22,532百万円へ610百万円(+2.8%)増加した。純資産の増加は、行政コストを財源で賄いながら、将来に引き継ぐ資産の形成が進んだことを示している。
また、本年度は小学校建設等により有形固定資産が増加しており、国県補助金等を活用した資産整備が純資産残高の増加につながったものと考えられる。
連結ベースにおいても、財源が前年度を上回ったことなどにより、純資産残高は前年度比2,084百万円(+6.6%)増加した。これは、連結対象団体を含めた行政サービス全体において、将来世代へ引き継ぐ資産が着実に蓄積されたことを示している。
今後も、国県補助金等の外部財源を効果的に活用しながら、計画的な資産整備と適正な財政運営を進め、持続可能な財政基盤の維持・強化に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

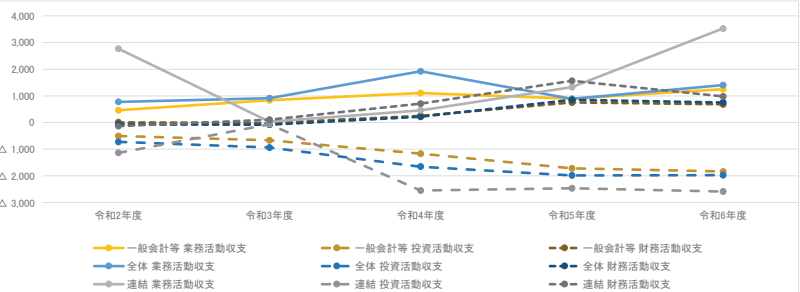
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,266	5,270	4,898	5,125	5,366
	純行政コスト	5,266	5,270	4,898	5,125	5,571
全体	純経常行政コスト	6,475	6,703	5,950	6,525	6,649
	純行政コスト	6,475	6,703	5,950	6,525	6,854
連結	純経常行政コスト	50,674	114,742	118,392	120,932	126,389
	純行政コスト	50,674	114,742	118,425	120,932	126,594



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度の5,125百万円から5,571百万円へ446百万円(+8.7%)増加した。主な要因は人件費の増加であり、職員給与費や会計年度任用職員に係る経費の増加などにより経常的な行政運営コストが上昇したことによるものである。
また、経常費用は前年度の5,198百万円から5,483百万円へ285百万円(+5.5%)増加した。これは人件費の増加が大きく影響したほか、物価上昇に伴う物件費や各種行政サービスの提供に要する経費の増加によるものと考えられる。
行政コストの増加は、住民サービスの維持・向上や多様化する行政需要への対応に伴うものであるが、経常的な支出の増加は将来的な財政運営に影響を及ぼす可能性がある。そのため、事務事業の見直しや業務の効率化を進めるとともに、デジタル技術の活用による行政運営の効率化や適正な定員管理に努め、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していく必要がある。
今後も、公共施設の老朽化への対応などにより行政需要の増加が見込まれることから、限られた財源を有効に活用しながら、経常的な行政コストの抑制と住民サービスの質の確保との両立を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていくことが重要である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	461	836	1,108	892	1,250
	投資活動収支	△ 505	△ 666	△ 1,165	△ 1,722	△ 1,834
全体	業務活動収支	8	911	1,921	882	1,404
	投資活動収支	△ 224	△ 941	△ 1,655	△ 1,984	△ 1,972
連結	業務活動収支	2,768	31	457	1,325	3,527
	投資活動収支	△ 1,137	△ 69	△ 2,550	△ 2,464	△ 2,588
連結	業務活動収支	461	836	1,108	892	1,250
	投資活動収支	△ 505	△ 666	△ 1,165	△ 1,722	△ 1,834

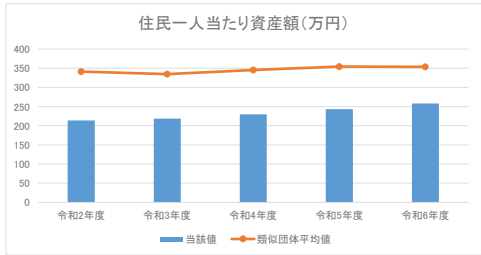


分析:
一般会計等においては、業務収入が前年度比637百万円(+11.7%)増加したことなどにより、業務活動収支は892百万円から1,250百万円へ358百万円(+40.1%)増加した。業務活動収支の黒字拡大は、行政サービスの提供に必要な経常的経費を業務収入で賄ったうえで、投資活動等に活用できる資金を確保できたことを示している。
一方、投資活動収支は前年度の△1,722百万円から△1,834百万円となり、公共施設整備や資産形成に係る支出によりマイナスとなっている。
連結ベースにおいても、業務活動収支は1,325百万円から3,527百万円へ2,202百万円増加しており、連結対象団体を含めた行政サービス全体において安定的な資金創出が図られたことがうかがえる。
今後も、公共施設等の更新需要に対応していくため、業務活動による安定的な資金確保に努めるとともに、投資事業の優先順位付けや計画的な地方債活用を図りながら、健全な財政運営を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

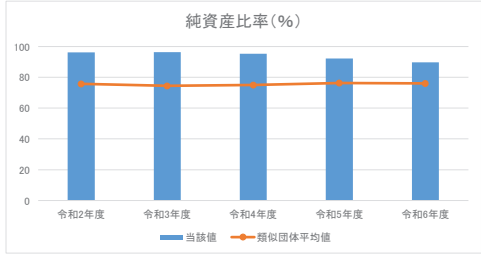
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,067,988	2,130,430	2,251,718	2,377,126	2,511,397
人口	9,681	9,751	9,799	9,758	9,737
当該値	213.6	218.5	229.8	243.6	257.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

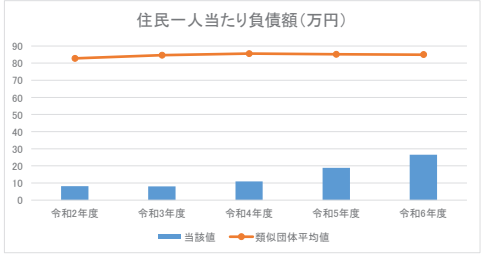
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,895	20,528	21,449	21,922	22,532
資産合計	20,680	21,304	22,517	23,771	25,114
当該値	96.2	96.4	95.3	92.2	89.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

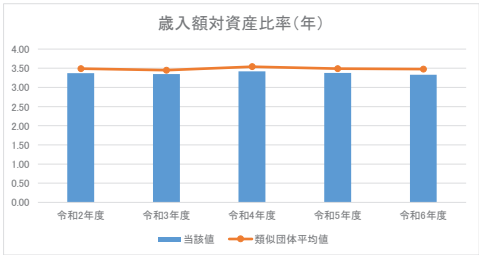
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	78,532	77,673	106,854	184,900	258,158
人口	9,681	9,751	9,799	9,758	9,737
当該値	8.1	8.0	10.9	18.9	26.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

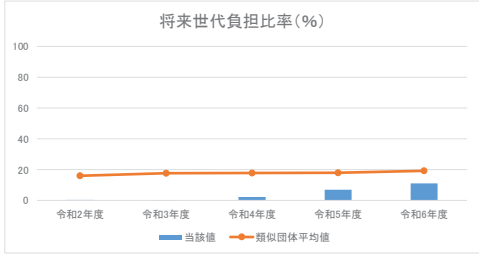
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,680	21,304	22,517	23,771	25,114
歳入総額	6,139	6,357	6,580	7,033	7,542
当該値	3.37	3.35	3.42	3.38	3.33
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36	32	328	1,112	1,846
有形・無形固定資産合計	13,891	14,074	14,759	15,833	16,778
当該値	0.3	0.2	2.2	7.0	11.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

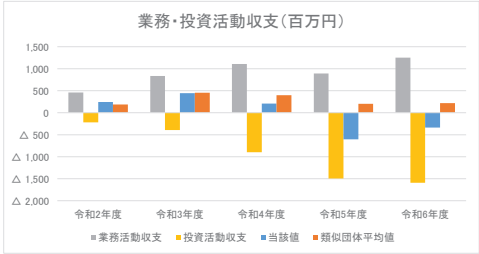
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	461	836	1,108	892	1,250
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 392	△ 896	△ 1,497	△ 1,590
当該値	242	444	209	△ 605	△ 340
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

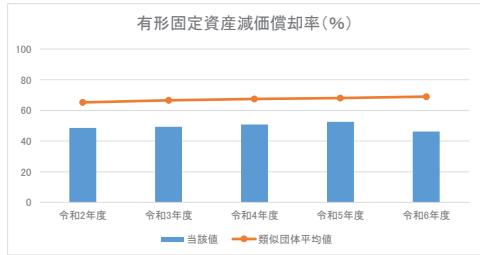
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,796	9,303	9,838	10,392	10,374
有形固定資産 ※1	18,111	18,861	19,369	19,740	22,434
当該値	48.6	49.3	50.8	52.6	46.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

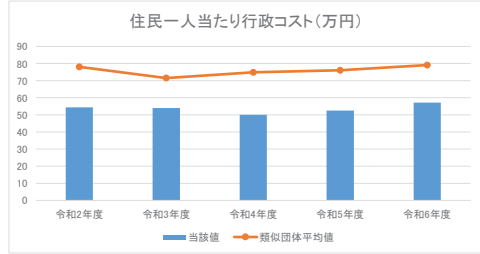
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

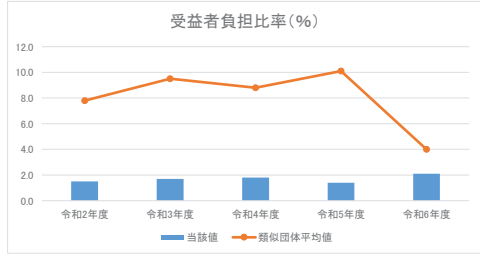
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	526,625	527,028	489,800	512,531	557,111
人口	9,681	9,751	9,799	9,758	9,737
当該値	54.4	54.0	50.0	52.5	57.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	78	91	89	72	117
経常費用	5,345	5,362	4,987	5,198	5,483
当該値	1.5	1.7	1.8	1.4	2.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は257.9万円となり、前年度の243.6万円から14.3万円増加した。これは、総資産額が2,377,126万円から2,511,397万円へと増加したことによるものであり、小学校建設をはじめとした公共施設整備や資産形成が進んだことが主な要因である。

また、住民一人当たり資産額で類似団体平均の353.6万円を下まわっている要因は、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものについて備忘価額1円で評価している資産が多く含まれているため、実際の資産価値が十分に反映されていない側面がある。そのため、住民一人当たり資産額については、こうした評価方法の影響を考慮しながら経年比較や類似団体比較を行う必要がある。

今後も、公共施設やインフラ資産の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行うことで、住民サービスの向上と資産価値の維持に努めていくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.7%となり、前年度の92.2%から低下したものの、類似団体平均の76.0%を大きく上回っている。これは、資産形成に当たり地方債への依存度が比較的低く、本村の財政基盤が健全な状態にあることを示している。

また、将来世代負担比率についても、地方債残高が類似団体と比較して低い水準にあることから、類似団体平均を下回って推移している。これは、将来世代への負担が比較的抑制されていることを示している。

今後も、公共施設等の整備や更新需要を踏まえつつ、計画的な事業実施と適正な地方債管理に努め、健全な財政運営を維持していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る水準で推移しており、効率的な行政運営が図られているものと考えられる。一方で、純行政コストは前年度の5,125百万円から5,571百万円へ446百万円(＋8.7%)増加しており、人件費の増加などが主な要因となっている。

行政需要の多様化や物価上昇の影響により、今後も行政コストの増加が見込まれることから、引き続き事業の見直しや業務の効率化に取り組む必要がある。

また、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関係費の増加が予想されることから、限られた財源の中で住民サービスの質を維持しつつ、効率的かつ効果的な行政運営を継続していくことが重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は26.5万円となり、前年度の18.9万円から増加した。これは、小学校建設などの公共施設整備に伴い地方債残高が増加したことが主な要因である。一方で、類似団体平均の85.0万円を大きく下回っており、本村の負債水準は依然として低い状況にある。

このことから、本村は資産形成に当たり地方債への依存度が比較的低く、将来世代への負担が抑制されているものと考えられる。

今後は、公共施設等の更新需要の増加が見込まれることから、地方債の活用と世代間負担の均衡に配慮しながら、計画的な財政運営に努める必要がある。引き続き、健全な財政基盤の維持を図っていくことが重要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.1%となり、前年度の1.4%から上昇したものの、類似団体平均の4.0%を大きく下回っている。これは、行政サービスの提供に要する費用に対し、使用料や手数料などの受益者負担の割合が低いことを示している。

本村では、住民負担の軽減を図りながら行政サービスを提供しており、その多くを税収や地方交付税等の一般財源で賄っている状況である。

今後も、住民サービスの維持・向上と負担の公平性とのバランスに配慮しながら、適正な受益者負担の確保に努めていくことが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

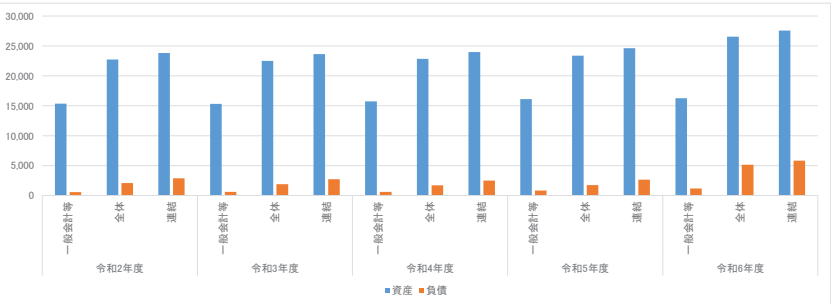
団体名 山梨県山中湖村
団体コード 194255

人口	5,822人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	53.05㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,623.864千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

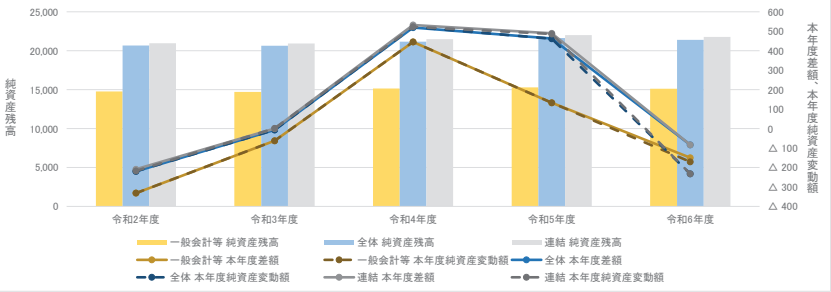
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,335	15,307	15,745	16,105	16,266
全体	資産	568	602	596	823	1,156
	負債	22,737	22,520	22,844	23,366	26,540
連結	資産	2,058	1,880	1,681	1,741	5,148
	負債	23,836	23,637	23,989	24,636	27,586
	資産	2,876	2,704	2,508	2,645	5,819
	負債					



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産額が161百万円増加し、負債総額も333百万円の増加となった。令和6年度はウッドデッキ整備やデイサービスセンター改修工事等の大規模な普通建設事業を実施したことに伴い資産が増加する要因となったが、その反面、用地購入やウッドデッキ整備に地方債の発行を行ったことにより負債が増加してしまっ。今後も小学校統合等大きな支出を控えているため計画的な財政運営が必要となっている。
連結では、資産額と負債額が昨年度より増加している。これは、本村の連結団体において、新規ごみ処理場の広域化計画やシステム改修ならびに入替が影響し、土地の購入や地方債の新規借入があったことが要因となる。
今後予想される収支減も踏まえ、将来負担による世代間の負担の公平性といった観点からも、学校施設や下水道施設等の公共施設については、耐用年数等を考慮した計画的な起債を実施し、さらに施設利用の料金改定や手数料改定を見据えた準備を進めている。

3. 純資産変動の状況

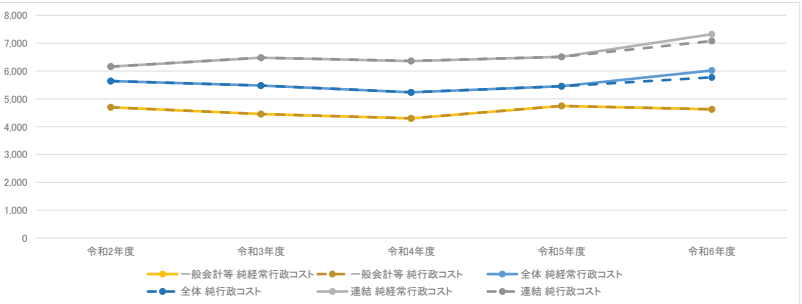
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 332	△ 63	445	133	△ 150
全体	本年度差額	△ 332	△ 63	445	133	△ 171
	純資産残高	14,767	14,704	15,149	15,282	15,111
連結	本年度差額	△ 220	△ 7	519	463	△ 84
	純資産残高	20,679	20,640	21,163	21,625	21,392
	本年度差額	△ 209	0	532	489	△ 84
	純資産残高	△ 217	1	523	486	△ 233
	純資産残高	20,960	20,932	21,480	21,991	21,767



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,684百万円)が純行政コスト(4,629百万円)を大きく下回ったことから、一転して本年度差額は△150百万円となった。令和6年度は法人税の大幅の減と固定資産税の減により収支が大きく減収し、物価上昇等により純行政コストが大きく増加したことが要因と考えられる。引き続き地方債の徴収業務に力を入れて収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険等の収支が昨年度より増加したため一般会計と比べて収支等が多くなっているが、純行政コストは増加しているため純資産残高は昨年度より減少している。連結においても、他団体の収支が昨年度より全体的に増加しているが、純行政コストの増加により純資産残高が減少しているためコスト削減に努める。

2. 行政コストの状況

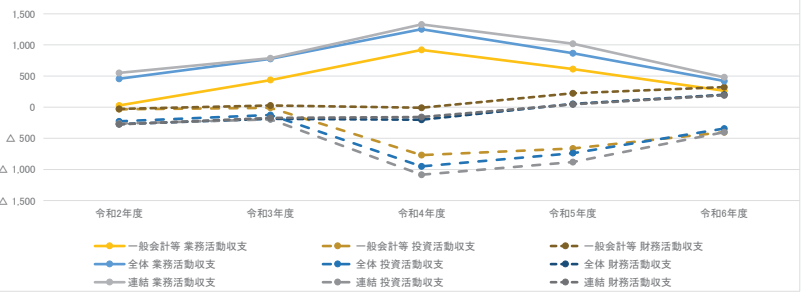
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,696	4,457	4,300	4,747	4,622
全体	純経常行政コスト	4,696	4,457	4,300	4,747	4,622
	純行政コスト	5,645	5,478	5,236	5,451	6,020
連結	純経常行政コスト	5,645	5,478	5,236	5,451	5,775
	純行政コスト	6,159	6,479	6,359	6,515	7,324
	純経常行政コスト	6,160	6,479	6,364	6,515	7,079
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常行政コストが4,622百万円となり前年度比2.6%の減となった。令和6年度は国民健康保険特別会計における県への納付金算定額が減少したため他会計への繰出金が減少したことが要因である。今後とも制度改正および経営戦略策定等の状況を踏まえて繰出金の削減に努めて行きたい。
連結では、一般会計等に比べて使用料及び手数料に水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっているが、物価上昇に伴う人件費や物費の増加により前年度よりも行政コストが増加しているため今後もコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	28	436	920	611	262
全体	財務活動収支	△ 33	△ 11	△ 770	△ 664	△ 401
	業務活動収支	△ 28	28	△ 8	222	323
連結	投資活動収支	455	775	1,253	868	421
	財務活動収支	△ 228	△ 125	△ 951	△ 738	△ 344
	業務活動収支	△ 272	△ 186	△ 202	54	200
	投資活動収支	551	788	1,330	1,021	480
	財務活動収支	△ 265	△ 196	△ 1,085	△ 882	△ 403
	投資活動収支	△ 276	△ 172	△ 158	45	192

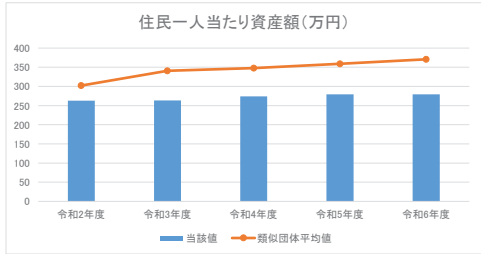


分析:
一般会計等においては、収支等が法人税の大幅な減と、国有資産等所在市町村交付金の算定替えによる固定資産税の減などにより村税が大きく減収したことと全体的に業務収入が減少したことに伴い、業務活動収支が昨年度より約350百万円の減少となった。
さらに、ウッドデッキ整備事業等により公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が昨年度より約260百万円の増加となったが、今後は公共施設の老朽化や小学校建設事業等により支出が増加すると予想されるため収支の強化と地方債等の借入をうまく利用し安定的な財政運営にしていきたい。財務活動収支では、用地購入や整備工事の地方債新規発行があったため、昨年度と比較して約100百万円の増加となった。
全体および連結では、国民健康保険税や介護保険料の収支の増加や他団体の収支においても全体的に増加しているが、物価上昇等で業務支出が増加したため、業務活動収支が昨年度より大きく減少となった。財務活動収支では、地方債等発行収入が増加したことにより昨年度から大幅な増加となったが、今後地方債の償還支出も併せて増加すると予想されるため全体的なコスト削減と収入増加ができるように努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

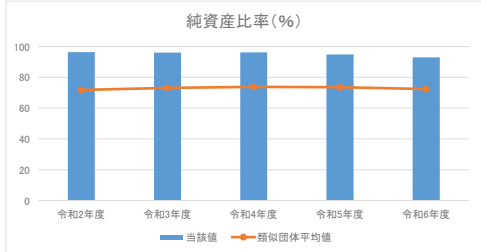
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,533,482	1,530,660	1,574,544	1,610,500	1,626,639
人口	5,835	5,811	5,751	5,768	5,822
当該値	262.8	263.4	273.8	279.2	279.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

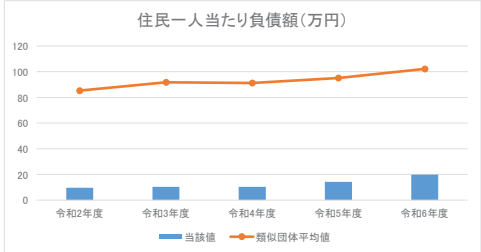
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,767	14,704	15,149	15,282	15,111
資産合計	15,335	15,307	15,745	16,105	16,266
当該値	96.3	96.1	96.2	94.9	92.9
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

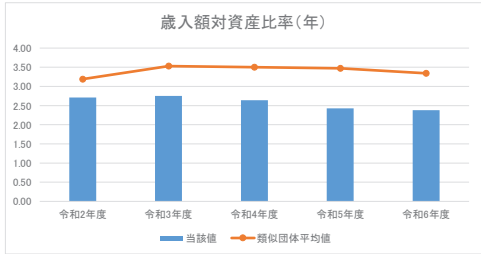
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	56,780	60,221	59,636	82,300	115,577
人口	5,835	5,811	5,751	5,768	5,822
当該値	9.7	10.4	10.4	14.3	19.9
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

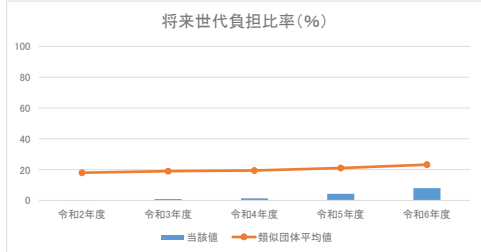
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,335	15,307	15,745	16,105	16,266
歳入総額	5,658	5,571	5,972	6,617	6,836
当該値	2.71	2.75	2.64	2.43	2.38
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13	80	111	370	719
有形・無形固定資産合計	8,942	8,580	8,740	8,584	9,156
当該値	0.2	0.9	1.3	4.3	7.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

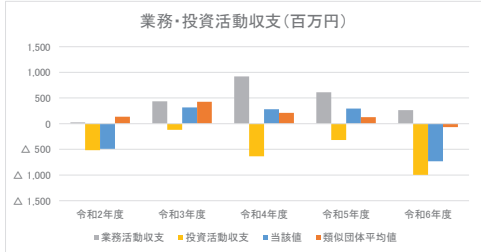
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	28	436	920	612	265
投資活動収支 ※2	△ 518	△ 118	△ 637	△ 317	△ 995
当該値	△ 490	318	283	295	△ 730
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

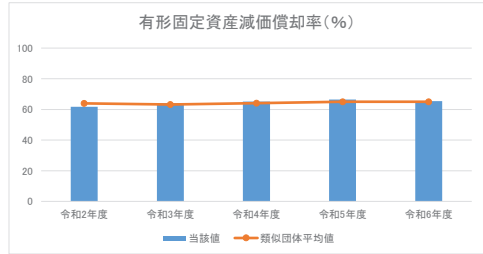
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,341	9,747	10,150	10,571	10,932
有形固定資産 ※1	15,129	15,217	15,589	15,902	16,713
当該値	61.7	64.1	65.1	66.5	65.4
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

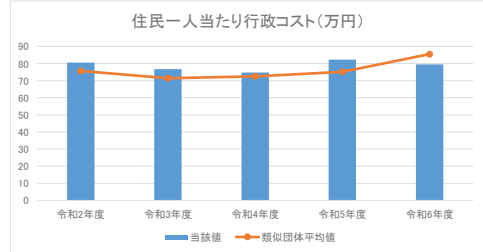
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

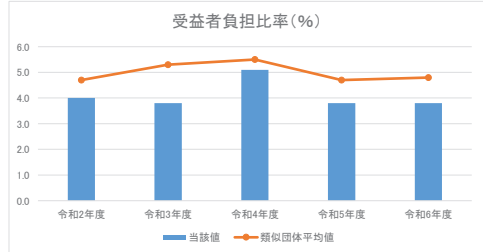
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	469,581	445,727	430,189	474,700	462,923
人口	5,835	5,811	5,751	5,768	5,822
当該値	80.5	76.7	74.8	82.3	79.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	195	178	232	188	185
経常費用	4,891	4,635	4,532	4,935	4,807
当該値	4.0	3.8	5.1	3.8	3.8
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、昨年に引き続き類似団体平均値を下回る結果となったが、住民一人当たり資産額は増加傾向である。また有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回ることとなった。町の施設の老朽化がだんだん進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化と老朽化対策を随時進めていけるように努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となったが、これは基金残高が大きく影響する。一方で、令和6年度には大きな整備事業の実施により地方債の新規発行が要因となり、将来世代負担比率が前年度の約2倍に増加した。今後、引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、直近では初めて類似団体平均値を下回る状況となった。人口増加は微増であるが、昨今の物価上昇や人件費の上昇により類似団体でも行政コストが増加している一方で、令和6年度は繰出金等が減少したことにより経常費用の減少が大きな要因と考えられる。今後も大きな事業を控えているため公共施設等の適正管理に努めることによりさらなる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、昨年に引き続き令和6年度も地方債の新規発行があったため負債額が増加した。引き続き公共施設の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支は、一転して類似団体平均値を大きく下回る結果となった。令和6年度は法人税が大きく減少したことと業務活動収支が昨年度よりも大きく減少し、さらに公共施設等整備費が増加したため投資活動収支も大きく減少したことが要因である。今後も施設の利用料金改定や手数料改定を視野に入つつ増収等収入の増大に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年と同等の数値となった。施設使用料等の増加もあったが経常収益全体では減少となり、他会計の繰出金が大きく減少したため経常費用も減少したことが要因となる。
施設老朽化も進行していることから今後物費も増加する予想であるため、物費をはじめとした経常費用の削減に努め、景気回復を鑑みて公共施設等の利用料や各手数料の改定を実施し収益増加を見込む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

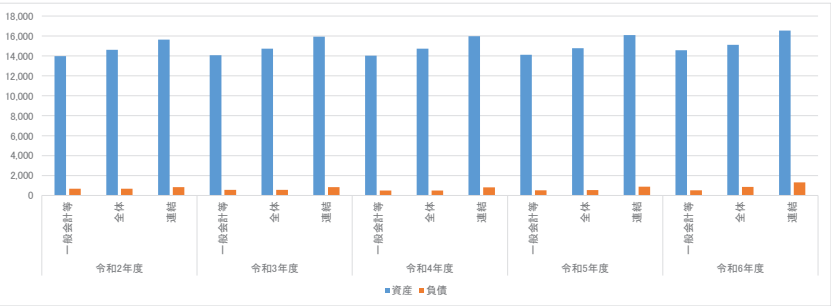
団体名 山梨県鳴沢村
団体コード 194298

人口	3,058 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,746,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	△ 2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

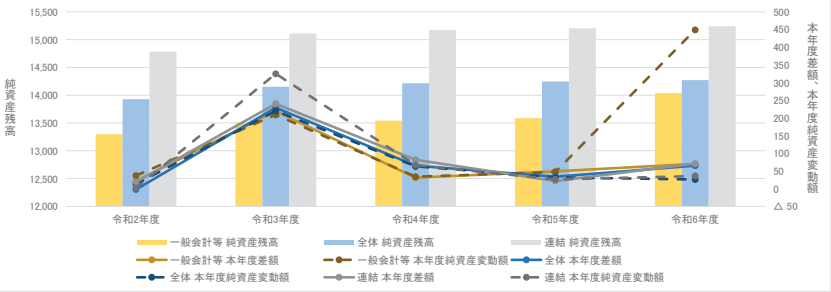
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,968	14,070	14,033	14,112	14,564
	負債	670	563	492	523	526
全体	資産	14,604	14,717	14,720	14,784	15,125
	負債	673	566	505	538	853
連結	資産	15,625	15,941	15,985	16,088	16,546
	負債	842	833	809	885	1,308



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円増加(3.20%)し、負債総額は前年度末から3百万円増加(0.57%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が63.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から341百万円増加(2.31%)し、負債総額は前年度末から315百万円増加(58.55%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して561百万円多くなっている。
連結対象である組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,982百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、782百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

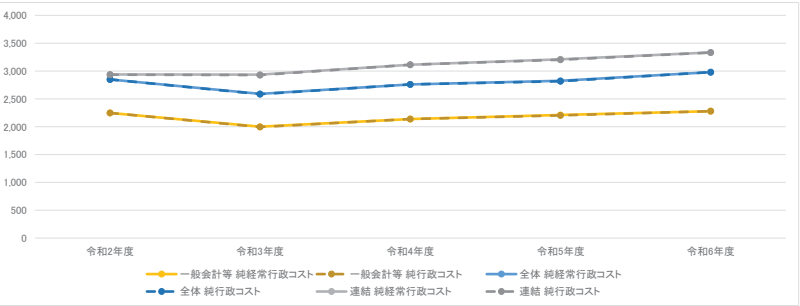
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		22	219	31	49	70
全体	本年度純資産変動額	37	209	34	47	449
	純資産残高	13,298	13,507	13,541	13,588	14,038
全体	本年度差額	△ 2	229	65	34	65
	本年度純資産変動額	13	220	63	32	26
全体	純資産残高	13,931	14,151	14,214	14,246	14,272
連結	本年度差額	19	240	82	22	71
	本年度純資産変動額	2	325	67	26	36
連結	純資産残高	14,783	15,108	15,176	15,202	15,239



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,349百万円)が純行政コスト(2,279百万円)を上回っており、本年度差額は70百万円となり、資産評価差額△8百万円を加えた純資産残高は14,038百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が696百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となり、資産評価差額△8百万円を加えた純資産残高は14,272百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,054百万円多くなっており、本年度差額は71百万円となり、資産評価差額△8百万円を加えた純資産残高は15,239百万円となった。

2. 行政コストの状況

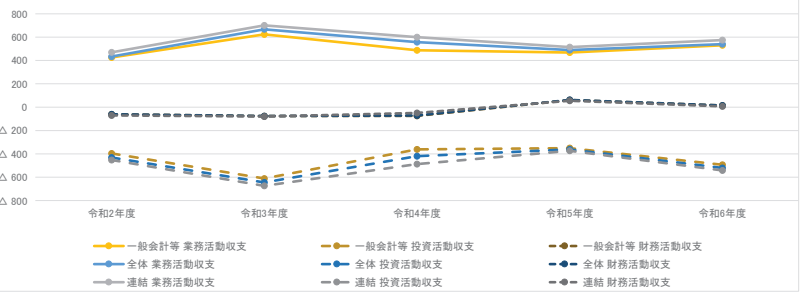
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,246	2,001	2,139	2,211	2,279
	純行政コスト	2,246	1,995	2,139	2,203	2,279
全体	純経常行政コスト	2,848	2,590	2,758	2,826	2,980
	純行政コスト	2,848	2,585	2,758	2,818	2,980
連結	純経常行政コスト	2,939	2,936	3,114	3,211	3,334
	純行政コスト	2,936	2,928	3,115	3,201	3,332



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,412百万円となり、前年度比78百万円の増加(3.34%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,642百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は770百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の1,105百万円であり、純行政コストの約48.49%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が49百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が586百万円多くなり、純行政コストは701百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が81百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が742百万円多くなり、純行政コストは1,053百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	426	624	488	468	530
	投資活動収支	△ 396	△ 611	△ 362	△ 351	△ 494
全体	財務活動収支	△ 61	△ 76	△ 75	61	15
	業務活動収支	434	667	558	489	540
全体	投資活動収支	△ 431	△ 645	△ 419	△ 362	△ 520
	財務活動収支	△ 61	△ 76	△ 70	82	14
連結	業務活動収支	470	701	800	514	575
	投資活動収支	△ 452	△ 674	△ 488	△ 374	△ 542
連結	財務活動収支	△ 70	△ 80	△ 50	55	7

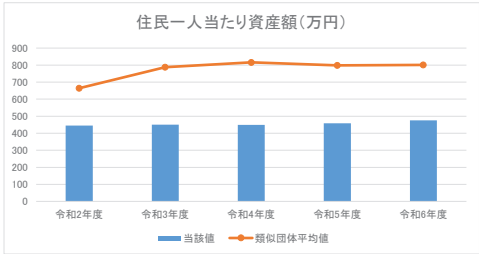


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は530百万円であったが、投資活動収支については、施設整備費など、資本的支出を行ったことから、▲494百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、421百万円となった。業務活動収支が黒字であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれること、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10百万円多い540百万円となっている。投資活動収支では、配水管更新事業費107百万円を含む老朽化した施設の更新事業等、資本的支出を実施したため、▲520百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、14百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、486百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い575百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲542百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、521百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

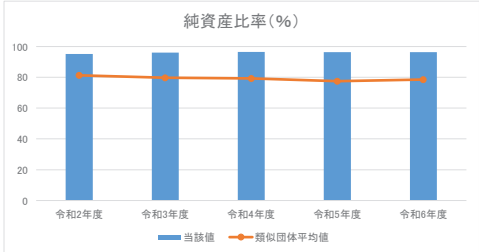
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,396,764	1,407,028	1,403,349	1,411,249	1,456,374
人口	3,137	3,127	3,121	3,079	3,058
当該値	445.3	450.0	449.6	458.3	476.3
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

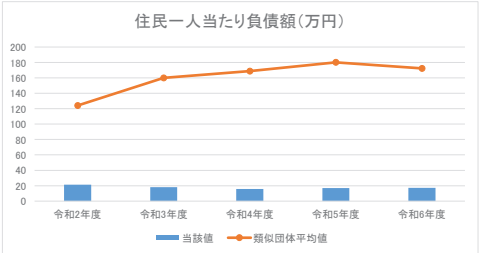
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,298	13,507	13,541	13,588	14,038
資産合計	13,968	14,070	14,033	14,112	14,564
当該値	95.2	96.0	96.5	96.3	96.4
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

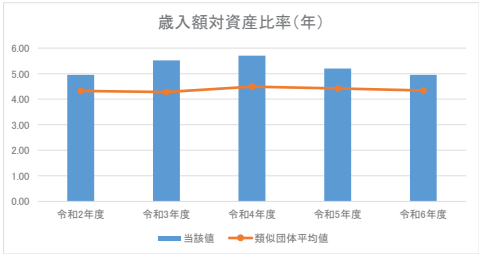
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	67,041	56,288	49,230	52,349	52,595
人口	3,137	3,127	3,121	3,079	3,058
当該値	21.4	18.0	15.8	17.0	17.2
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

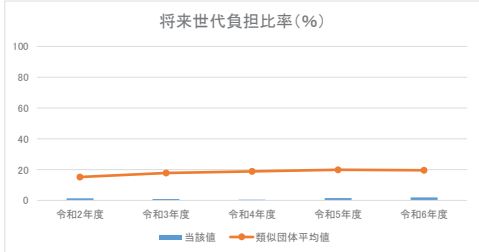
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,968	14,070	14,033	14,112	14,564
歳入総額	2,824	2,548	2,464	2,715	2,943
当該値	4.95	5.52	5.70	5.20	4.95
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	130	90	49	141	187
有形・無形固定資産合計	10,229	9,961	9,625	9,468	9,258
当該値	1.3	0.9	0.5	1.5	2.0
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

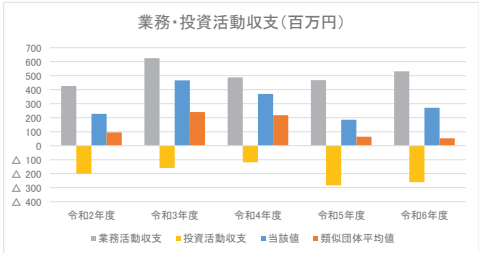
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	427	625	488	468	531
投資活動収支 ※2	△ 199	△ 159	△ 119	△ 283	△ 260
当該値	228	466	369	185	271
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

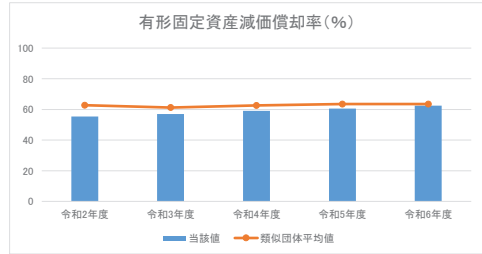
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,587	9,967	10,353	10,745	11,155
有形固定資産 ※1	17,333	17,476	17,551	17,735	17,868
当該値	55.3	57.0	59.0	60.6	62.4
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

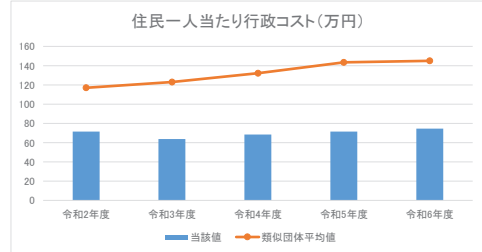
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

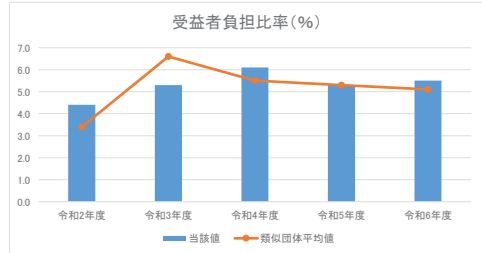
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	224,595	199,541	213,901	220,319	227,940
人口	3,137	3,127	3,121	3,079	3,058
当該値	71.6	63.8	68.5	71.6	74.5
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	104	111	138	123	132
経常費用	2,350	2,112	2,278	2,334	2,412
当該値	4.4	5.3	6.1	5.3	5.5
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は476.3万円で、類似団体平均(800.8万円)を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。

歳入対資産比率については、4.95%で類似団体平均(4.34%)を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方等を検討する必要がある。

有形固定資産減価償却率については、62.4%で類似団体平均(63.5%)を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、96.4%で類似団体平均(78.5%)を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。

将来世代負担比率は、2.0%で類似団体平均(19.6%)を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは74.5万円で、類似団体平均(145万円)を下回っている。これは歳出の抑制と、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後も少子高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、17.2万円で類似団体平均(172.4万円)を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによるものである。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、271百万円となっており、類似団体平均(52.6百万円)を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.5%となっており、類似団体平均(5.1%)を上回っている状況にある。その要因としては、経常費用(特に物件費等)が増加したことによるものであるが、今後も経常経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士河口湖町

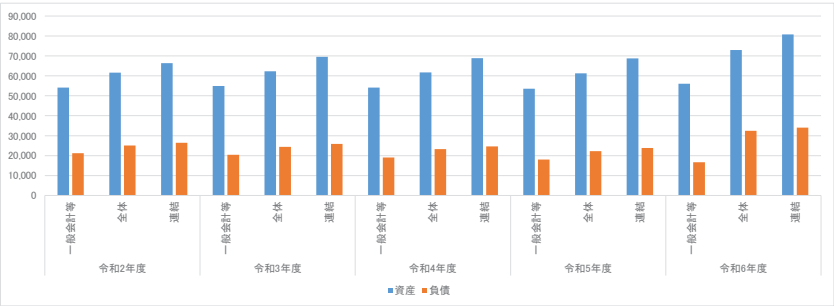
団体コード 194301

人口	27,115 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,008.920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	22.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	54,172	54,859	54,138	53,503	55,998
全体	資産	21,188	20,449	19,083	18,012	16,690
	負債	61,588	62,328	61,698	61,228	72,961
連結	資産	25,099	24,424	23,193	22,244	32,414
	負債	66,431	69,510	68,909	68,745	80,763
連結	資産	26,476	25,885	24,630	23,863	34,008
	負債					



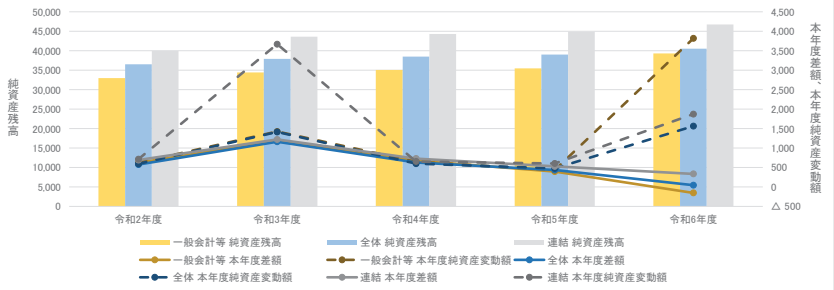
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末より2,495百万円の増加となった。この増加の主たる要因は事業用資産によるものであり、特にくげぎ平スポーツ公園サブ運動場人工芝化事業の実施に伴う資産取得が寄与している。一方、負債総額においては前年度末より1,322百万円の減少となった。これは合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還期到来によるもので、新規発行額を上回る債務償還が行われたためである。

全体会計においては、資産総額が前年度末より11,733百万円の大幅な増額となった。これは簡易水道事業会計及び下水道事業会計の地方公営企業法適用への移行に伴い、公営企業決算書からインフラ資産(工作物)が移管されたことによるものであり、これまで財務諸表に計上されていなかった資産が新たに固定資産台帳に登録・計上されたため、資産総額が増加したものである。負債についても、前述の移行により、固定資産の取得に伴い発行された地方債や、交付された補助金等による長期前受金が計上されるようになったため、負債総額は前年度に比べて大幅に増額している。さらに連結会計においても、富士・東部広域環境事務組合のこみ処理施設建設に伴い土地の購入があったことから、その購入財源として地方債が増加し、資産及び負債総額は前年度より増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	621	1,189	675	393	△154
全体	本年度差額	621	1,425	645	435	3,818
	純資産残高	32,984	34,410	35,055	35,490	39,308
全体	本年度差額	578	1,161	631	436	45
	純資産残高	595	1,415	801	478	1,563
連結	本年度差額	36,488	37,904	38,506	38,984	40,547
	純資産残高	691	1,221	730	527	334
連結	本年度差額	691	1,221	730	527	334
	純資産残高	715	3,670	654	603	1,873
連結	本年度差額	39,955	43,625	44,279	44,882	46,755
	純資産残高					



分析:

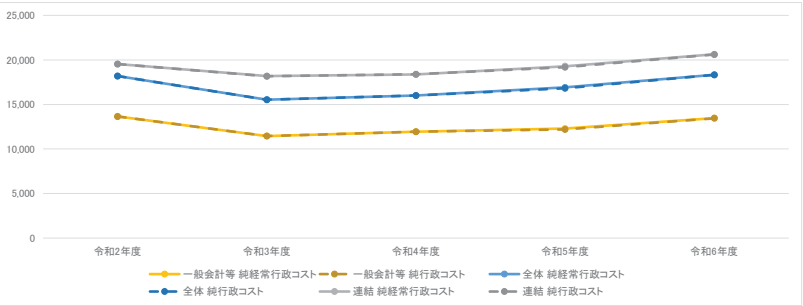
一般会計等においては、収収等の財源(13,298百万円)が純行政コスト(13,452百万円)を下回ったため、本年度の差額は△154百万円となった。一方で、純資産残高は3,818百万円と増加している。これは、地域経済や観光需要が回復し、町内企業の業績改善と設備投資の活性化により、主に法人住民税や固定資産税が増加したことによる収収増が要因である。しかしながら、物価高騰対策商品券事業に伴う移転費用の増加が純行政コストを押し上げたため、本年度差額は減少した。それでも、無償所管換等の増加により結果として純資産残高は増加した。

全体会計においては、国民健康保険会計や介護保険会計の収収等も増加したものの、純行政コストが増加したことから本年度差額は減少した。また、地方公営企業法適用への移行に伴う無償所管換等の増加があったが、この資産移動に関連した会計処理の分類により、純資産残高の増加幅は一般会計等を下回る結果となった。

連結会計においては、後期高齢者医療広域連合の収収等が増加したことから、最終的に純資産残高の増加幅は全体会計を上回った。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,655	11,451	11,947	12,306	13,457
全体	純経常行政コスト	13,654	11,452	11,948	12,206	13,452
	純行政コスト	18,190	15,535	15,996	16,909	18,331
連結	純経常行政コスト	18,191	15,532	15,998	16,811	18,323
	純行政コスト	19,527	18,188	18,379	19,294	20,631
連結	純経常行政コスト	19,525	18,167	18,383	19,180	20,607
	純行政コスト					



分析:

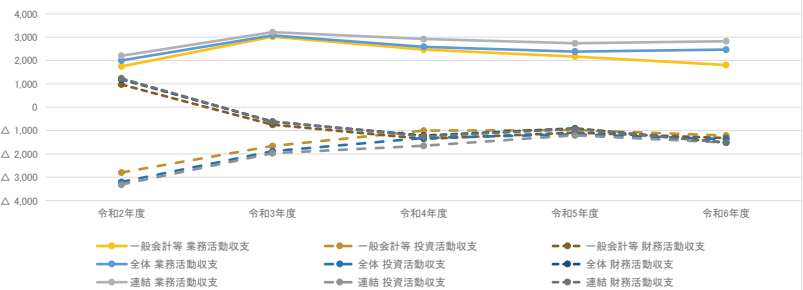
一般会計等においては、純経常行政コストが13,457百万円となり、前年度比で1,151百万円の増加となった。増加の主な要因は、施設型給付費および地域型保育給付費に伴う委託経費の増加による業務費用の増加と、物価高騰対策に関連する定額減税調整給付金事業や物価高騰対策商品券事業による移転費用の増加である。今後とも物価高騰対策等に伴う支出が続く見込みのため、動向を注視する必要がある。

全体会計においても、物価高騰の影響により各会計の物件費である業務費用が増加したほか、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金である補助金等の移転費用の増加により、一般会計等の増加幅を上回った。

連結会計においては、ふるさと振興財団の物件費等が増加した一方で経常収益が伸びなかったため、全体会計の増加率を下回る伸びにとどまった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,747	3,019	2,466	2,171	1,805
全体	財務活動収支	△2,798	△1,662	△1,007	△980	△1,215
	投資活動収支	971	△750	△1,358	△1,091	△1,326
全体	業務活動収支	2,002	3,077	2,588	2,384	2,465
	投資活動収支	△3,206	△1,884	△1,325	△1,162	△1,372
連結	財務活動収支	1,197	△628	△1,218	△908	△1,521
	業務活動収支	2,201	3,215	2,923	2,737	2,827
連結	投資活動収支	△3,317	△1,969	△1,657	△1,206	△1,516
	財務活動収支	1,235	△614	△1,292	△938	△1,518



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、地域経済の活性化に伴い収収等が過去最大となった一方、物価高騰対策に係る定額減税調整給付金事業や物価高騰対策商品券事業により支出が増加した。また、人事院勧告に基づく人件費の増加や、施設型給付費・地域型保育給付費に伴う委託経費の増加もあり、業務活動収支は前年度比366百万円減の1,805百万円となった。投資活動収支においては、各教育施設の長寿命化事業の終了により支出は減少したが、前年度と同規模程度の基金積立を行い、取り崩しは行なわなかったため、前年度比で235百万円赤字幅が増加した。財務活動収支においては、合併特例債の償還期間満了に伴い元金償還が本格化し、地方債償還支出が増加した。一方で、長期の財政健全化を見据え、投資活動財源としての地方債新規発行を抑制した。この結果、前年度比で235百万円の赤字幅が拡大したが中長期的な財務リスクの低減に寄与している。

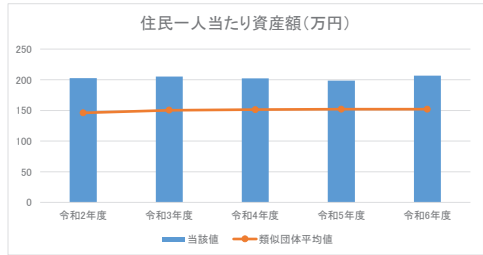
全体会計においては、業務活動収支が国民健康保険税や介護保険料収入の増加により収収等を押し上げた結果、一般会計等より680百万円多い2,465百万円となった。一方、簡易水道事業や下水道事業会計の使用料の増加により、業務活動収支全体は前年度から1百万円の増加となった。投資活動収支は、水道事業会計及び簡易水道事業の施設整備拡大により△1,372百万円となった。

連結会計では、富士河口湖ふるさと振興財団の物件費等の増加に伴い業務支出は増加したが、業務収入も増加したため、昨年度より90百万円増加した。投資活動収支は、富士・東部広域環境事務組合のこみ処理施設建設に伴う土地購入があったことから、全体会計よりも赤字幅が拡大している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

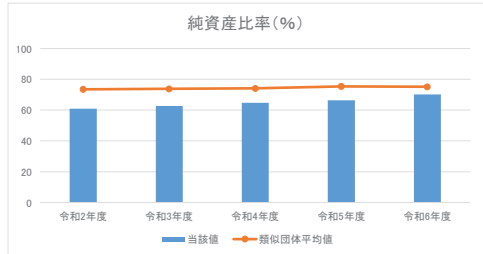
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,417,228	5,485,897	5,413,831	5,350,267	5,599,817
人口	26,714	26,716	26,765	26,965	27,115
当該値	202.8	205.3	202.3	198.4	206.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

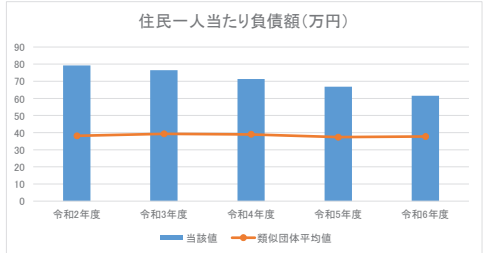
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,984	34,410	35,055	35,490	39,308
資産合計	54,172	54,859	54,138	53,503	55,998
当該値	60.9	62.7	64.8	66.3	70.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

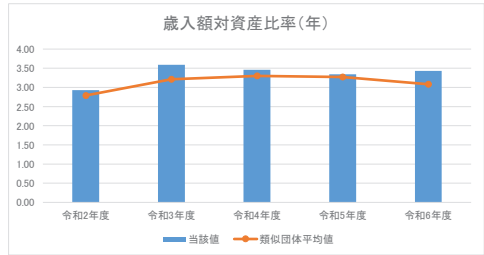
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,118,789	2,044,920	1,908,311	1,801,230	1,668,986
人口	26,714	26,716	26,765	26,965	27,115
当該値	79.3	76.5	71.3	66.8	61.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

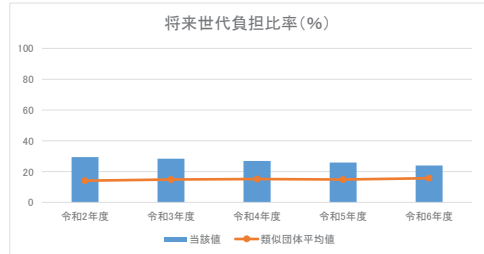
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	54,172	54,859	54,138	53,503	55,998
歳入総額	18,478	15,270	15,626	16,039	16,322
当該値	2.93	3.59	3.46	3.34	3.43
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,365	12,713	11,733	11,107	10,279
有形・無形固定資産合計	45,427	44,773	43,652	42,880	42,889
当該値	29.4	28.4	26.9	25.9	24.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

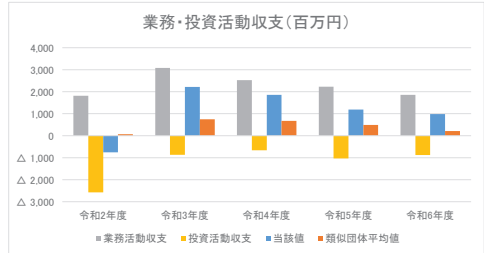
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,817	3,081	2,522	2,224	1,858
投資活動収支 ※2	△ 2,575	△ 865	△ 663	△ 1,035	△ 879
当該値	△ 758	2,216	1,859	1,189	979
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

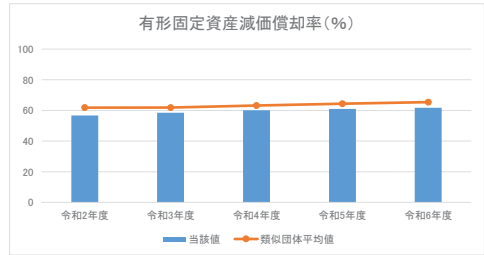
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,819	47,602	49,412	51,311	53,140
有形固定資産 ※1	80,812	81,561	82,206	84,082	86,138
当該値	56.7	58.4	60.1	61.0	61.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

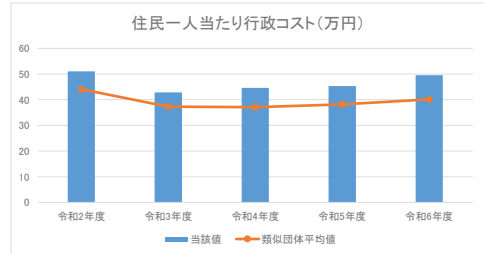
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

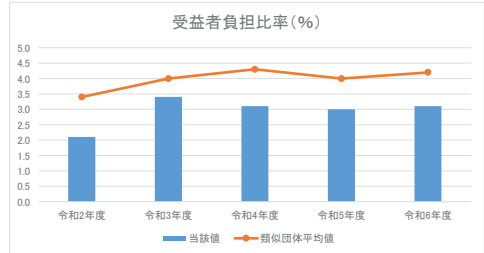
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,365,394	1,145,208	1,194,799	1,220,645	1,345,242
人口	26,714	26,716	26,765	26,965	27,115
当該値	51.1	42.9	44.6	45.3	49.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	292	407	382	379	432
経常費用	13,946	11,858	12,329	12,685	13,889
当該値	2.1	3.4	3.1	3.0	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約54.5万円上回っており、旧町村時代の公共施設に加え、合併後も継続的にインフラ整備を実施したことが資産の増加要因である。有形固定資産の減価償却率は比較的低下率にあるものの、老朽化の進展に伴い今後上昇が見込まれるため、住民ニーズの多様化や防災対応、ユニバーサルデザイン化に配慮した計画的な維持管理・修繕を進め、資産の長寿命化を図る必要がある。また、歳入額対資産比率は類似団体を上回る効率的な資金運用が為されているが、公共施設整備や地方債償還に伴う支出増により資金残高は減少傾向にある。しかしながら、基金取り崩しを抑制しているため、資金基盤の安定維持には一定の配慮がなされているといえる。今後も中長期的な財政計画と効率的な資産管理の強化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は70.2%で、類似団体平均の75.2%を下回っている。これは合併に伴う新町建設計画に基づき、インフラ整備に充てた合併特例事業債など地方債が増加し、資産全体に占める負債の割合が大きくなっているためである。長期的なまちづくりを支えるための投資を積極的に実施しており、将来の発展に向けた基盤整備が着実に進められていることを示している。将来世代負担比率は24.0%で類似団体平均の15.7%を上回るが、1.9%改善しており、類似団体が0.9%悪化しているのと対照的である。この改善は普通建設事業全体の抑制により新規発行債を控えたことが地方債残高の減少につながったためと考えられる。今後は、将来的な財政負担を抑えるため起債を計画的に活用し、基金の充実や歳入の確保策を検討しながら財政の持続可能性確保に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは49.6万円、前年度の45.3万円を上回り、類似団体の平均40.1万円を上回っている。主な要因は、施設型給付費および地域型保育給付費に関連した業務費用の増加に加え、物価高騰対策商品券事業に伴う補助金等の増加により移転費用が膨らんだことである。今後も物価高騰対策経費の増加が見込まれるため、物件費の抑制や公共施設個別施設計画に基づく公共施設の削減を計画的に進める必要がある。また、業務の効率化やデジタル化推進により行政コストの適正化を図り、類似団体との比較分析を継続することも不可欠である。これらの施策を通じて、地域特性を活かしながら持続可能で効率的な財政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は61.6万円、類似団体平均の37.7万円を大きく上回っている。これは財村合併に伴う新町建設計画に基づき、インフラ整備のための合併特例事業債等(令和2年度期限)が増加したためである。今後は新規発行債を抑制し負債は減少傾向にあるが、後年度に財政措置される起債を活用し、過度な負担とならないよう注視していく。基礎的財政収支では、物価高騰対策商品券事業に伴う支出増加があったものの、移収の増加により業務活動収支が黒字となり、投資活動収支の赤字を上回って979百万円の黒字となった。今後も基金の過度な取崩しを避けながら、地方債残高の縮減に努め、財政健全化に一層努力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%で、類似団体平均の4.2%を下回っている。主な要因は、物価高騰に伴う経常経費の増加が受益者負担比率を押し下げたことにあると考えられる。今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽施設の集約・複合化および長寿命化を推進し、経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。これにより、公的サービスの質を維持しつつ、住民の負担軽減と財政の持続可能性との両立を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

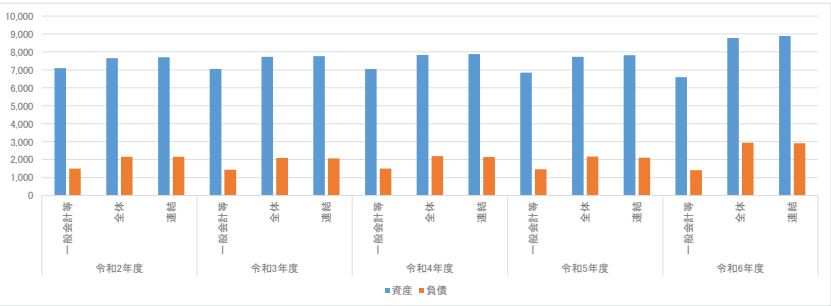
団体名 山梨県小菅村
団体コード 194425

人口	616 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	52.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	825,468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

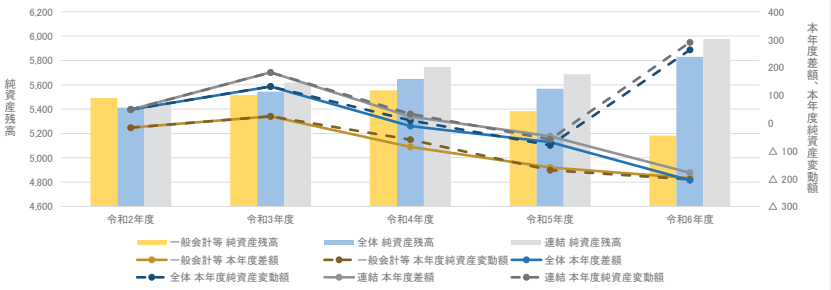
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,093	7,049	7,048	6,840	6,596
	負債	1,502	1,435	1,493	1,456	1,414
全体	資産	7,657	7,732	7,832	7,734	8,771
	負債	2,151	2,094	2,186	2,167	2,941
連結	資産	7,700	7,765	7,886	7,821	8,891
	負債	2,151	2,066	2,140	2,101	2,915



分析:
一般会計等において、令和6年度末の資産は6,596百万円、負債は1,414百万円となっている。資産は令和2年度の7,093百万円から減少傾向が続き、令和6年度には6,596百万円となった。負債についても1,502百万円(R2)から1,414百万円(R6)へと緩やかに減少している。この背景には、少子高齢化や人口減少(R7.1.1現在616人)が進む中、インフラの更新投資と老朽化資産の減価償却の進行により、有形固定資産等の残高が減少していることが推察される。負債については、地方債の着実な償還が進んでいるものの、小規模自治体における社会資本整備の維持負担が継続しているものである。全体および連結ベースでは、令和6年度に資産(8,771百万円/8,891百万円)、負債(2,941百万円/2,915百万円)とも大きく増加している。背景として、公営企業会計や第3セクター等関連団体等を含めた網羅的な把握において、特定年度におけるインフラ資産の再評価や新規整備、あるいは企業債の変動が影響しているものと推測される。今後の改善に向けた取り組みとして、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化および長寿命化を推進し、将来的な維持管理・更新コストの削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

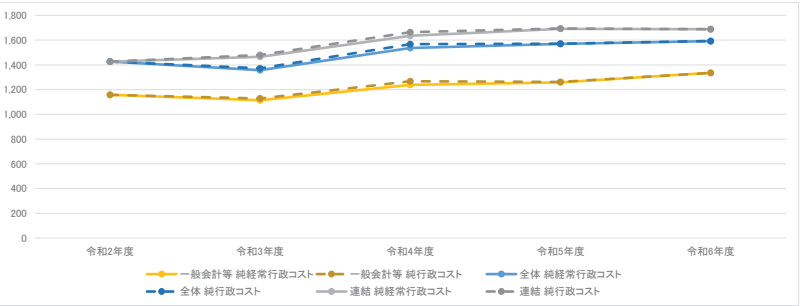
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 17	24	△ 86	△ 160	△ 198
	本年度純資産変動額	△ 17	24	△ 60	△ 170	△ 203
全体	純資産残高	5,492	5,516	5,554	5,384	5,182
	本年度差額	48	131	△ 11	△ 69	△ 206
	本年度純資産変動額	48	131	9	△ 80	263
	純資産残高	5,411	5,544	5,647	5,567	5,830
連結	本年度差額	48	182	23	△ 48	△ 179
	本年度純資産変動額	48	182	33	△ 59	290
	純資産残高	5,436	5,617	5,746	5,686	5,977



分析:
一般会計等において、令和6年度の純資産残高は5,182百万円であり、純資産変動額は△198百万円となった。純資産残高は令和2年度の5,492百万円から減少傾向にあり、また、各年度差額はマイナス(赤字基調)が続いている。行政コストが収収等の一般財源を上回る構造となっており、資産形成につながる投資よりも減価償却費等のコスト計上額が上回っていることが純資産の減少要因であると考えられる。全体および連結においても純資産残高の推移に同様の傾向が見られるが、連結等では補助金等受入による変動もあり、多角的な視点での検証が必要である。今後の改善に向けた取り組みとして、歳入構造の強化と歳出見直しの徹底を行い、毎年度の行政コストと財源の均衡化を目指していく。投資的事業の実施にあたっては、その必要性和費用対効果を厳格に審査し、持続可能な財政運営を目指していく。

2. 行政コストの状況

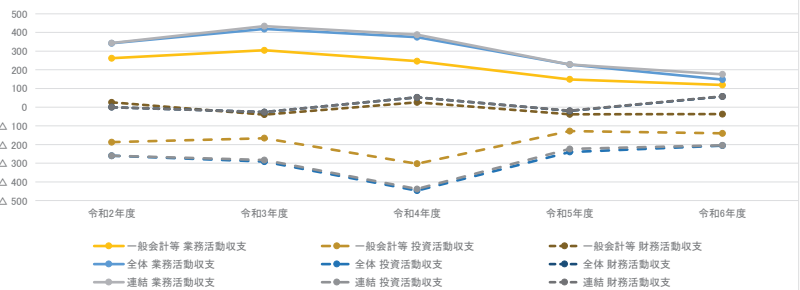
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,158	1,114	1,238	1,259	1,336
	純行政コスト	1,158	1,128	1,268	1,262	1,335
全体	純経常行政コスト	1,426	1,357	1,537	1,569	1,592
	純行政コスト	1,426	1,372	1,567	1,572	1,593
連結	純経常行政コスト	1,426	1,465	1,635	1,691	1,688
	純行政コスト	1,426	1,479	1,665	1,694	1,688



分析:
一般会計等において、令和6年度の純経常行政コストは1,336百万円、純行政コストは1,335百万円となった。令和2年度の1,158百万円から増加傾向が続いている。人口600人台の小規模自治体でありながら、広大な面積(52.78km²)を有する地理的特性から、道路や橋梁、上下水道などのインフラ維持管理コストや、高齢化に伴う社会保障関係経費、物価高騰の影響等による経常的な行政サービスのコストが増加傾向にある。全体(1,592百万円)および連結(1,688百万円)についても、一般会計等と同様に増加傾向が続いている。今後の改善に向けた取り組みとして、国庫支出金や地方交付税の適切な活用に加え、ふるさと納税などの自主財源の確保や外部資金の積極的な獲得により、一般財源の負担軽減を図るとともに、デジタル技術や行政手続きのオンライン化、業務の効率化・共同化を推進し、人件費をはじめとする経常的経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	262	305	247	149	119
	投資活動収支	△ 187	△ 166	△ 303	△ 128	△ 140
全体	財務活動収支	26	△ 40	26	△ 38	△ 37
	業務活動収支	342	419	375	228	148
	投資活動収支	△ 260	△ 291	△ 447	△ 240	△ 206
	財務活動収支	0	△ 26	53	△ 20	57
連結	業務活動収支	343	434	388	229	176
	投資活動収支	△ 260	△ 283	△ 438	△ 224	△ 204
	財務活動収支	0	△ 26	53	△ 19	58

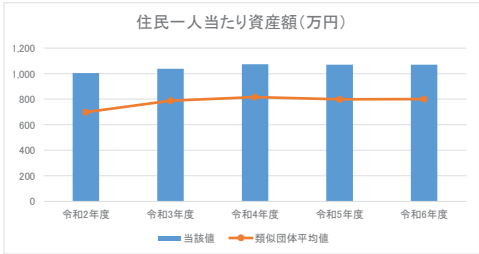


分析:
一般会計等において、令和6年度の資金収支は、業務活動収支が119百万円のプラス、投資活動収支が△140百万円のマイナス、財務活動収支が△37百万円のマイナスとなった。業務活動収支は黒字を維持しているものの、黒字幅は縮小傾向である。投資活動収支は毎年度マイナスが続いており、インフラ整備等の投資が継続して行われている。日常的な行政活動による資金獲得(業務活動)の余力が縮小する一方で、簡易水道をはじめとする地域インフラの維持・更新のための投資支出が継続しているため、起債の償還を含めた財務活動とあわせ、資金繰りの管理が肝要である。今後に向けては、計画的な資金管理を行い、キャッシュフローの状況を的確に把握するとともに、地方債の発行にあたっては、将来の償還負担が過度にならないよう、充当財源や利率を精査し、健全な資金繰りを維持していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

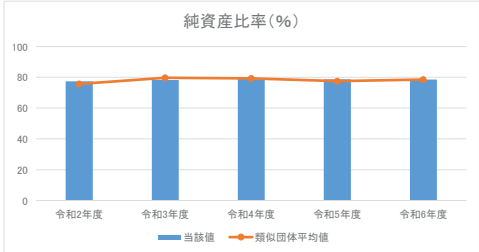
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	709,346	704,948	704,800	684,049	659,613
人口	706	679	657	639	616
当該値	1,004.7	1,038.2	1,072.8	1,070.5	1,070.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

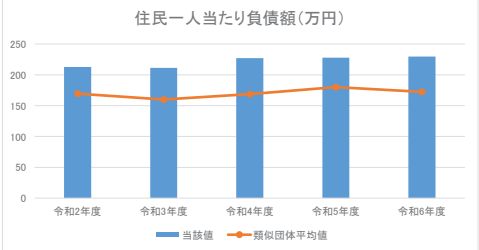
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,492	5,516	5,554	5,384	5,182
資産合計	7,093	7,049	7,048	6,840	6,596
当該値	77.4	78.3	78.8	78.7	78.6
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

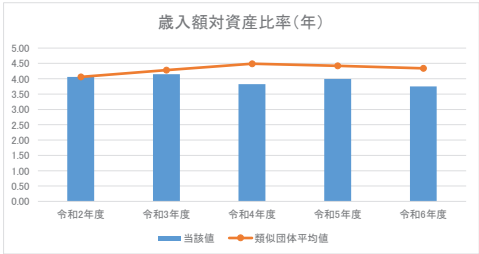
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	150,248	143,493	149,300	145,613	141,429
人口	706	679	657	639	616
当該値	212.8	211.3	227.2	227.9	229.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

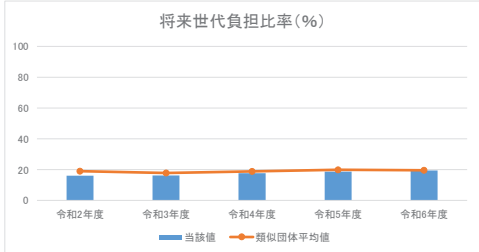
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,093	7,049	7,048	6,840	6,596
歳入総額	1,749	1,700	1,847	1,715	1,761
当該値	4.06	4.15	3.82	3.99	3.75
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	932	919	987	1,003	1,008
有形・無形固定資産合計	5,833	5,679	5,598	5,375	5,184
当該値	16.0	16.2	17.6	18.7	19.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

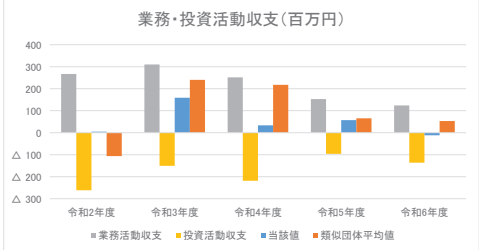
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	267	310	251	153	124
投資活動収支 ※2	△ 262	△ 151	△ 218	△ 96	△ 136
当該値	5	159	33	57	△ 12
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

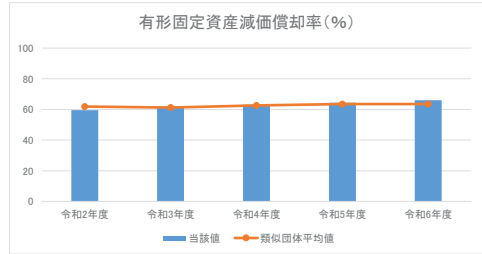
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,744	8,062	8,369	8,681	8,996
有形固定資産 ※1	13,008	13,050	13,275	13,471	13,629
当該値	59.5	61.8	63.0	64.4	66.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

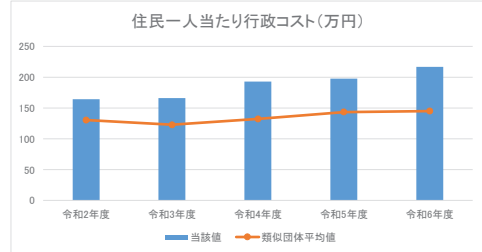
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

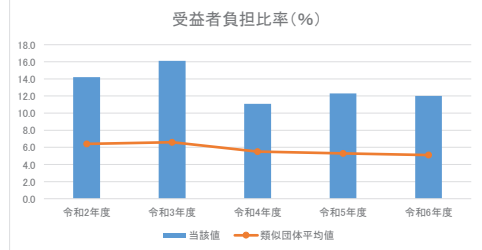
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	115,836	112,838	126,800	126,245	133,534
人口	706	679	657	639	616
当該値	164.1	166.2	193.0	197.6	216.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	192	214	154	176	182
経常費用	1,351	1,328	1,392	1,436	1,518
当該値	14.2	16.1	11.1	12.3	12.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は人口減少が進行しているものの、資産全体の減少を上回るペースで人口が減少しているため、令和6年度は1,070.8万円(類似団体平均800.8万円)と高水準で横ばい傾向にある。有形固定資産減価償却率は令和6年度は66.0%(類似団体平均63.5%)と、年々上昇傾向にある。広大な村域を有する小規模町村として、道路・橋梁や上下水道などの多大なインフラ資産を保有しているため、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。一方で、過去に整備したインフラの老朽化と減価償却の進行為着実に進んでおり、更新期が到来している。今後については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化を計画的に推進し、インフラ維持・更新に係る将来負担の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度は78.6%(類似団体平均78.5%)と、過去数年にわたり約78%の高い水準で安定的に推移している。将来世代負担比率:令和6年度は19.4%(類似団体平均19.6%)となっており、令和2年度(16.0%)から緩やかな上昇傾向が続いている。純資産比率が高く財務の基礎体力は維持されているものの、インフラの更新等に伴う地方債の発行や将来の負担増大により、将来世代負担比率が微増傾向にある。このことから、現世代と将来世代の負担の公平性を意識した事業選択が求められる状況である。引き続き、投資的事業の実施にあたっては、補助金等の活用や充当財源の精査を行い、将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和6年度は216.8万円(類似団体平均145.0万円)と、過去数年にわたり類似団体平均を大きく上回り、かつ増加傾向にある。人口616人という小規模な自治体でありながら、52.78km²の広大な村域や観光地としてのインフラ管理・行政需要を抱えているため、住民一人当たりに換算した行政コストが非常に高くなる構造的な要因がある。また、高齢化に伴う社会保障関係費の増加や物価高騰も影響している。今後に向け、デジタル化や業務プロセスの見直しによる事務効率化を推進し、経常的な行政コストの抑制に努める。さらに、広域連携や民間活力の活用も視野に入れ、持続可能な行政サービス提供体制の構築を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和6年度は229.6万円(類似団体平均172.4万円)となっており、令和2年度(212.8万円)から微増傾向にある。これは、過去から現在までの公共インフラ整備に伴う地方債残高が背景にある。人口減少に伴い分母となる住民数が減少していることも、一人当たり負債額が類似団体平均を上回る一因となっている。今後の改善に向けた具体的な取り組みとして、地方債の発行の厳格管理や、計画的な繰上償還や低利な融資への借り換え(公債費負担の軽減)を検討する。投資的経費の優先順位を明確にし、真に必要な事業に絞った起債発行を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度は12.0%(類似団体平均5.1%)であり、類似団体平均を上回る水準で推移している。業務活動収支は黒字を維持しているものの、投資活動収支との合算ではマイナスとなっている。受益者負担比率が比較的高い水準にあるのは、自発的な値上げではなく人口に対して施設の維持管理コストが重くなっている。今後は人口規模に見合った適正な施設規模へとスリム化を図り、そもそも発生する維持管理コストそのものを総額で引き下げていくことが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

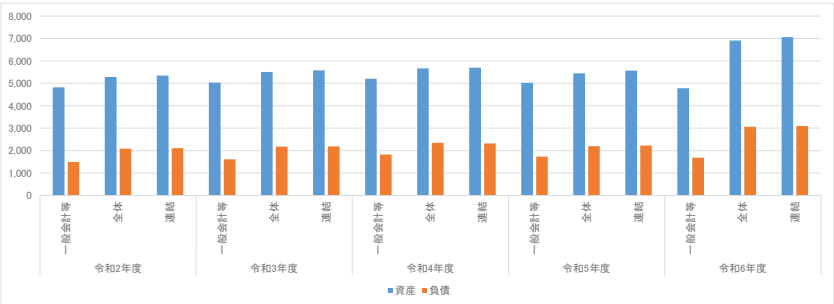
団体名 山梨県丹波山村
団体コード 194433

人口	501 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	806.648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	4,823	5,035	5,209	5,022	4,783
全体	資産	1,487	1,614	1,828	1,731	1,683
	負債	5,281	5,508	5,671	5,444	6,909
連結	資産	2,091	2,176	2,349	2,198	3,067
	負債	5,343	5,575	5,703	5,568	7,065
	資産	2,107	2,187	2,315	2,225	3,097
	負債					



分析:

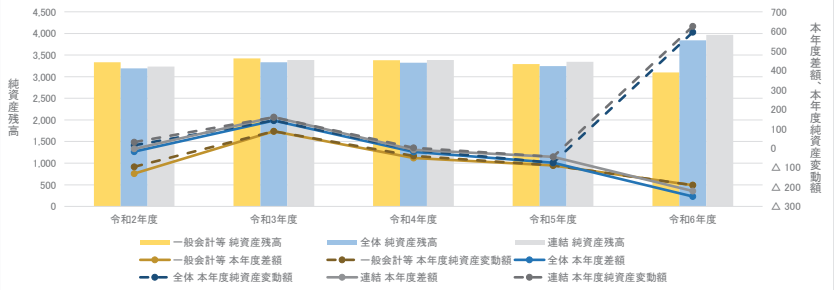
一般会計等においては、資産総額が前年度末から239百万円減少し、負債総額は前年度末から48百万円減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.24%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,465百万円増加し、負債総額は前年度末から869百万円増加した。資産総額が大幅に増加した要因は、水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計適用時に資産評価の見直しを行ったためである。負債総額が増加した要因は、水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計適用時に長期前受金が計上されたためである。

山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,497百万円増加し、負債総額は前年度末から872百万円増加した。こちらも全体同様水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計適用時に資産評価の見直しを行ったため資産総額が大幅に増加し、長期前受金が計上されたため負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 131	86	△ 51	△ 90	△ 191
全体	本年度差額	△ 97	86	△ 41	△ 90	△ 191
	純資産残高	3,335	3,422	3,381	3,291	3,100
連結	本年度差額	△ 19	141	△ 20	△ 76	△ 249
	純資産残高	3,191	3,332	3,322	3,246	3,241
	本年度差額	△ 4	159	△ 9	△ 45	△ 221
	純資産残高	3,235	3,387	3,388	3,343	3,968



分析:

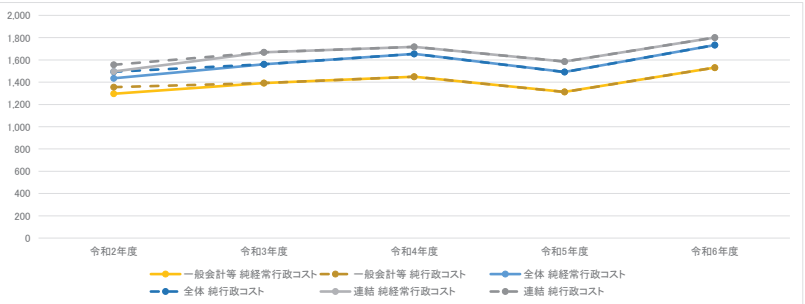
一般会計等においては、収収等の財源(1,339百万円)が純行政コスト(1,531百万円)を下回っており、本年度差額は△191百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,451百万円多くなっており、本年度差額は△249百万円となったが、公営企業会計適用時に資産評価の見直しに伴い、固定資産等の変動があり純資産残高は595百万円の増加となった。

連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が241百万円多くなっており、本年度差額は△221百万円となったが、公営企業会計適用時に資産評価の見直しに伴い、固定資産等の変動があり純資産残高は625百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,296	1,392	1,450	1,312	1,531
全体	純経常行政コスト	1,356	1,392	1,450	1,312	1,531
	純行政コスト	1,435	1,560	1,654	1,491	1,733
連結	純経常行政コスト	1,494	1,560	1,654	1,491	1,733
	純行政コスト	1,496	1,669	1,718	1,585	1,801
	純経常行政コスト	1,556	1,669	1,718	1,585	1,801
	純行政コスト					



分析:

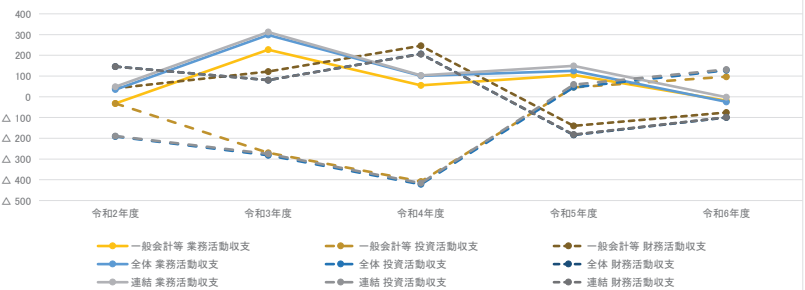
一般会計等においては、経常費用は1,694百万円となり、前年度比213百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(872百万円、前年度比+178百万円)であり、純行政コストの56.97%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が25百万円多くなっている一方、物件費等も187百万円多くなっており、純行政コストは202百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が232百万円多くなっている一方、物件費等が253百万円多くなっているなど、経常費用が502百万円多くなり、純行政コストは270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 32	227	55	105	△ 19
全体	業務活動収支	△ 32	△ 270	△ 408	46	97
	投資活動収支	41	122	246	△ 140	△ 76
連結	業務活動収支	35	298	101	125	△ 24
	投資活動収支	△ 191	△ 282	△ 422	46	128
	業務活動収支	146	80	207	△ 184	△ 100
	投資活動収支	49	312	103	149	△ 2
	業務活動収支	△ 189	△ 275	△ 416	59	132
	投資活動収支	146	80	206	△ 182	△ 99



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△19百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が増えたことから97百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、52百万円となった。

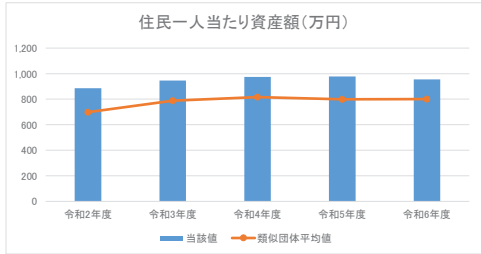
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があり業務収入は一般会計等に比べて増えているが業務支出も増えてしまっており、業務活動収支は一般会計等より5百万円少ない△24百万円となっている。投資活動収支では、128百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、84百万円となった。

連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等の補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より17百万円多い△2百万円となっている。投資活動収支は、132百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、△99百万円となり、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、201百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

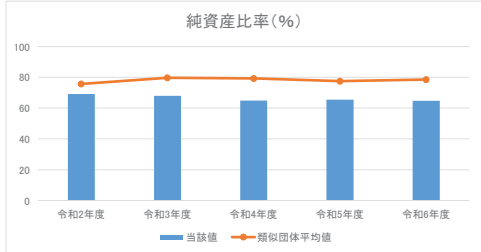
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	482,300	503,533	520,918	502,240	478,340
人口	545	532	535	514	501
当該値	885.0	946.5	973.7	977.1	954.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

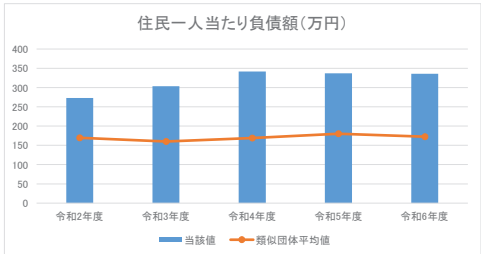
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,335	3,422	3,381	3,291	3,100
資産合計	4,823	5,035	5,209	5,022	4,783
当該値	69.1	68.0	64.9	65.5	64.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

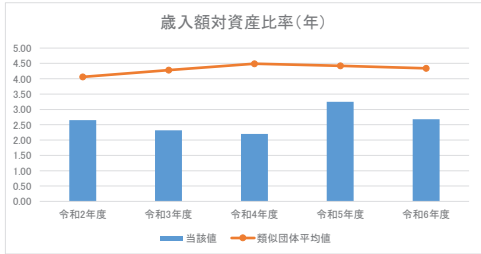
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	148,700	161,374	182,824	173,140	168,334
人口	545	532	535	514	501
当該値	272.8	303.3	341.7	336.8	336.0
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

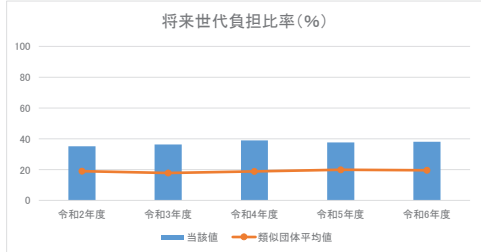
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,823	5,035	5,209	5,022	4,783
歳入総額	1,820	2,168	2,373	1,543	1,785
当該値	2.65	2.32	2.20	3.25	2.68
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	940	1,094	1,386	1,293	1,260
有形・無形固定資産合計	2,678	3,012	3,554	3,428	3,312
当該値	35.1	36.3	39.0	37.7	38.1
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

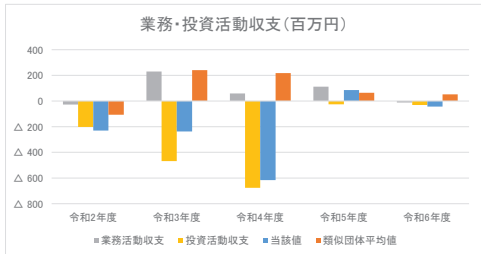
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 28	230	59	112	△ 12
投資活動収支 ※2	△ 202	△ 468	△ 676	△ 26	△ 31
当該値	△ 230	△ 238	△ 617	86	△ 43
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

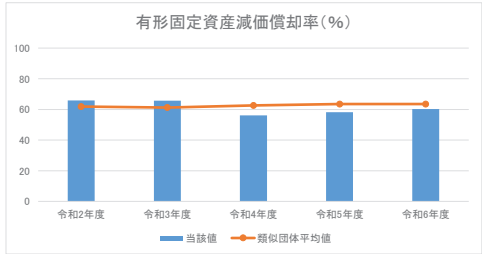
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,143	3,267	3,391	3,534	3,675
有形固定資産 ※1	4,778	4,973	6,042	6,068	6,091
当該値	65.8	65.7	56.1	58.2	60.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

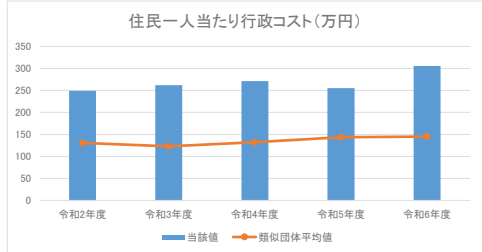
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

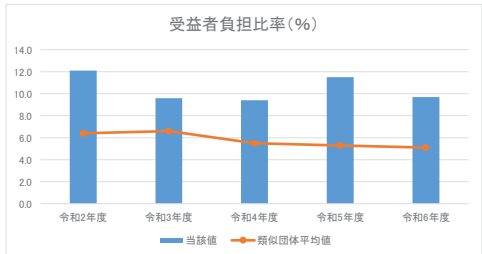
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	135,600	139,244	144,951	131,165	153,066
人口	545	532	535	514	501
当該値	248.8	261.7	270.9	255.2	305.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	178	148	151	170	164
経常費用	1,474	1,540	1,600	1,481	1,694
当該値	12.1	9.6	9.4	11.5	9.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高くなっているが有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低くなっている。ただし、対前年度2.1%増加しており、老朽化が進んでいる公共施設が増加している。これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組み有形固定資産の適正化を図りたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純資産額は減少したが、有形固定資産が増加している。資産合計が減少し、純資産も減少したため、純資産比率は昨年度より0.7%減少。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが昨年度と比べて0.4%増加している。新庁舎整備事業が令和4年度に終了したため、それ以後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均の2倍以上となっており、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。デジタル田園都市国家構想交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.8万円減少している。新庁舎整備事業等に伴い地方債が増加し、全体として負債額が増加したが、その後起債の抑制をしているため減少傾向にある。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字となっており▲43百万円となっている。今後数値の改善を図るため業務活動収支の見直しが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度に比べ、1.8%減少している。その要因としては、物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。